

## 学生確保の見通し等を記載した書類（目次）

I	学生確保の見通し及び申請者としての取り組み状況	P. 1
1	学生確保の見通し	P. 1
(1)	入学定員設定の考え方	P. 1
(2)	定員充足の見込み	P. 1
(3)	定員充足の根拠となる調査結果の概要	P. 5
(4)	学生納付金の設定の考え方	P. 7
2	学生確保に向けた具体的な取組状況	P. 7
II	人材需要の動向等社会の要請	P. 9
1	人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的	P. 9
2	上記1が社会的・地域的な人材需要の動向を踏まえたものであることの客観的な根拠	P. 9
(1)	本学及び本学部と新潟県との関係	P. 9
(2)	人材需要に関するアンケート調査結果	P. 10

## 学生の確保の見通し等を記載した書類

### I 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

#### 1 学生確保の見通し

##### (1) 入学定員設定の考え方

国際経済学部（以下、「本学部」という。）の入学定員は 90 名であり、収容定員は 360 名としている。

入学定員は、本学部の教育上の理念と目的、教育課程の編成、配置する教員体制に基づき設定した。

すなわち、「設置の趣旨に関する資料」記載のカリキュラム・ポリシーに示す通り、本学の基本理念である「国際性の涵養」「地域性の重視」「人間性の涵養」のもとで本学部が育成する人材が身に付ける能力は、「国際的視野を備えて、東アジアをはじめとする国際経済・地域における経済・産業・企業の仕組みを理解する力」、「統計データを用いた分析やデータの処理に必要な基礎力を高める実践的な情報分析力」、そして、「英語を実践的に駆使する力と露中韓言語を理解する力」を三つの主要な柱としている。

こうした教育目的を達成する観点から、「専門的基礎能力を高める入門科目（1年次）」、「専門的知識に裏付けられた理解力・応用能力を高める専門科目（2～3年次）」、そして、「実践力を習得する専門科目（3～4年次）」を配置するなど体系的かつ段階的に学力を養う専門教育、こうした実践的な専門教育を社会のさまざまな場面で生かすことのできる確かな語学力・コミュニケーション力を有する人材を育成する語学教育を実現するカリキュラムを編成した。そのために不可欠かつ十分な専門教育、語学教育を行う専任教員を 18 名確保したところである。

次に、本学部の定員を定めるに当たり、教員の指導が行き届く少人数教育を行うことを前提に、他の国公立大学や本学の既設学部の状況を勘案し、専任教員一人当たりの学生数を 5 名程度と小規模に設定した。

こうした基本的な考え方に基づき、専任教員数 18 名に対して定員数を 90 名としたところである。

##### (2) 定員充足の見込み

###### ①地域における新たな教育への需要

文部科学省「学校基本統計」の推計によると、平成 31（2019）年度の全国の 18 歳人口は約 117 万人とされるが、10 年後の平成 41（2029）年度には約 11 万人（9.5%）の減少が見込まれている。一方、新潟県については、平成 31（2019）年度約 21,200 人から平成 41（2029）年度には約 3,000 人（14.3%）の減少が見込まれている（資料 1）。

この主な原因は、若年者の県外流出によるもので、「平成 28 年新潟県人口移動調査結果報告」によると、高校を卒業して進学、就職する年齢を含む 15～19 歳で 1,168 人、

20～24 歳で 3,483 人の転出超過となっている。(資料 2)

県内出身者の大学進学状況について、新潟県大学・私学振興課の調べによると、平成 28 年度、進学者総数 9,240 人のうち 5,932 人 (64.2%) が首都圏等県外大学に進学している。特に、分野別では経済系学部への進学者の規模が学部別で最大規模 (1,458 名) であり、そのうち県外大学への進学者数においても学部別に見て最大規模 (1,100 名) に達しており、その主要進学先は首都圏における私立大学であることが示されている。(資料 3) このことから新潟県内には経済系学部への進学志願者が多数おり、そのうちの多くが県外大学に進学していることが示される。

県内の教育需要の特徴を把握するため、平成 28 年 7 月から 8 月にかけて、新潟県下の高校 109 校を対象にアンケート調査 (資料 4) を行い、75 校 (県立 64 校、私立 11 校) から回答を得た (回収率 68.8%)。この結果、県外大学への流出者の中には、県内に自らの希望に合う学部がないために、県内進学意向があるにもかかわらず、県外大学へ進学している者が少なからず存在することが明らかとなった。すなわち、「経済学・データ分析の教育、実践的語学教育、地域・海外企業での実地研修、基礎教養教育」が充実されれば「これまで首都圏に進学していた学生が県立大学に志望先を変更する」と予想する高校は 60%を上回る。これらの者については、本学部進学の実需が見込まれる。

このように新潟県内の高校生が大学進学に伴い県外に多数流出している状況について、新潟県庁に設置された「新潟県立大学新学部設置に関する有識者会議」(平成 29 年 9 月設置) の報告書では、「現状においては、大学進学時に多くの若者が県外に流出しており、深刻な問題となっている。とりわけ、県外大学の経済系学部への進学者数は、1 千人を超え、他の学問分野と比べ最大の流出数となっている。こうした若者の中には、県内進学意向がありながら、やむを得ず首都圏等県外の大学へ進学している者が少なくないと考えられる。このため、これらの若者が、県内で学ぶことができるよう、教育環境の一層の充実を図ることが必要である。経済系の新学部が設置されれば、今まで首都圏等の大学に進学していた層の中から多くの者が新学部に進学するものと見込まれる。」としている。(資料 5-1)

一方、新潟県に所在する国立大学の経済系学部への志願者数では、一部の入試日程における志願者数に一時期減少が見られたものの、最近再び増加に転じており、志願者数全体 (社会人特別入試を除く。) は、平成 26 年度入試の 864 名から平成 31 年度入試の 1,041 名までの間において、安定的に高い水準で推移している。過去 10 年において新潟県の高校卒業者数が減少している中で、県内国立大学の経済系学部への志願者数は、年々のばらつきはあるものの、むしろ増加あるいは堅調な推移を示している (資料 5-2)。このことから、新潟県内の国立大学の経済系学部に対するニーズは底堅いものがあると考えられる。

また、本学の人文・社会科学系学部である国際地域学部への志願者数においては、創設以来、入学定員を大幅に超える (約 10 倍) 状態が続いており、18 歳人口の減少が見

られる近年においても、その志願者数（平成 31 年度 1,790 名）は減少することなく、堅調に推移してきている。その出身地域別の内訳を見ると、県内出身志願者数が約 6 割強、近隣県を始めとする全国各地の県外出身者が約 4 割弱を占める関係が続いており、いずれの志願者数も堅調であり、志願者数の減少はみられない。

こうした全般的な状況から、本学部は、底堅いニーズのある県内出身の経済系学部志願者の志願先になるとともに、近隣県における経済系学部への志願者の志願先にもなりうるものと見込まれる。

さらに、最新の客観的データを把握するため、第三者機関に委託して平成 30 年 10 月から 11 月に新潟県下の高校（47 校）及び近隣の高校（75 校）計 122 校の高校 2 年生を対象に行ったアンケート調査（資料 6。詳細な結果は後述「（3）定員充足の根拠となる調査結果の概要」参照。）によると、本学部開設への極めて高いニーズがあることが判明した。すなわち、新潟県の回答総数 6,584 名のうち、「興味のある学問系統（複数回答）」で「経済・経営・商学」を選んだ者が 1,511 名（22.9%）と、「医・歯・薬学（看護・保健学等を含む）」（1,407 名、21.4%）を抑えトップとなっている。また、本学部教育の特色の魅力度に関する問（単一回答）において、新潟県の高校に関して A「経済・産業・企業の仕組みを理解する力」が身に付けられることに「魅力を感じる」と答えた者が 4,783 名（72.6%）、B「実践的な情報・データ分析能力」が身に付けられることに「魅力を感じる」と答えた者が 4,751 名（72.2%）、C「実践的な英語力」が身に付けられることに「魅力を感じる」と答えた者が 5,244 名（79.6%）といずれも多数にのぼっている。

次に、同調査で本学部への入学及び受験の意向（いずれも単一回答）について尋ねたところ、近県を含めた回答総数 10,104 名のうち、A「入学したいと思う」3,071 名、B「受験したいと思う」1,590 名、C「受験し入学したいと思う」1,391 名といずれも本学部の定員数 90 名を大幅に上回っている。

表 1 受験・入学希望に関するアンケート回答数

受験・入学意向	全体	新潟県内	新潟県外
A. 受験して合格したら入学したいと思う	3,071 名	1,831 名	1,240 名
B. 受験したいと思う	1,590 名	933 名	657 名
C. 受験し入学したいと思う	1,391 名	826 名	565 名
回答総数	10,104 名	6,584 名	3,520 名

これを県内、県外別に見ると、県内出身者に関しては「(本学部に) 入学したいと思う」が 1,831 名、「受験したいと思う」が 933 名、「受験し入学したいと思う」が 826 名である。また、県外出身者に関しては「(本学部に) 入学したいと思う」が 1,240 名、「受験したいと思う」が 657 名、「受験し入学したいと思う」が 565 名という結果を得

ている。既に触れたとおり、「受験し入学したいと思う」との意思表示をした県内出身者と県外出身者の合計数を本学への志願者数と見なすならば、その数は1,300名超となる。

先に見た本学国際地域学部においては、定員180名に対して実際に見られる志願者数が約10倍の1,700名であることに鑑みると、本学部への志願者として想定される1,300名超は、本学部の定員90名の10倍を超過している。

定員90名の設定は、このような志願者数の現状・見込を総合的に勘案したものであり、十分に学生確保が可能な規模のものと考えられる。

さらに、近年における本学人文・社会科学系学部への志願者数、県内に所在する国立大学の経済学系学部への志願者数がいずれも、18歳人口の減少等にもかかわらず、継続して堅調に推移してきている実績に鑑みると、本学部への志願状況も底堅く維持されるものと予想される。

## ②本学既設学部の志願状況

本学の既設学部（国際地域学部、人間生活学部）の志願状況は、過去5年間の志願倍率で9.67倍、実質倍率で概ね3倍前後を維持している。また平成21年の開学以来、入学定員は常に充足している。（資料7）

既に触れたとおり、本学の人文・社会科学系学部である国際地域学部への志願者数においては、創立以来、入学定員を大幅に超える（約10倍）状態が続いており、18歳人口の減少が見られる近年においても、その志願者数（平成31年度1,790名）は減少することなく、堅調に推移してきている。

特に、近年は新潟県外の志願者や、特別選抜（留学生）の志願者が増加している。こうした背景には、充実した語学教育、少人数教育、高い就職率に対する評価があるものと考えられる。本学部は本学既設学部の教育研究の資産を生かし、さらに既設学部にない学問分野で高度な専門教育を行うため、新潟県からの学生を中心に、さらに新潟県近隣県からも学生の確保が見込めると考えている。

## ③類似大学の志願状況

地理的条件や新潟県の高校生が多く進学している首都圏の大学を念頭に、本学部と教育内容が類似する経済学・社会科学系分野の学部で、想定される受験者層が重なる可能性が高いと思われるものを類似する大学・学部として想定した。（資料8）

まず、地理的条件と新潟県立高校の国公立大学進学率が高い上位6校の合格実績から、新潟県内にある新潟大学経済学部、隣接県に位置する金沢大学人間社会学域経済学類を地方国立大学の類似校として想定した。

また、新潟県の調査結果（資料3：再掲）に示されるとおり、県内高校生の経済系学部進学者1,458人のうち1,100人が県外へ進学しており、その多くが首都圏に立地する大学に進んでいると考えられることから、首都圏の公立大学（首都大学東京）及び私立

大学（青山学院大学等7大学9学部11学科）を選定した。なお、首都圏の大学の想定に当たっては、新潟県立高校の国公立大学進学率が高い上位6校の合格実績を参考に、公立大学では学校法人河合塾のセンター試験得点率で本学既設学部の国際地域学部（一般入試B日程・センター試験得点率72%）をやや上回る首都大学東京経済経営学部（前期一般入試・センター試験得点率75%）を想定した。私立大学では、国公立大学よりも受験科目数が少ないことにより、国公立大学よりも偏差値が高めになる傾向があるため、学校法人河合塾の偏差値で本学既設学部・国際地域学部（一般入試B日程・2次試験偏差値52.5）を基準に、偏差値60前後を類似する大学学部として想定した。

想定した大学のうち、志願状況のデータが公開されているものについて、過去3年間の状況をみると、新潟大学経済学部は志願倍率が2.39から3.58、実質倍率が2.09から3.05、金沢大学人間社会学域経済学部は志願倍率が1.70から2.16、実質倍率が1.61から1.99の範囲で推移している。その他の首都圏の私立大学11学科については、実質倍率は3.89から10.15と高い水準で推移している。

### （3）定員充足の根拠となる調査結果の概要

#### ①本学が実施した調査

県内の教育需要の特徴を把握するため、平成28年7月から8月にかけて、新潟県下の高校109校を対象にアンケート調査を行い、75校（県立64校、私立11校）から回答を得た（回収率68.8%）。このアンケート調査の結果、県外の大学へ進学する者の中には、県内に自らの希望に合う大学の学部がないために、県内の大学進学を希望しているにもかかわらず、県外の大学へ進学している者が少なからず存在することが明らかとなった。すなわち、「経済学・データ分析の教育、実践的語学教育、地域・海外企業での実地研修、基礎教養教育」が充実できれば「これまで首都圏に進学していた学生が県立大学に志望先を変更する」と予想する高校は60%を上回る。これらの者については、本学部進学の実的な需要が見込まれる。（資料4：再掲）

#### ②第三者機関に委託した高校生アンケート調査

本学部の定員充足の見込みについて検討するため、平成30年10月から11月にかけて、第三者機関（株式会社進研アド）に委託し、本学部の特色に対する魅力度、進学意向等を聴取するアンケート調査を実施した。

アンケート調査の実施に当たっては、本学既設学部の志願者が多い新潟県及び隣県（山形県、福島県、群馬県、長野県、富山県）を調査対象地域として設定し、本学国際地域学部への受験・入学実績のある高等学校、中等教育学校及び、受験・入学実績はないが本学部の学問領域に関連の深い商業科又は総合学科のある高等学校に対して、高校2年生（中等教育学校の5年生を含む）を対象に調査を行った。

調査では、本学部に関するリーフレットを作成し、高校生がリーフレットに目を通した上で調査票に回答する形式をとった。リーフレットには学部学科名称、入学定員、教

育の特色、卒業後の進路、競合する大学・学部等、学費、所在地等を記載している（資料9）。

調査対象等の調査方法の概要は以下の通り。

表2 高校生アンケート調査の概要

調査対象	高校2年生（中等教育学校5年生含む）	
調査地域	山形県、福島県、群馬県、新潟県、長野県、富山県	
調査方法	高校留置調査	
調査対象数	依頼数 (依頼校数)	配布数：12,087枚 学校数：122校
	回収数 (回収率)	10,104枚 (83.6%)
調査時期	平成30年10月15日～平成30年11月15日	
調査実施機関	株式会社 進研アド	

アンケート調査票は資料10に示す。

調査結果の概要を以下に示す。

○国際経済学部国際経済学科の特色と魅力に関する質問

「設置の趣旨等を記載した書類」で本学部で身に付く力や学修内容の特色として挙げた内容について、下記A～Fの6項目に分け、それぞれ「とても魅力を感じる」「ある程度魅力を感じる」「あまり魅力を感じない」「まったく魅力を感じない」の4つ選択肢から択一する形式で尋ねた。このうち「とても魅力を感じる」及び「ある程度魅力を感じる」を選んだ者を「魅力を感じる」として集計した結果は以下の通りである。

表3 高校生アンケート調査結果（本学部の特色と魅力に関する質問）

設問	設問内容	回答結果
A	経済・産業・企業の仕組みを理解する力	73.8%
B	実践的な情報・データ分析能力	72.8%
C	実践的な英語力	81.4%
D	ロシア語・中国語・韓国語の基礎の習得	65.0%
E	海外研修や企業等におけるインターンシップ	75.4%
F	自分の考えを相手に伝える表現力	83.9%

設問A～Fのいずれについても、「魅力を感じる」との回答が高い比率を占めており、本学部が特色として掲げた教育内容に対するニーズが大きいことがわかる。

#### ○受験及び入学の意向に関する質問

「受験して合格したら入学したいと思いますか」という仮定の質問に対して、「入学したいと思う」と回答した高校生は3,071人(全回答者10,104人に占める比率は30.4%)であった。次いで、「受験したいと思いますか」と実際の受験意向を尋ねたところ、「受験したいと思う」と回答した高校生は1,590人(同上15.7%)となっている。さらに、「受験したいと思う」と回答した上で、「入学したいと思う」と回答した高校生は1,391人(同上13.8%)となっている。いずれも本学部定員の90名を大幅に上回っている。(資料11)

上記調査結果より、新潟県及び新潟県周辺県の高校生は本学部へ期待が高いことは明らかであり、学生確保の見通しは良好と考えている。

#### (4) 学生納付金の設定の考え方

本学が公立大学であることを踏まえ、本学既設学部と同様、近隣の国公立大学と同水準の学生納付金額とする。その結果、首都圏私立大学と比較して、低水準となる。この観点からも、大学進学を希望する者へ質の高い教育機会を新たに提供することの意義は大きい。

具体的な入学金、授業料は以下の通り。(資料12)

- ・入学金 282,000円(新潟県住民※)、564,000円(それ以外の者)
- ・授業料 535,800円/年

※「新潟県の住民」とは、学生本人又はその配偶者若しくは1親等の親族が、入学前年の1月1日以降引き続き県内に居住している者をいう。

## 2 学生確保に向けた具体的な取組状況

学生確保に向けた取組として、これまで、オープンキャンパス等における学部説明会、高校の校長、進路指導担当教員への訪問・高校生向け模擬授業、進学相談会、本学ホームページへの本学部に関する情報の掲載、新聞等マスメディアを通じた本学活動の広報等を行っている。平成31年度以降は、受験生に正確で役に立つ情報を提供するため、受験の可能性の高い高校の高校生、進路指導担当教員、保護者を対象とした広報活動を組織的に取り組み、学生確保に向けて十全な対応を進めていく予定である。

これまでの具体的な取組及び今後の予定は次に示す通りである。

#### ①オープンキャンパス等における学部説明会の開催

平成30年8月4日から5日にかけてオープンキャンパスを開催した。本学部に関する説明会等を開催した。延べ140名の参加者に対して、学部説明会、模擬授業、個別相談



会を実施した。

また、平成30年8月17日に開催した平成30年度高校教諭対象説明会において、既設学部の学部説明に加えて、本学部の紹介を行った。参加者は59名であった。

平成31年度以降、学部説明会は、全学的に開催する説明会をはじめ、知名度の向上、本学部の特色等の一層の浸透を目指して本学部独自の説明会を実施し、学生確保に向けて取り組む予定である。

#### ②高校の校長、進路指導担当教員への訪問・高校生向け模擬授業

これまで、教職員が県内外の各高校を訪問し、進路指導担当教員等に対して直接本学部の内容や特色の周知を行った他、各高校からの依頼を受けて模擬授業を行い、高校生に直接経済を学ぶことの意義を伝え、本学部のアピールを行った。平成30年度には4校で模擬授業を行った。高校への訪問による広報は、平成31年度も一層強化して継続する予定である。

また、新潟県内は県立の商業高校が他県に比べ多い（商業高校の名称を有する高校だけで5校）のが特徴である。商業高校教諭によって組織される新潟県高等学校教育研究会商業部会は活発に活動しており、平成30年度研究会において依頼に応じ本学部就任予定教員が新しい学部の特色等について講演を行った。研究会参加者からは、本学部に期待する声が多数寄せられた。

なお、高校訪問とは別に、高校関係者の大学見学は随時受け入れている。大学見学では、大学全体の紹介や施設見学と併せて本学部の紹介も行い、高校生への周知を図っている。平成31年度も同様の取組を進める予定である。

#### ③進学相談会等への参加

高校生進路支援事業を行っている大手予備校等の企業や自治体が開催する新潟県内外の各種進学相談会・進学セミナーに参加し、高校生や保護者、高校教諭等に対して、本学部の広報を行っている。平成30年度はこれら相談会等に32件参加した。平成31年度も積極的に相談会等への参加を継続する予定である。

#### ④シンポジウム、講演会等の開催

本学では、一般に公開する形でシンポジウムや講演会等を積極的に開催している。これら公開事業は、本学教員による研究活動の成果を幅広く社会に還元することにより、大学が社会に貢献することを目的としている。本学部の就任予定教員の企画によるシンポジウム等を既に開催してきており、平成31年度以降も継続して開催する予定である。

(資料13)

#### ⑤各種媒体による広報

ウェブサイトを使用した広報として、本学ホームページの中に平成30年8月から本学

部の特設ページを設置し、学びの特長等について情報提供を行っている。平成31年度においても入試に関する情報等を適時適切に提供していく。また、学外の大学進学情報会社のウェブサイトを利用して、本学部の教育内容や入試関連情報等の広報活動を行う予定である。

さらに、本学部紹介リーフレットや新学部の情報を掲載した大学案内及び大学広報誌を作成して県内外の高校等へ配布し、学生確保に向けて取り組む。さらに、各進学雑誌や新聞広告を活用し、本学部の広報を行う。

## II 人材需要の動向等社会の要請

### 1 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的

本学部は、「国際的視野を備えて、国際社会での諸活動に参画する専門的実践力をもつ人材や国際経済とのネットワークの中で発展する地域経済を担う専門的実践力をもつ人材を輩出する」という教育研究上の理念を達成するため、以下の三点を基本目的としている。

- ①東アジアをはじめとする国際社会とのネットワークを深めつつ新潟の持続的発展を担うことができるように、国際的視野を備えて経済・産業・企業の仕組みを理解する専門能力、情報・データを分析する力、英語や露中韓言語に関する確かな語学力・国際コミュニケーション力を有する人材を育成し、地域の発展に貢献すること
- ②本学が蓄積する専門分野の優れた教育研究力、国際性豊かで高水準の語学教育力、内外の教育機関・企業・自治体・政府機関と連携した実践的教育力を生かし、本学に対して社会が求める教育ニーズに応えて、高い水準の教育を提供することにより、県民に選ばれる教育研究拠点となること
- ③地域の教育機関・産業界・行政と協力・連携しつつ、地域社会に開かれた高等教育の機会を提供すること

本学部においては、上記の教育理念の下に東アジアをはじめとする国際社会において活躍できる力、国際的視野を備えて東アジアとのネットワークの中で発展する新潟の地域創生を担う力を持つ人材の育成を目指していく。

### 2 上記1が社会的・地域的な人材需要の動向を踏まえたものであることの客観的な根拠

#### (1) 本学及び本学部と新潟県との関係

本学の既設学部である国際地域学部(定員180名)の平成28年度卒業生の就職者数170名中60%が県内企業に、県内出身者では84%が県内企業に就職している。県内就職先は、地域の歴史を反映した金属や食品の製造を行うあるいは流通の中核を担う中堅企業、地域金融機関、自治体や国の出先といった行政機関と幅広く、いずれも地域に根付いた地域とともに発展する企業等である。本学はこうした地元密着型の有為な若手人材の貴重

な供給源となっている。

一方、新潟県は、対面するロシア、中国、韓国等東アジアと深い対外経済関係を有しており、輸出に占める露中韓向けの比率（平成19年から28年の10年間の平均）は、全国が26.8%に対して新潟県は37.6%と1.4倍の水準にある。また、近年、県下企業によるこれら地域への工場や拠点の設置、すなわち海外進出は活発化しており、毎年100件前後で推移している（平成19年度から28年度の10年間の平均で99.5件）。輸出と同じく比率で見ると、全地域に占める露中韓向け進出件数の割合は全国を6.5%上回っている。このように日本海を取り巻く経済関係の進展により、年々、新潟県経済のグローバルネットワークの深化が進んでいるのが現状である。

新潟県が本学の新たな人材育成のあり方を検討するために設置した「新潟県立大学新学部設置に関する有識者会議」の報告書（平成29年11月）では、「経済界では、経済等の専門的な知識に加え、自分で考え、行動し、常に物事を分析しながら課題解決する能力を持った人材が求められている。また、文系学部出身者であっても、仕事の中で、データベースにアクセスし、エビデンスに基づき課題を解決していくことが必要となっている。そのため、大量に存在するデータを選別し、分析する能力の育成が大学に求められている。

経済のグローバル化が進む中、県内においても、直接海外と連携し、国際競争している企業が数多くある。今後、海外との取引がますます多くなっていくため、外国語によるコミュニケーション能力の必要性が高くなっている。とりわけ、県経済の発展に重要な関係を有する東アジアとのネットワークの深化と拡大を見据えて、国際的に通用する人材の育成が求められている。

こうした質の高い能力に加え、それらのベースとなる幅広い教養や常識等リベラルアーツを鍛える教育も重要であり、そうした教育を受けた人材が育成されることを県内企業は期待している。」と結論付けている。

## （2）人材需要に関するアンケート調査結果

本学部の人材需要の動向について確認するため、平成30年10月から11月、第三者機関（株式会社 進研アド）に委託し、本学部の提供する教育のうち魅力を感じる内容、本学部卒業生の採用意向等について、県内を中心とする企業に聴取するアンケート調査を実施した。調査対象企業は、（一社）新潟県経営者協会の会員企業328社、新潟経済同友会の会員企業215社（経営者協会との重複を除く）、本学国際地域学部の卒業生が就職している企業等427社（前二者との重複を除く）及び新潟県内市役所・町村役場30団体の計1,000社・団体（以下単に「社」とする。）であり、340社から回答を得た（回収率34.0%）。回答企業のうち新潟県下の企業は、71.2%を占めている。

調査票は資料14の通り。

調査の方法等の概要を以下に示す。

表4 企業を対象としたアンケート調査の方法等の概要

調査票記入者		企業等の人事関連業務担当者
調査対象企業・団体等		(一社)新潟県経営者協会会員企業 新潟経済同友会会員企業 国際地域学部卒業生が就職している企業等 新潟県内市役所・町村役場
調査方法		郵送による調査
調査対象数	依頼数	1,000社
	回収数 (回収率)	340枚 (34.0%)
調査時期		平成30年10月15日～平成30年11月15日
調査実施機関		株式会社 進研アド

調査実施の際は、高校生を対象とする調査と同様、本学部の概要（学部学科名称、入学定員、教育の特色、卒業後の進路、競合する大学・学部等、学費、所在地等）を記載したリーフレット（資料9：再掲）を配付した。

調査結果の概要は以下の通り。

○本学部の特色と魅力に関する質問

下記A～Iの9項目に分け、どのような内容の教育に魅力を感じるか、それぞれ「とても魅力を感じる」「ある程度魅力を感じる」「あまり魅力を感じない」「まったく魅力を感じない」の4つ選択肢から択一する形式で尋ねた。このうち「とても魅力を感じる」及び「ある程度魅力を感じる」を選んだ者を「魅力を感じる」として集計した結果は次に示す通りである。

表5 企業を対象としたアンケート調査結果（本学部の特色と魅力に関する質問）

設問	設問内容	調査結果
A	地域産業・企業のグローバルな事業展開に必要とされる実践的な経済学・データ分析の教育	84.1%
B	地域社会・産業・企業の国際化に必要とされる実践的語学教育	73.5%
C	地域産業・企業の次世代や起業家の育成に必要なケーススタディ	80.3%
D	地域産業・企業の基盤となるインフラのマネジメント教育	79.7%
E	地域産業の立地・集積、産業振興に関する公共政策・産業政	72.4%

	策の教育	
F	地域産業・企業における実地研修（インターン）による教育	84.1%
G	海外での語学研修・海外産業・企業での実地研修（インターン）による教育	66.8%
H	地域社会のルール・法律の教育	77.1%
I	地域社会にこだわらず、世界で活躍するために必要とされる幅広い基礎的素養を高める教育	80.6%

設問 A～I のいずれについても、「魅力を感じる」との回答が高い比率を占めており、本学部が特色として掲げた教育内容に対するニーズが大きいことがわかる。

また、「これらの特色を踏まえ、産業界にとって本学部が必要と思われるか」との問（必要と思うか、思わないかの択一選択）に対しては、300 社（88.2%）の企業が「必要と思う」と回答している。

#### ○国際経済学部国際経済学科の卒業生の採用予定に関する質問

「新潟県立大学国際経済学部（仮称）」の卒業生を、採用したいと思うかを「5年に1名」「3年に1名」「隔年に1名」「毎年1名」「毎年2名」「毎年3名以上」「人数は未確定」から択一する質問を行った。この結果、未回答を除き「採用したい」と回答した企業が 275 社で 80.9%を占めている。また、採用人数について尋ねたところ、回答のあった企業 109 社のうち毎年1名以上採用するとした企業が 65.1%に上っている。（資料 15）

こうした結果は、いずれも本学部で育成する人材に対する需要が高いことを示しており、本学部の入学定員 90 名を十分受け入れるだけの企業の採用意向の存在が期待できる。

## 学生の確保の見通し等を記載した書類 資料目次

資料番号	資料名
資料 1	全国及び新潟県における 18 歳人口の推移
資料 2	平成 28 年新潟県の年齢・移動理由別転出入者数
資料 3	県内出身者の大学進学状況（経済系学部）
資料 4	平成 28 年度実施 新潟県内高校アンケート結果
資料 5 - 1	「新潟県立大学新学部設置に関する有識者会議報告書（平成 29 年 11 月）」（抜粋）
資料 5 - 2	新潟大学経済学部志願者数及び新潟県高校卒業者数（平成 22 年度～31 年度）
資料 6	新潟県立大学「国際経済学部国際経済学科」に関するニーズ調査 【高校生対象調査】結果の概要
資料 7	本学既設学部の入試状況
資料 8	類似する大学・学部等の志願状況
資料 9	調査で使用した国際経済学部（仮称）リーフレット
資料 10	進研アド実施アンケート（高校生調査票）
資料 11	新潟県立大学「国際経済学部国際経済学科」に関するニーズ調査 【高校生対象調査】結果報告書
資料 12	類似する大学・学部等の初年度納付金一覧
資料 13	本学開催の公開講座・シンポジウム等の開催状況
資料 14	進研アド実施アンケート（企業調査票）
資料 15	新潟県立大学「国際経済学部国際経済学科」に関するニーズ調査 【企業対象調査】結果報告書
参考資料	新潟県立大学新学部設置に関する有識者会議報告書

## 全国及び新潟県における18歳人口の推移

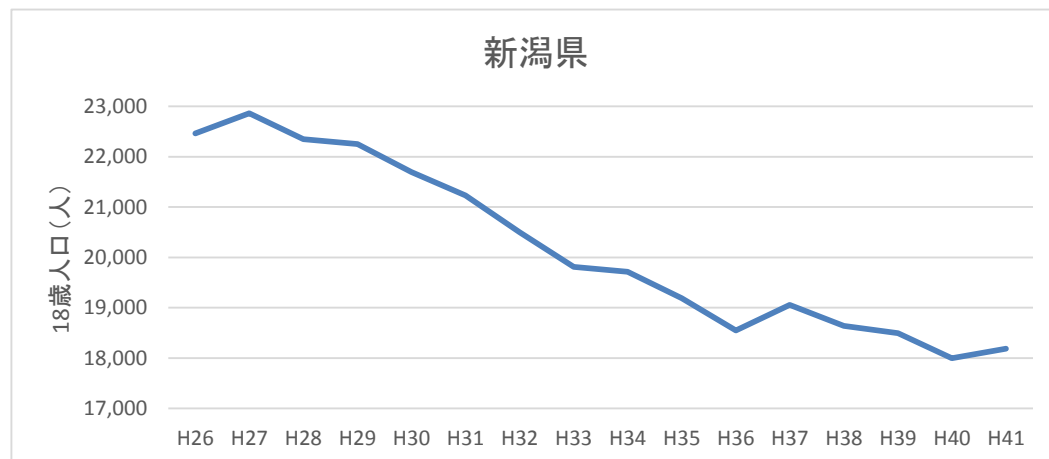
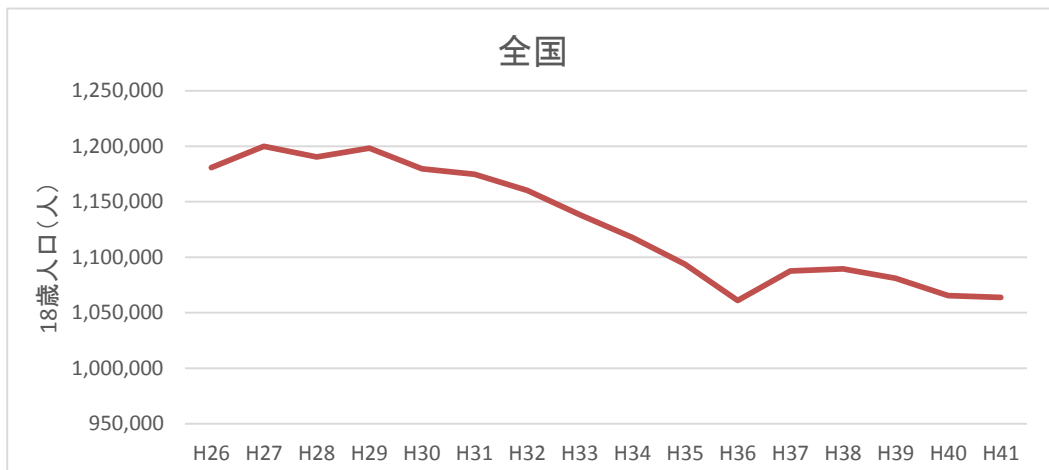
○ 18歳人口予測 (単位:人)

西暦	年度	全国	新潟県
2014	平成26年度	1,180,838	22,464
2015	平成27年度	1,199,977	22,862
2016	平成28年度	1,190,262	22,347
2017	平成29年度	1,198,290	22,252
2018	平成30年度	1,179,808	21,693
2019	平成31年度	1,174,801	21,230
2020	平成32年度	1,160,267	20,501
2021	平成33年度	1,138,252	19,808
2022	平成34年度	1,117,821	19,716
2023	平成35年度	1,093,733	19,187
2024	平成36年度	1,061,074	18,547
2025	平成37年度	1,087,739	19,056
2026	平成38年度	1,089,471	18,637
2027	平成39年度	1,081,221	18,495
2028	平成40年度	1,065,398	17,997
2029	平成41年度	1,063,754	18,184

(文部科学省「学校基本統計」から作成)

○ 平成31年度と平成41年度の比較

平成31年度を100とした平成41年度の指数	全国	新潟県
	-9.5	-14.3



## 平成 28 年新潟県の年齢・移動理由別転出入者数

表 10 年齢・移動理由別転出入者数（県外）

（単位：人）

年齢	転 入						
	計	職業	住宅	学業	家族	戸籍	その他
計	26,524	13,241	2,766	2,700	4,680	1,239	1,898
(対前年差)	(252)	(287)	(50)	(△28)	(△94)	(△61)	(98)
0～14歳	2,938	0	410	61	2,104	131	232
15～19	1,634	443	70	936	84	23	78
20～24	5,455	3,519	280	1,151	147	166	192
25～29	4,600	2,925	281	343	420	403	228
30～34	3,383	1,929	275	149	598	222	210
35～44	4,032	2,328	377	55	776	206	290
45～54	2,121	1,387	216	4	281	60	173
55～64	1,292	598	317	1	176	20	180
65～74	634	103	312	0	51	5	163
75歳以上	435	9	228	0	43	3	152
年齢	転 出						
	計	職業	住宅	学業	家族	戸籍	その他
計	32,430	18,001	2,145	3,456	5,207	1,299	2,322
(対前年差)	(17)	(99)	(△172)	(31)	(62)	(△91)	(88)
0～14歳	3,123	0	369	59	2,394	105	196
15～19	2,802	593	81	1,866	161	20	81
20～24	8,938	6,907	230	1,058	134	191	418
25～29	5,265	3,542	209	286	399	431	398
30～34	3,530	2,155	155	131	592	230	267
35～44	4,365	2,641	264	54	902	219	285
45～54	2,219	1,507	166	1	324	75	146
55～64	995	534	174	1	142	18	126
65～74	541	111	221	0	81	8	120
75歳以上	652	11	276	0	78	2	285
年齢	転 出 入 超 過（転出超過＝△）						
	計	職業	住宅	学業	家族	戸籍	その他
計	△ 5,906	△ 4,760	621	△ 756	△ 527	△ 60	△ 424
(対前年差)	(235)	(188)	(222)	(△59)	(△156)	(30)	(10)
0～14歳	△ 185	0	41	2	△ 290	26	36
15～19	△ 1,168	△ 150	△ 11	△ 930	△ 77	3	△ 3
20～24	△ 3,483	△ 3,388	50	93	13	△ 25	△ 226
25～29	△ 665	△ 617	72	57	21	△ 28	△ 170
30～34	△ 147	△ 226	120	18	6	△ 8	△ 57
35～44	△ 333	△ 313	113	1	△ 126	△ 13	5
45～54	△ 98	△ 120	50	3	△ 43	△ 15	27
55～64	297	64	143	0	34	2	54
65～74	93	△ 8	91	0	△ 30	△ 3	43
75歳以上	△ 217	△ 2	△ 48	0	△ 35	1	△ 133

出典：平成 28 年新潟県人口移動調査結果報告



## 県内出身者の大学進学状況（経済系学部）

○県内出身者の大学進学状況（平成28年度、学科系統別）（大学・私学振興課調べ）

（人）

	人文 科学	社会 科学	（うち経済 系学部）	理学	工学	農学	保健	商船	家政	教育	芸術	その他	合計
進学者数	1,474	2,797	(1,458)	337	1,274	362	1,399	2	205	753	193	444	9,240
県内大学	442	846	(358)	76	348	195	782	0	53	309	46	211	3,308
県外大学	1,032	1,951	(1,100)	261	926	167	617	2	152	444	147	233	5,932

出典：新潟県立大学新学部設置に関する有識者会議報告書

## 平成28年度実施 新潟県内高校アンケート結果

平成 28 年 9 月 6 日  
 新潟県立大学  
 (県立91校、私立18校、計109校中75校より回答(回答率68.8%))

- 1 貴校の大学進学者のうち、新潟県内の大学に進学する割合はどのくらいですか。

1	50名以下	34	45.3
2	51～100名	12	16.0
3	101～200名	18	24.0
4	201名以上	11	14.7

(%)

- 2 貴校の大学進学者のうち、新潟県内の大学に進学する割合はどのくらいですか。

1	10%未満	8	10.7
2	10～20%	12	16.0
3	20～30%	16	21.3
4	30～40%	8	10.7
5	40～50%	11	14.7
6	50～60%	8	10.7
7	60%以上	12	16.0

(%)

- 3 今後、県内の大学へ進学する比率が高まるとすると、その要因は何と思われますか。

1	県内大学の教育内容の充実	33	44.0
2	県内大学の教育施設の充実	10	13.3
3	県内大学の奨学金の拡充	26	34.7
4	県内の就職状況の好転	13	17.3
5	県内大学への進学比率は当分は高まらない	6	8.0

(%)

- 4 (1) 新潟県立大学では「国際」「地域」「人間」の各視点から社会の諸課題を幅広く研究し、これらの課題の発見と解決を担う中核的人材を育成することを目標としてきましたが、今後、教育内容の一層の充実を図る場合には、どのような方向に向かうことが期待されていると思いますか。

1	教養に重点を置く教育	2	2.7
2	教養を基礎にした実践的内容の教育	64	85.3
3	教養よりも実践的内容を重視した教育	11	14.7

(%)

- 4 (2) 教育内容を拡充する場合、貴校の生徒は新潟県立大学にどのような教育内容の充実を期待すると思いますか。

1	地域産業・企業のグローバルな事業展開に必要とされる実践的な経済学・データ分析の教育	24	32.0
2	地域社会・産業・企業の国際化に必要とされる実践的語学教育	46	61.3
3	地域産業・企業の次世代や起業家の育成に必要なケーススタディ	17	22.7
4	地域産業・企業の基盤となるインフラのマネジメントの教育	8	10.7
5	地域産業の立地・集積、産業振興に関する公共政策・産業政策の教育	12	16.0
6	地域産業・企業における実地研修（インターン）による教育	31	41.3
7	海外での語学研修・海外産業・企業での実地研修（インターン）による教育	38	50.7
8	地域社会のルール・法律の教育	0	0.0
9	地域社会にこだわらず、世界で活躍するために必要とされる幅広い基礎的素養を高める教育	19	25.3
10	その他	3	4.0

(%)

- 5 問4でお答え頂いた教育内容の充実が進むと、これまでなら首都圏など県外の大学に進学していた生徒の中で新潟県立大学へ進学を希望する者が増加することが予想されますか。もし予想されると思われる場合、貴校の生徒のどのくらいが首都圏の大学から県立大学へ進学先の変更を考える可能性がありますか。

1	首都圏大学からの進学先の変更は予想されない	27	36.0
2	進学先の変更が予想される（毎年数名程度）	41	54.7
3	進学先の変更が予想される（毎年5名程度）	4	5.3
4	進学先の変更が予想される（毎年5～10名程度）	1	1.3
5	進学先の変更が予想される（毎年10名以上）	1	1.3

(%)

※アンケートの各項目は、回答のあった高校数を分母とする。

## 「新潟県立大学新学部設置に関する有識者会議報告書(平成29年11月)」(抜粋)

## 4 新学部設置等の意義・必要性について

当会議では、これまで様々な観点から新学部設置等の意義・必要性について議論してきた。

新学部設置の意義としては、本県の産業・社会を支え、その発展に寄与する人材を育成・輩出することがあげられる。新学部では、経済界のニーズを踏まえた実践的能力を有する人材、東アジアの経済・産業・企業に強い人材を育成することとしており、そうした人材が、将来的に企業等の運営の中核を担い、本県の発展の基盤を形成することが期待される。

地域の産業・社会を維持・発展させるためには、それを支える人材が必要であるが、現状においては、大学進学時に多くの若者が県外に流出しており、深刻な問題となっている。とりわけ、県外大学の経済系学部への進学者数は、1千人を超え、他の学問分野と比べ最大の流出数となっている。

こうした若者の中には、県内進学意向がありながら、やむを得ず首都圏等県外の大学へ進学している者が少なくないと考えられる。このため、これらの若者が、県内で学ぶことができるよう、教育環境の一層の充実を図ることが必要である。経済系の新学部が設置されれば、今まで首都圏等の大学に進学していた層の中から多くの者が新学部に進学するものと見込まれる。

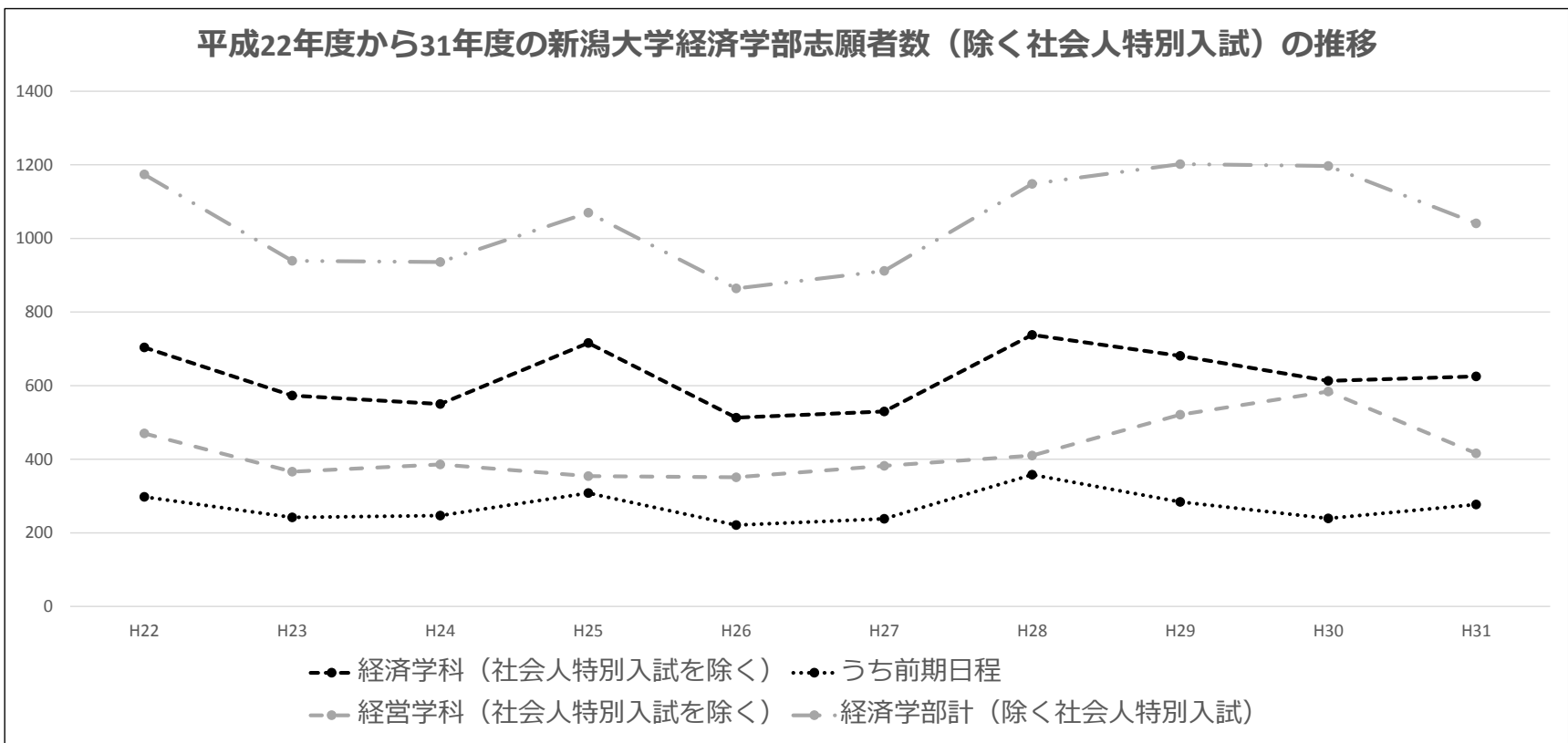
また、県立大学(国際地域学部)においては、県内出身者の県内就職率が高いことから、新学部が設置されれば、卒業後の県内定着の効果も期待される。

さらに、新学部の設置により、産業・経済分野の専門的知識を有する人材が大学に集積するとともに、地域と連携した教育・研究を行うことにより、地域の情報が蓄積される。こうした知的資源を活用して、地域の課題解決や地域づくり、地域の活性化等に貢献することが期待される。

(抜粋：7頁及び8頁)

○ 新潟大学経済学部志願者数及び新潟県高校卒業者数(平成22年度～31年度)

		入学定員	志願者数									
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経済学部	経済学科(社会人特別入試を除く)	160	704	573	550	716	513	530	738	681	613	625
	うち前期日程	100	298	242	247	308	221	238	358	284	239	277
	経営学科(社会人特別入試を除く)	105	470	366	386	354	351	382	410	521	584	416
経済学部計(除く社会人特別入試)		265	1,174	939	936	1,070	864	912	1,148	1,202	1,197	1,041



新潟県立大学「国際経済学部国際経済学科」に関するニーズ調査  
【高校生対象調査】結果の概要

○興味のある学問系統（新潟県の回答）（複数回答）

	回答数	6,584
経済・経営・商学	1,511	57.6%
語学(言語学など含む)	909	52.9%
法学(政治学・国際関係論など含む)	636	51.9%
文学(心理学、考古学、地理学、歴史学、哲学など含む)	1,401	53.3%
教員養成・教育学	1,046	55.1%
理学(数学・物理学・化学・地学・生物学など含む)	769	79.2%
医・歯・薬学(看護・保健学等を含む)	1,407	76.8%
工学(機械工学・電気工学・電子工学・材料工学など含む)	852	80.0%
その他	1,035	66.6%
まだ決めていない	318	71.0%

○国際経済学部の特色に対する魅力度別（新潟県の回答）（複数回答）

	回答数	6,584
経済・産業・企業の仕組みを理解する力	4,783	64.1%
実践的な情報・データ分析能力	4,751	64.6%
実践的な英語力	5,244	63.8%
ロシア語・中国語・韓国語の基礎の習得	4,174	63.6%
海外研修や企業等におけるインターンシップ	4,815	63.2%
自分の考えを相手に伝える表現力	5,417	63.9%

※「魅力を感じる」＝「とても魅力を感じる」＋「ある程度魅力を感じる」

○国際経済学部 国際経済学科への入学意向（単一回答）

	全回答 回答数	新潟県内
	10,104	6,584
入学したいと思う	3,071 30.4%	1,831 27.8%
入学したいと思わない	6,652 65.8%	4,473 67.9%
無回答	381 3.8%	280 4.3%

○国際経済学部 国際経済学科への受験意向（単一回答）

	全回答 回答数	新潟県内
	10,104	6,584
受験したいと思う	1,590 15.7%	933 14.2%
受験したいと思わない	8,137 80.5%	5,373 81.6%
無回答	377 3.7%	278 4.2%

○国際経済学部 国際経済学科への受験意向別入学意向（単一回答）

	全回答 回答数	新潟県内
	10,104	6,584
受験したいと思う／入学したいと思う	1,391 13.8%	826 12.5%
受験したいと思う／入学したいとは思わない	198 2.0%	107 1.6%
受験したいとは思わない	8,137 80.5%	5,373 81.6%
無回答	378 3.7%	278 4.2%

## 本学既設学部の入試状況

## 【大学全体】

	H26	H27	H28	H29	H30	過去5年平均
定員(a)	240	260	260	260	260	—
志願者数(b)	2,435	2,602	2,366	2,511	2,465	—
志願倍率(b)/(a)	10.14	10.00	9.10	9.65	9.48	9.67
受験者数(d)	2,059	2,161	1,947	2,176	2,103	—
合格者数(e)	719	772	760	773	691	—
実質倍率(d)/(e)	2.86	2.79	2.56	2.81	3.04	2.81

## 国際地域学部国際地域学科

	H26	H27	H28	H29	H30	過去5年平均
定員(a) ※	160	180	180	180	180	—
志願者数(b)	1,638	1,796	1,680	1,762	1,769	—
うち県外者(c)	587	706	642	729	630	—
(c)/(b)	36%	39%	38%	41%	36%	—
志願倍率(b)/(a)	10.2	10.0	9.3	9.8	9.8	9.83
受験者数(d)	1,384	1,470	1,375	1,513	1,494	—
合格者数(e)	550	601	582	593	511	—
入学者数(f)	176	198	222	190	191	—
実質倍率(d)/(e)	2.52	2.45	2.36	2.55	2.92	2.56
定員充足率(f)/(a)	110%	110%	123%	105%	106%	—

(※)入学定員は平成27年度以降180名

## 人間生活学部子ども学科

	H26	H27	H28	H29	H30	過去5年平均
定員(a)	40	40	40	40	40	—
志願者数(b)	506	496	393	412	390	—
うち県外者(c)	207	173	129	165	163	—
(c)/(b)	41%	35%	33%	40%	42%	—
志願倍率(b)/(a)	12.7	12.4	9.8	10.3	9.8	10.99
受験者数(d)	430	438	337	368	337	—
合格者数(e)	105	99	106	107	108	—
入学者数(f)	40	43	43	40	40	—
実質倍率(d)/(e)	4.10	4.42	3.18	3.44	3.12	3.65
定員充足率(f)/(a)	100%	107%	107%	100%	100%	—

## 人間生活学部健康栄養学科

	H26	H27	H28	H29	H30	過去5年平均
定員(a)	40	40	40	40	40	—
志願者数(b)	291	310	293	337	306	—
うち県外者(c)	157	166	164	208	152	—
(c)/(b)	54%	54%	56%	62%	50%	—
志願倍率(b)/(a)	7.3	7.8	7.3	8.4	7.7	7.69
受験者数(d)	245	253	235	295	272	—
合格者数(e)	64	72	72	73	72	—
入学者数(f)	40	41	41	40	40	—
実質競争率(d)/(e)	3.83	3.51	3.26	4.04	3.78	3.68
定員充足率(f)/(a)	100%	102%	102%	100%	100%	—

## 類似する大学・学部等の志願状況

大学	学部	学科名	志願者数					志願/実質倍率										備考
			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		
								志願倍率	実質倍率	志願倍率	実質倍率	志願倍率	実質倍率	志願倍率	実質倍率	志願倍率	実質倍率	
新潟大学	経済学部	経済学科	238	358	284	239	277	2.38	1.95	3.58	3.05	2.84	2.37	2.39	2.09	2.77	2.49	前期一般入試(昼)
金沢大学	人間社会学域 経済学類		253	255	317	238	261	1.69	1.57	1.70	1.61	2.11	1.95	2.16	1.99	2.37	2.19	前期日程
首都大学東京	経済経営学部	経済経営学科	-	-	-	437	443	-	-	-	-	-	-	3.97	3.50	4.03	3.66	前期一般入試
青山学院大学	経済学部	経済学科	3,862	4,397	4,707	5,530	5,377	16.79	N/A	19.12	6.65	19.61	8.18	23.04	10.15	20.68	8.41	個別A・B(2016までは個別日程)
	国際政治経済学部	国際経済学科	717	753	670	851	652	14.34	N/A	15.06	6.18	11.17	5.80	12.16	9.16	9.31	5.07	個別日程
学習院大学	経済学部	経済学科	1,767	3,005	2,766	3,011	2,422	N/A	N/A	N/A	4.11	16.27	3.90	20.07	7.27	16.15	5.01	コア(2017までは一般入試)
	国際社会科学部	国際社会科学科	-	2,183	2,412	1,879	1,726	-	-	21.83	4.14	24.12	6.62	23.49	6.50	21.58	6.55	コア(2017までは一般入試)
上智大学	経済学部	経済学科	1,983	1,840	2,130	1,962	1,908	18.89	5.52	17.52	4.49	20.29	5.36	18.69	6.08	18.17	N/A	一般入試
中央大学	経済学部	経済学科	3,104	3,162	3,720	4,427	4,119	18.15	5.40	18.49	6.07	15.00	7.44	17.85	8.22	16.61	8.17	一般入試(1・2日目)
		国際経済学科	1,190	1,049	1,024	1,049	1,063	9.44	3.30	8.33	3.89	8.13	6.37	8.33	7.06	8.44	6.62	一般入試
法政大学	経済学部	経済学科	3,141	3,649	4,384	4,326	4,447	11.99	4.32	14.25	4.28	17.47	6.63	19.06	7.18	19.59	7.01	A方式
		国際経済学科	1,089	1,990	1,741	1,957	1,788	7.78	2.47	15.43	4.34	14.63	4.79	16.87	5.93	15.41	4.39	A方式
明治大学	政治経済学部	経済学科	3,888	5,321	4,474	5,025	3,636	12.96	3.11	18.35	5.04	15.43	4.53	20.10	4.97	12.54	3.54	一般入試
立教大学	経済学部	経済学科	2,449	2,790	2,813	2,732	2,665	16.89	5.60	19.79	6.54	19.53	8.94	18.97	7.52	19.89	7.04	個別日程

(出典:各大学公表資料)



## 調査で使用した国際経済学部（仮称）リーフレット

**適合する大学・学部**

金沢大学 人間社会学部 経済学類	新潟大学 経済学部
首都大学東京 経済経営学部	青山学院大学 経済学部/国際政治経済学部
学習院大学 経済学部/国際社会科学部	上智大学 経済学部
中央大学 経済学部	法政大学 経済学部
明治大学 政治経済学部	立教大学 経済学部

**学費**

初年度納入金(予定) \*下記の内容が授業料となる場合があります。

■入学科  
新潟県の住民 282,000円  
上記以外の者 564,000円

■授業料  
年額535,800円  
次年度以降(予定) 授業料 年額535,800円

※「授業料の負担」は、学生本人及びその保護者等に負担するものと見做す。入学前年の1月1日現在に世帯の世帯主としていないと見做す。

気になる入試情報などを的確にお伝えします

入試の最新情報は、随時ホームページなどを通じてお知らせします。カリキュラムや教授陣など関心の高い情報を積極的に受け取れます。  
<http://www.unii.ac.jp/pre-econ/>

**ACCESS GUIDE**

**新潟へのアクセス**

新潟県庁所在地 新潟市  
〒950-8580 新潟市東区若狹471番地 TEL: 025-368-8224 E-Mail: ecoinfo@unii.ac.jp

新潟県立大学で最新の  
国際経済・地域経済を学びませんか。

グローバルな視野と地域社会への理解を兼ね備えた国際経済人を育む、新学部が誕生します。

新潟県立大学  
**国際経済学部**  
国際経済学科(仮称・設置構想中)  
2020年4月 開設予定

設置コース

- 国際経済コース(仮称)
- 地域経済創生コース(仮称)

入学定員 **90名**

※設置構想中のため、掲載内容は予定であり、変更になる場合があります。

新潟県立大学  
UNIVERSITY OF NIIGATA

# 2020年4月開設(予定) 国際経済学部

## 国際経済学科(仮称・設置構想中)

### 実践力への学び

地域社会からの高まる期待を受け、最新の経済学を理解し、グローバルな視点と高い専門性を持った国際経済人の育成をスタートします。ここ新潟で、世界を舞台に活躍する力を身につけませんか？

**育成する人材像**

最新の経済・産業・企業を理解する経済学の専門知識、データや情報の分析力、確かな語学力と国際感覚を備えた、国際経済・地域経済のフィールドで活躍できる人材を育成します。

**身につく能力**

<b>最新の経済・産業・企業を理解、分析する能力</b>	<b>データ・情報を読み解き、分析する力</b>	<b>グローバルな活躍を支える確かな語学力</b>
------------------------------	--------------------------	---------------------------

貿易や金融を通じたグローバル経済の仕組みを、産業・企業の活動だけでなく、地域経済との繋がりがという観点からも理解し、分析する能力を磨きます。

高度に情報化する社会に対応し、多様な課題の解決に必要な知識として、経済学と関連させた情報・データ分析を基礎から応用まで学びます。

実用的な英語力に加え、ロシア語・中国語・韓国語の基礎が身につきます。さらに海外留学、海外研修、英語による専門科目の履修により、実践的な国際コミュニケーション力が養われます。

**学びの特徴**

- 最新の経済学を、基礎から応用・発展まで学び、経済・産業・企業との仕組みを理解。
- 経済学と関連させながら、実践的な情報・データ分析力を養う経済統計などの履修が充実。
- ネイティブスピーカーによる英語表現力を身につけ、英語で学ぶ経済学の履修により実践的英語力を養う。
- ロシア語・中国語・韓国語から一つを選んで、基礎からインターネット上で経済情報の入手や閲覧ができる力を身につける。
- 課題解決に必要な主体性、協働性を身につけるための海外研修や企業特でのインターンシップを奨励。
- 自分の頭でとことん考え、それを相手に伝える表現力を磨くための少人数のゼミナール(演習)が充実。

**多様で実践的な科目履修による教育**

**体系的・段階的に理解を深め実践力を身につける4年間**

**4年間の履修の流れについて**

教育教育	グローバルな視野と地域への知を修得する授業教育
入門教育(1年次)	入門科目 ●経済学 ●データ分析
専門分野への基礎教育(2年次)	コース共通科目 国際経済コース科目 地域経済創生コース科目 経済学への理解を深めるための産業界コース
専門的・実践的教育(3~4年次)	ゼミナール・卒業論文

1年次は、幅広い教養教育と、多様な入門科目で、基礎から学びます。2年次からは専門分野への基礎教育として、実アジアをはじめとする国際経済における経済・産業・企業との発展を担う人材の育成を目指す国際経済コース(仮称)、地域における経済・産業・企業との発展を担う人材の育成を目指す地域経済創生コース(仮称)の2コースから選択できます。

3・4年次からは、少人数のゼミナール、英語による専門教育を組み合わせたハイレベルな学びに加えて、国内海外研修などを進捗することにより、専門力・実践力を高めることができます。こうして、4年間を通して体系的・段階的に理解を深めて実践力を身につけます。

**活躍できる分野**

**専門性×実践力×ひろがる可能性**

卒業後は、グローバル企業・地域企業(商社、金融、製造業、情報通信、流通、サービス)、外国企業、シンクタンク、国際機関、国家公務員、地方公務員など幅広い分野での活躍が期待できます。

※設置構想中のため、掲載内容は予定であり、変更になる場合があります。



12345

◆新潟県立大学「国際経済学部 国際経済学科」(仮称、設置構想中)についてお聞きます。

新潟県立大学では、現在高校2年生のみなさんが大学生となる2020年4月に、新しく「国際経済学部 国際経済学科」(仮称)を設置することを構想しています。

※ ここからは、アンケートに同封している資料を見てからお答えください ※

Q3. 新潟県立大学「国際経済学部 国際経済学科」(仮称、設置構想中)で身につく力や取り組めることには、以下のような特色があります。それぞれの特色について、あなたはどの程度魅力を感じますか。(それぞれ、あてはまるものを1つだけ)

		とても魅力を感じる	ある程度魅力を感じる	あまり魅力を感じない	まったく魅力を感じない
例.	〇〇ができる力	→ <input type="checkbox"/>	→ <input checked="" type="checkbox"/>	→ <input type="checkbox"/>	→ <input type="checkbox"/>
A.	経済・産業・企業の仕組みを理解する力	→ <input type="checkbox"/>	→ <input type="checkbox"/>	→ <input type="checkbox"/>	→ <input type="checkbox"/>
B.	実践的な情報・データ分析能力	→ <input type="checkbox"/>	→ <input type="checkbox"/>	→ <input type="checkbox"/>	→ <input type="checkbox"/>
C.	実践的な英語力	→ <input type="checkbox"/>	→ <input type="checkbox"/>	→ <input type="checkbox"/>	→ <input type="checkbox"/>
D.	ロシア語・中国語・韓国語の基礎の習得	→ <input type="checkbox"/>	→ <input type="checkbox"/>	→ <input type="checkbox"/>	→ <input type="checkbox"/>
E.	海外研修や企業等におけるインターンシップ	→ <input type="checkbox"/>	→ <input type="checkbox"/>	→ <input type="checkbox"/>	→ <input type="checkbox"/>
F.	自分の考えを相手に伝える表現力	→ <input type="checkbox"/>	→ <input type="checkbox"/>	→ <input type="checkbox"/>	→ <input type="checkbox"/>

Q4. あなたは、新潟県立大学「国際経済学部 国際経済学科」(仮称、設置構想中)を受験してみたいと思いますか。あなたの気持ちに近いもの1つをお選びください。(1つだけ)

- 受験したいと思う       受験したいとは思わない

Q5. あなたは新潟県立大学「国際経済学部 国際経済学科」(仮称、設置構想中)を受験して合格したら、入学したいと思いますか。あなたの気持ちに近いもの1つをお選びください。(1つだけ)

- 入学したいと思う       入学したいとは思わない

\*\*\* 質問は以上です。ご協力ありがとうございました。\*\*\*

---

---

新潟県立大学  
「国際経済学部 国際経済学科」  
に関するニーズ調査  
【高校生対象調査】  
結果報告書

---

---

平成31年1月  
株式会社 進研アド

# 高校生対象 調査概要

## 1. 調査目的

2020年4月に開設予定の新潟県立大学「国際経済学部 国際経済学科」の新設構想に関して、高校生のニーズを把握する。

## 2. 調査概要

		高校生対象調査
調査対象		高校2年生
調査エリア		山形県、福島県、群馬県、新潟県、富山県、長野県
調査方法		高校留め置き調査
調査対象数	依頼数 (依頼校)	12,087 (122校)
	回収数 (回収率)	10,104(122校) (83.6%)
調査時期		2018年10月15日(月)～2018年11月30日(金)
調査実施機関		株式会社 進研アド

## 3. 調査項目

高校生対象調査
・性別
・高校種別
・高校所在地
・所属クラス
・高校卒業後の希望進路
・興味のある学問系統
・「国際経済学部 国際経済学科」の特色に対する魅力度
・「国際経済学部 国際経済学科」への受験意向
・「国際経済学部 国際経済学科」への入学意向

## 高校生対象 調査結果まとめ



# 高校生対象 調査結果まとめ

## 回答者の属性

※ 本調査は、新潟県立大学が新たに設置予定の「国際経済学部 国際経済学科」に対する需要を確認する目的の調査として設計した。そのため、新潟県立大学の主な学生募集エリアである新潟県をはじめ、山形県、福島県、群馬県、富山県、長野県に所在する高校の高校2年生(設置年度に入学対象の学年)に調査を実施し、10,104人から回答を得た。

- 回答者の性別は、「男性」が42.4%、「女性」が56.9%。
- 回答者の在籍高校種別は、「公立」が93.3%、「私立」が6.7%。
- 回答者の在籍高校所在地は、新潟県立大学の学生募集の中心である「新潟県」が65.2%で最も多い。次いで、「富山県」が10.7%、「山形県」「福島県」がそれぞれ7.0%と続く。
- 回答者の所属クラスは、「文系クラス(文系コース)」が59.7%で最も多く、次いで「理系クラス(理系コース)」が27.5%。

## 高校卒業後の希望進路や興味のある学問系統

- 回答者の高校卒業後の希望進路を複数回答で聴取したところ、「国公立大学に進学」が71.7%で最も高い。次いで、「私立大学に進学」が34.4%と続く。
- 回答者の興味のある学問系統は、「国際経済学部 国際経済学科」と関連のある「経済・経営・商学」(26.0%)、および「文学(心理学、考古学、地理学、歴史学、哲学など含む)」(26.0%)が同率で最も高い。次いで、「教員養成・教育学」(18.8%)、「医・歯・薬学(看護・保健学等を含む)」(18.1%)と続く。

# 高校生対象 調査結果まとめ

## 「国際経済学部 国際経済学科」の特色に対する魅力度

- 「国際経済学部 国際経済学科」の特色に対する魅力度(※)は、6項目中5項目で7割を超える。
- 中でも、「自分の考えを相手に伝える表現力」に対する魅力度は83.9%で、特色6項目中最も高い。
- 次いで、「実践的な英語力」が81.4%、「海外研修や企業等におけるインターンシップ」が75.4%と続く。

※魅力度＝「とても魅力を感じる」「ある程度魅力を感じる」と回答した人の合計値

## 「国際経済学部 国際経済学科」への受験意向・入学意向

- 「国際経済学部 国際経済学科」を「受験したいと思う」と答えた人は15.7% (1,590人)である。
- 「国際経済学部 国際経済学科」を「受験したいと思う」と答えた1,590人のうち、「入学したいと思う」と答えた人は87.5% (1,391人)で、予定している入学定員(90人)を大きく上回る。



# 高校生対象 調査結果まとめ

## 受験意向別入学意向 属性別傾向

### ◇性別

- 「国際経済学部 国際経済学科」を「受験したいと思う」かつ「入学したいと思う」と答えた人(以降下線部を本頁内では「入学意向者」と表す)を性別にみると、「男性」14.8%(4,287人中**635人**)の方が「女性」13.0%(5,751人中**749人**)より1.8ポイント高い。

### ◇高校所在地別

- 学生募集の中心である「新潟県」の高校在籍者からの入学意向者は12.5% (**826人**)と、予定している入学定員(90人)を大きく上回る。

### ◇在籍コース別

- 「文系クラス(文系コース)」在籍者からの入学意向者は17.3% (**1,042人**)、「理系クラス(理系コース)」在籍者からの入学意向者は6.4% (**177人**)と、いずれも予定している入学定員(90人)を上回る。

### ◇高校卒業後の希望進路別

- 新潟県立大学を受験・入学する可能性が高い「国公立大学に進学」希望者からの入学意向者は15.9% (**1,148人**)と、予定している入学定員(90人)を大きく上回る。

### ◇興味のある学問系統別

- 「国際経済学部 国際経済学科」と関連のある「経済・経営・商学」関心者からの入学意向者は30.0% (**787人**)と、予定している入学定員(90人)を大きく上回る。

# 高校生対象 調査結果まとめ

---

## 受験意向別入学意向 属性別傾向

◇高校所在地×高校卒業後の希望進路別×興味のある学問系統別

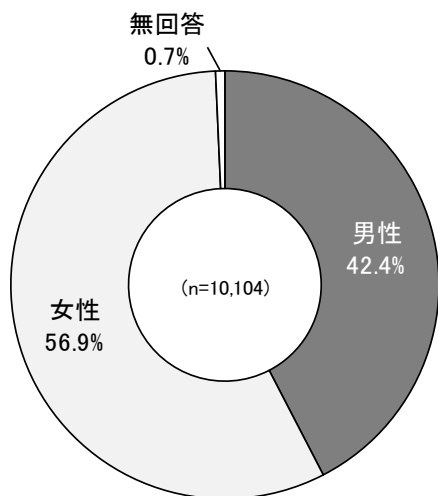
- より入学可能性が高い対象として、細かく対象者を絞り込んだ場合の入学意向者を確認した。「新潟県の高校在籍者」かつ「大学(国公立または私立)進学希望者」かつ「経済・経営・商学関心者」に限定した場合の入学意向者は32.5% (443人)。予定している入学定員(90人)の4倍以上にのぼる。
- 「新潟県の高校在籍者」かつ「国公立大学のみ進学希望」かつ「経済・経営・商学関心者」に限定した場合の入学意向者は36.8% (228人)と、予定している入学定員(90人)の2倍以上である。

## 高校生対象 調査結果

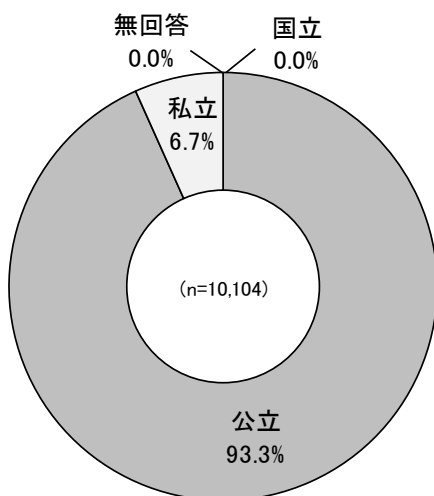


# 回答者の属性(性別／高校種別／高校所在地／所属クラス)

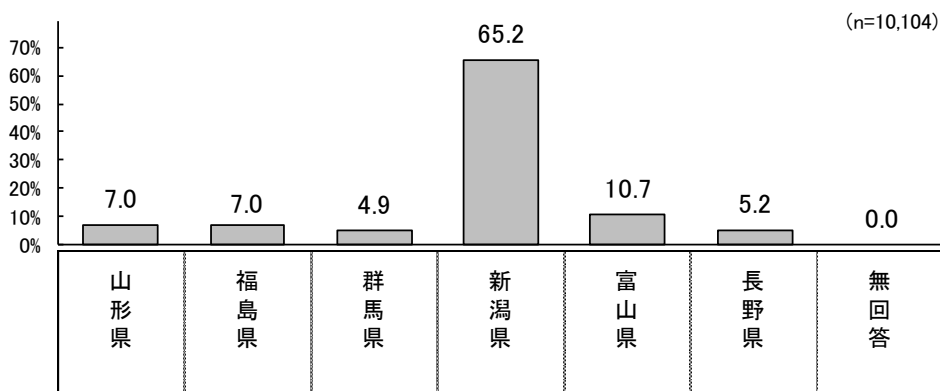
## ■性別



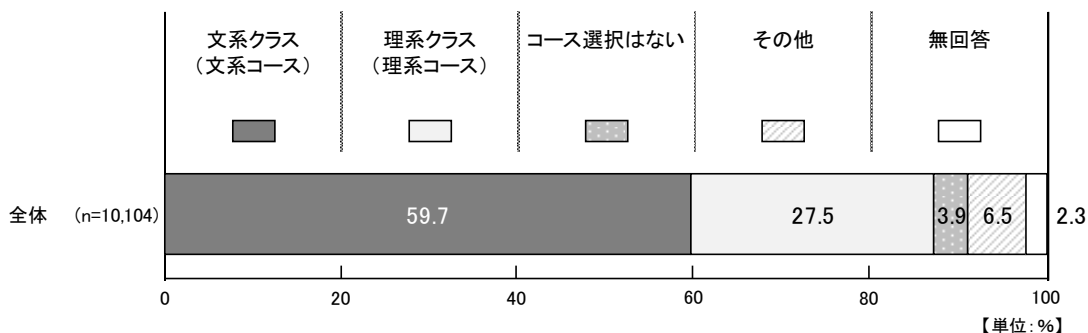
## ■高校種別



## ■高校所在地



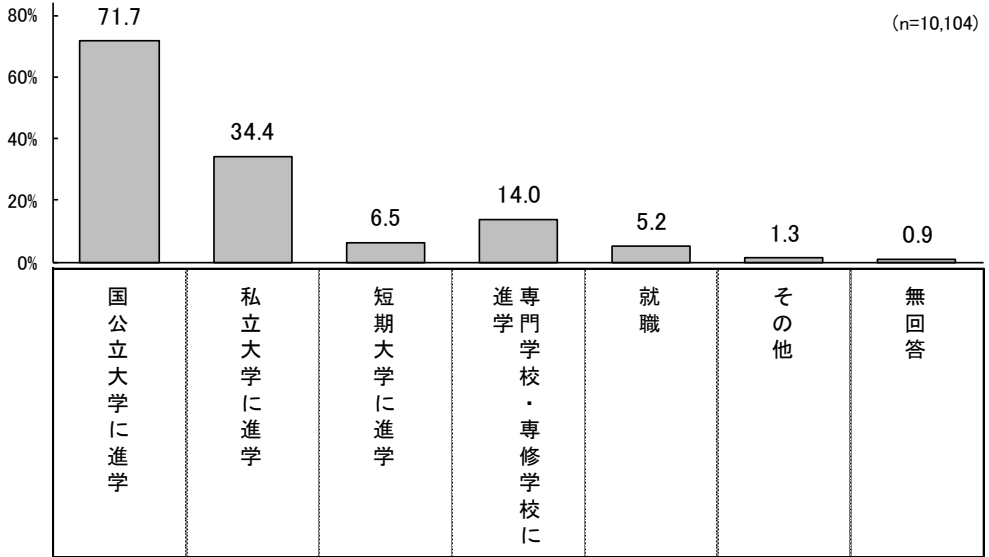
## ■所属クラス



# 高校卒業後の希望進路／興味のある学問系統

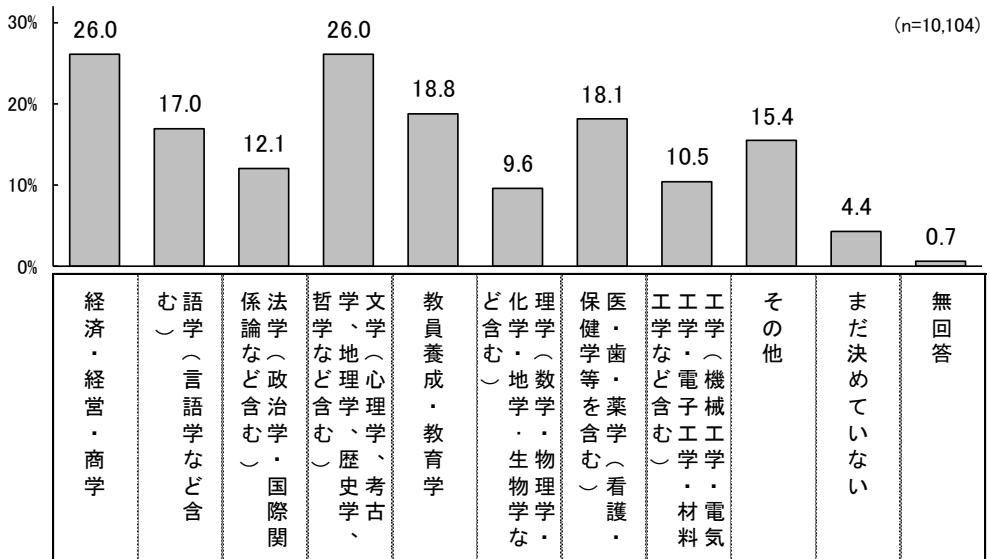
## ■高校卒業後の希望進路

Q1. あなたは、高校卒業後の進路について、現時点ではどのように考えていますか。  
以下の項目から、あてはまるものすべてをお選びください。(いくつでも)



## ■興味のある学問系統

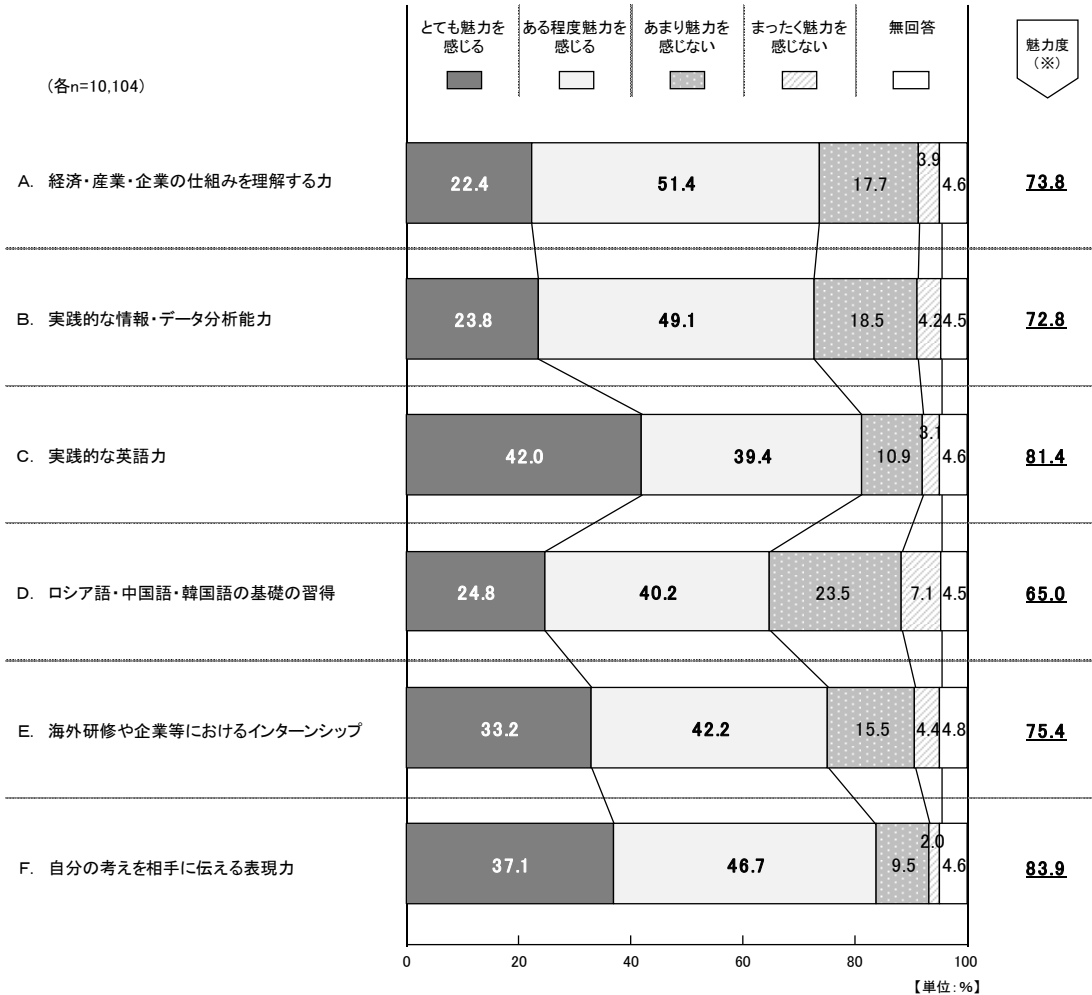
Q2. あなたは、どのような学問に興味がありますか。  
以下の項目から、興味のある学問系統すべてをお選びください。(いくつでも)  
(現時点で進学を希望されていない方も、進学する場合を想像してお答えください。)



# 「国際経済学部 国際経済学科」の特色に対する魅力度

## ■「国際経済学部 国際経済学科」の特色に対する魅力度

Q3. 新潟県立大学「国際経済学部 国際経済学科」(仮称、設置構想中)で身につく力や取り組めることには、以下のような特色があります。それぞれの特色について、あなたはどの程度魅力を感じますか。(それぞれ、あてはまるものを1つだけ)



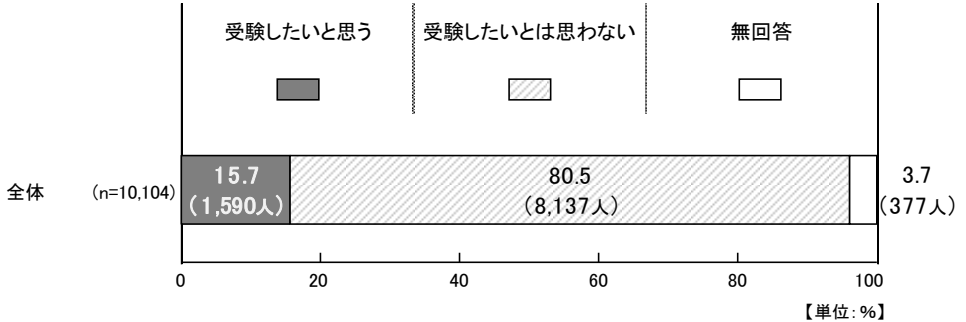
※魅力度=「とても魅力を感じる」「ある程度魅力を感じる」と回答した人の合計値

※魅力度は、人数をもとに%を算出し、小数点第二位を四捨五入しているため、「とても魅力を感じる」「ある程度魅力を感じる」の合計値と必ずしも一致しない

# 「国際経済学部 国際経済学科」への受験意向／入学意向

## ■「国際経済学部 国際経済学科」への受験意向

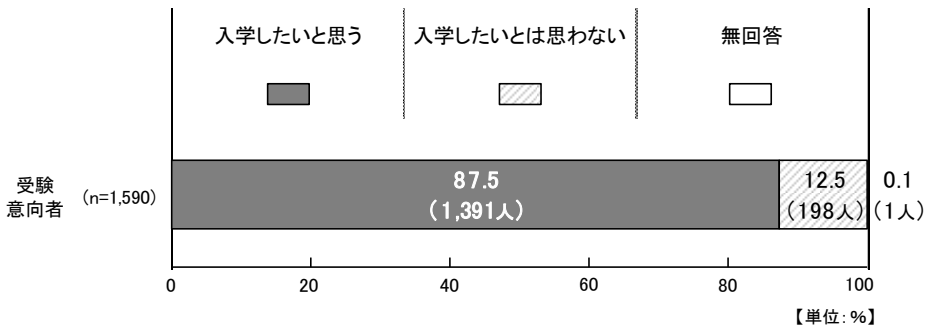
Q4. あなたは、新潟県立大学「国際経済学部 国際経済学科」(仮称、設置構想中)を受験してみたいと思いますか。あなたの気持ちに近いもの1つをお選びください。(1つだけ)



「受験したいと思う」と答えた1,590人のみ抽出

## ■「国際経済学部 国際経済学科」への入学意向

Q5. あなたは新潟県立大学「国際経済学部 国際経済学科」(仮称、設置構想中)を受験して合格したら、入学したいと思いますか。あなたの気持ちに近いもの1つをお選びください。(1つだけ)

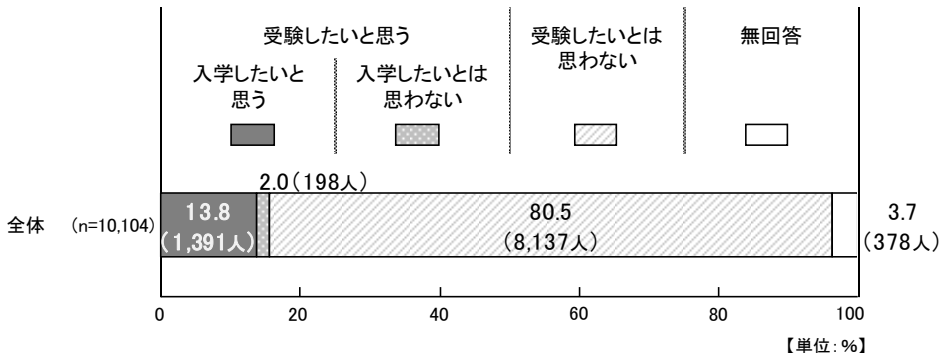


※ Q4で「受験したいと思う」と答えた1,590人の回答



「受験意向(Q4)」と「入学意向(Q5)」を  
かけあわせて集計(母数は全回答者)

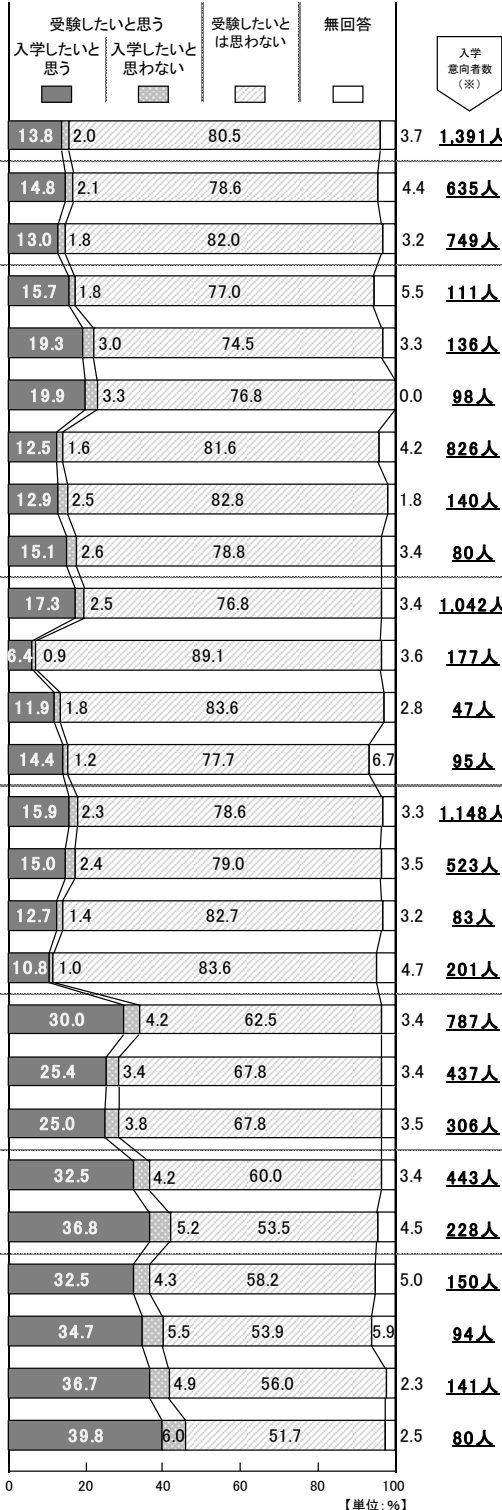
## ■「国際経済学部 国際経済学科」への受験意向別入学意向



# <属性別>

## ■「国際経済学部 国際経済学科」への受験意向別入学意向

### <属性別>



※入学意向者数=「受験したいと思う」かつ「入学したいと思う」と回答した人の人数



## 卷末資料 調查票



# 高校生対象 調査票

18023

No.

※ 上記の枠内には何も記入しないでください。

## 新潟県立大学 国際経済学部 国際経済学科 (仮称、設置構想中)に関するアンケート

新潟県立大学では2020年4月より、「国際経済学部 国際経済学科」(仮称)を新設することを構想しています。このアンケートは、高校生のみ皆さんの進路選択に対する考え方や、大学で学びたいことなどの意見をお伺いし、新潟県立大学の教育をより充実したものにするための参考資料とさせていただきます。このアンケートで得られた情報や回答内容は、上記の目的のための統計資料としてのみ活用し、個人を特定することは一切ありません。つきましては、ぜひアンケートへのご協力をお願いいたします。

※ このアンケートや同封した資料に記載されている「国際経済学部 国際経済学科」(仮称、設置構想中)に関する事項はすべて予定であり、内容が変更になる可能性があります。

記入の方法

1. 回答は、あてはまる項目の□枠に✓をつけてください。  
 2. この用紙は、電算処理しますので、汚さないようご注意ください。  
 3. 記入にあたっては、必ず鉛筆またはシャープペンシルで書くようにしてください。  
 4. 質問により、1つだけ答えるものと、複数答えるものがあります。  
 5. 下記の【良い記入例】に示がって記入してください。

【記入例】

Q. あなたは、どのような学問に興味がありますか。(いくつでも)

良い  
記入例

- 経済・経営・商学  教員養成・教育学  工学  
 語学  理学

悪い  
記入例

- 経済・経営・商学  教員養成・教育学  工学  
 語学  理学

### ◆最初にあなた自身についてお聞きします。

性別 (1つだけ)	<input type="checkbox"/> 男性 <input type="checkbox"/> 女性	学年 (1つだけ)	<input type="checkbox"/> 高校1年生 <input type="checkbox"/> 高校2年生 <input type="checkbox"/> 高校3年生
在籍している 高校名	高校所在地 [ <input type="text"/> ]		<input type="checkbox"/> 都 <input type="checkbox"/> 道 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 県 (←1つだけ)
	<input type="checkbox"/> 国立 <input type="checkbox"/> 公立 <input type="checkbox"/> 私立 (←1つだけ)		[ <input type="text"/> ] 高等学校
所属クラス (1つだけ)	<input type="checkbox"/> 文系クラス (文系コース)		<input type="checkbox"/> コース選択はない
	<input type="checkbox"/> 理系クラス (理系コース)		<input type="checkbox"/> その他

### ◆高校卒業後の進路や、興味のある学びについてお聞きします。

Q1. あなたは、高校卒業後の進路について、現時点ではどのように考えていますか。  
 以下の項目から、あてはまるものすべてをお選びください。(いくつでも)

- 国公立大学に進学  短期大学に進学  就職  
 私立大学に進学  専門学校・専修学校に進学  その他

Q2. あなたは、どのような学問に興味がありますか。  
 以下の項目から、興味のある学問系統すべてをお選びください。(いくつでも)  
 (現時点で進学を希望されていない方も、進学する場合を想像してお答えください。)

- 経済・経営・商学  教員養成・教育学  工学  
 (機械工学・電気工学・電子工学・  
 材料工学など含む)  
 語学(言語学など含む)  理学  
 (数学・物理学・化学・地学・生物学など  
 含む)  その他  
 法学(政治学・国際関係論など含む)  その他  
 文学  医・歯・薬学(看護・保健学等を含む)  まだ決めていない  
 (心理学、考古学、地理学、  
 歴史学、哲学など含む)

# 高校生対象 調査票

18024

◆新潟県立大学「国際経済学部 国際経済学科」(仮称、設置構想中)についてお聞きします。

新潟県立大学では、現在高校2年生のみなさんが大学生となる2020年4月に、新しく「国際経済学部 国際経済学科」(仮称)を設置することを構想しています。

※ ここからは、アンケートに同封している資料を見てからお答えください ※

Q3. 新潟県立大学「国際経済学部 国際経済学科」(仮称、設置構想中)で身につく力や取り組めることには、以下のような特色があります。それぞれの特色について、あなたはどの程度魅力を感じますか。(それぞれ、あてはまるものを1つだけ)

		とても魅力を感じる	ある程度魅力を感じる	あまり魅力を感じない	まったく魅力を感じない
例.	〇〇ができる力	→	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
A.	経済・産業・企業の仕組みを理解する力	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
B.	実践的な情報・データ分析能力	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
C.	実践的な英語力	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
D.	ロシア語・中国語・韓国語の基礎の習得	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
E.	海外研修や企業等におけるインターンシップ	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
F.	自分の考えを相手に伝える表現力	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

Q4. あなたは、新潟県立大学「国際経済学部 国際経済学科」(仮称、設置構想中)を受験してみたいと思いますか。あなたの気持ちに近いもの1つをお選びください。(1つだけ)

受験したいと思う       受験したいとは思わない

Q5. あなたは新潟県立大学「国際経済学部 国際経済学科」(仮称、設置構想中)を受験して合格したら、入学したいと思いますか。あなたの気持ちに近いもの1つをお選びください。(1つだけ)

入学したいと思う       入学したいとは思わない

\*\*\* 質問は以上です。ご協力ありがとうございました。\*\*\*



## 類似する大学・学部等の初年度納付金一覧（※2018年度入学生）

(単位：円)

大学	学部	授業料	在籍基本料	施設設備費	実験実習料	教育充実費	教育活動料	小計	入学金	諸会費等	合計
新潟大学	経済学部	535,800						535,800	282,000		817,800
金沢大学	人間社会学域 経済学類	535,800						535,800	282,000		817,800
首都大学東京	経済経営学部	520,800						520,800	282,000		802,800
	(東京都の住民)	520,800						520,800	141,000		661,800
青山学院大学	経済学部	813,000	80,000	197,000			30,000	1,120,000	160,000	51,000	1,331,000
	国際政治経済学部	823,000	80,000	207,000			45,000	1,155,000	160,000	52,000	1,367,000
学習院大学	経済学部	686,000	60,000	280,000				1,026,000	200,000	11,800	1,237,800
	国際社会科学部	905,000	60,000	270,000				1,235,000	200,000	11,800	1,446,800
上智大学	経済学部	768,000	60,000			229,800		1,057,800	200,000		1,257,800
中央大学	経済学部	823,400		188,900	15,000			1,027,300	240,000	15,000	1,282,300
法政大学	経済学部	812,000				228,000		1,040,000	240,000		1,280,000
明治大学	政治経済学部	861,000			10,000	208,000		1,079,000	200,000	15,000	1,294,000
立教大学	経済学部	785,000				286,000		1,071,000	200,000	55,500	1,326,500

(出典：各大学公表資料)

本学開催の公開講座・シンポジウム等の開催状況（本学部就任予定教員が関わる開催のみを記載）

	開催日	内容	場所	講演者・出演者
1	平成29年6月23日	新潟県立大学公開講座シリーズ 「グローバル経済と新潟の産業：新たな役割と機会」	新潟県立大学	若杉学長、青木准教授他7名
2	平成29年7月10日	国際情勢講演会「日本の経済外交の現状と課題」	新潟県立大学	若杉学長他1名
3	平成29年11月27日	国際産業経済研究センターシンポジウム 「グローバル競争下での新潟県の産業を考える」	アートホテル 新潟駅前	若杉学長、石塚教授他4名
4	平成30年1月22日	リカレント講座 中国の政治と経済「中国経済と国際貿易ルール」	アートホテル 新潟駅前	若杉学長、石塚教授
5	平成30年1月29日	リカレント講座 中国の政治と経済「日本企業は新興国市場で韓国、中国企業に負けているか～トルコ市場の事例～」	アートホテル 新潟駅前	Prof.Akkemik、李准教授
6	平成30年2月5日	リカレント講座 中国の政治と経済「日中関係 -相互不信の源泉」	アートホテル 新潟駅前	上村講師、石塚教授
7	平成30年2月13日	リカレント講座 中国の政治と経済「中国経済のサービス化と中所得国のワナ」	アートホテル 新潟駅前	李准教授、石塚教授
8	平成30年5月31日	大光銀行連携講座1回目 「地域金融機関を巡る環境の変化と取組み」	新潟県立大学	株式会社大光銀行 頭取 古出 哲彦氏 青木准教授
9	平成30年6月21日	大光銀行連携講座2回目 「地域活性化の主役、中小企業を応援する取組み」	新潟県立大学	株式会社大光銀行 地域産業支援部長 渡部 滋氏 青木准教授
10	平成30年7月5日	大光銀行連携講座3回目 「個人の資産形成を応援する取組み」	新潟県立大学	株式会社大光銀行 営業統括部部長 小林 弘樹氏 青木准教授
11	平成30年11月15日	公開講座シリーズ シンポジウム 「グローバル市場で活躍し地域経済に貢献する中小企業～新潟の未来を切り拓く発展の芽とその担い手～」	新潟県立大学	細谷教授、鎌田教授他3名
12	平成31年2月27日 ～3月4日	リカレント教育講座 「ビジネスのためのデータサイエンス」	PLAKA3 新潟県立大学	石塚教授

## 進研アド実施アンケート（企業調査票）

12345

No.

## 『新潟県立大学』に関するアンケート

新潟県立大学では2020年4月より、「国際経済学部 国際経済学科」（仮称）を新設することを構想しています。このアンケートは採用ご担当者の皆様からご意見をお伺いし、より充実した大学や学部・学科にするための参考資料とさせていただきます。このアンケートで得られた情報や回答内容は、上記の目的のための統計資料としてのみ活用し、個人を特定することは一切ありません。つきましては、ぜひアンケートへのご協力をお願いいたします。※このアンケートや同封した資料に記載されている「国際経済学部 国際経済学科」（仮称、設置構想中）に関する事項はすべて予定であり、内容が変更になる可能性があります。

記入の方法	1.回答は、あてはまる項目の口枠に✓をつけてください。	4.質問により、1つだけ答えるものと、複数答えるものがあります。
	2.この用紙は、電算処理しますので、汚さないようにしてください。	5.下部の【良い記入例】にしたがって記入してください。
	3.記入にあたっては、必ず鉛筆またはシャープペンシルで濃く書いてください。	
	【記入例】	
	Q.貴社・貴団体の業種について、ご回答ください。（該当するもの1つに✓）	
	<input checked="" type="checkbox"/> 農・林・漁・鉱業 <input type="checkbox"/> 運輸業 <input type="checkbox"/> 医療・福祉 <input type="checkbox"/> 建設業 <input checked="" type="checkbox"/> 卸売・小売業 <input type="checkbox"/> 林・漁・鉱業 <input type="checkbox"/> 運輸業 <input type="checkbox"/> 医療・福祉 <input type="checkbox"/> 製造業 <input type="checkbox"/> 金融・保険業 <input checked="" type="checkbox"/> 建設業 <input checked="" type="checkbox"/> 卸売・小売業	

はじめに、貴社・貴団体についてお伺いいたします。

- Q1. アンケートご回答者の人事採用への関与度をお教えてください。（該当するもの1つに✓）
- 採用の決裁権があり、選考にかかわっている     採用時には直接かかわらず、情報や意見を収集、提供する立場にある
- 採用の決裁権はないが、選考にかかわっている
- Q2. 貴社・貴団体の本社（本部）所在地について、都道府県名をお教えてください。
- 本社（本部）所在地   都  道  府  県 ←1つだけ
- Q3. 貴社・貴団体の業種について、ご回答ください。（該当するもの1つに✓）
- 農・林・漁・鉱業     運輸業     医療・福祉  
 建設業     卸売・小売業     複合サービス事業  
 製造業     金融・保険業     サービス業  
 電気・ガス・熱供給・水道業     不動産業     公務  
 情報通信業     飲食店・宿泊業     その他
- Q4. 貴社・貴団体の従業員数（正規社員）について、ご回答ください。（該当するもの1つに✓）
- 10名以下     51～100名     301～500名  
 11～50名     101～300名     501名超
- Q5. 貴社・貴団体の過去3か年の平均的な正規社員の採用数について、お教えてください。
- 過去3か年 平均      名程度 ※アラビア数字(1,2,3...)でご記入ください。
- Q6. 貴社・貴団体の本年度における新規大卒者の採用予定数は、昨年度と比較していかがですか。（該当するもの1つに✓）
- 増やす     減らす     採用予定なし  
 昨年度並み     未定

裏面へ続く→

12345

Q7. 貴社・貴団体では、これまでに新潟県立大学の卒業生を過去5年間累積で何名雇用したことがありますか。  
(該当するもの1つに☑)

- 0名     1名     2名     3名     4名     5名以上

新潟県立大学では、2020年4月に、  
新しく「国際経済学部 国際経済学科」(仮称)を設置することを構想しています。  
※ここからは、アンケートに同封している資料をご覧いただいた上でお答えください※

Q8. 新潟県立大学「国際経済学部 国際経済学科」(仮称、設置構想中)には、  
以下のような特色があります。貴社・貴団体(ご回答者)にとって、これらの特色は  
それぞれどの程度魅力に感じますか。(それぞれ該当するもの1つに☑)

		とても 魅力を感じる	ある程度 魅力を感じる	あまり 魅力を感じない	まったく 魅力を感じない
例.	〇〇の教育	→ <input type="checkbox"/>	→ <input checked="" type="checkbox"/>	→ <input type="checkbox"/>	→ <input type="checkbox"/>
A.	地域産業・企業のグローバルな事業展開に必要とされる実践的な経済学・データ分析の教育	→ <input type="checkbox"/>	→ <input type="checkbox"/>	→ <input type="checkbox"/>	→ <input type="checkbox"/>
B.	地域社会・産業・企業の国際化に必要とされる実践的語学教育	→ <input type="checkbox"/>	→ <input type="checkbox"/>	→ <input type="checkbox"/>	→ <input type="checkbox"/>
C.	地域産業・企業の次世代や起業家の育成に必要なケーススタディ	→ <input type="checkbox"/>	→ <input type="checkbox"/>	→ <input type="checkbox"/>	→ <input type="checkbox"/>
D.	地域産業・企業の基盤となるインフラのマネジメント教育	→ <input type="checkbox"/>	→ <input type="checkbox"/>	→ <input type="checkbox"/>	→ <input type="checkbox"/>
E.	地域産業の立地・集積、産業振興に関する公共政策・産業政策の教育	→ <input type="checkbox"/>	→ <input type="checkbox"/>	→ <input type="checkbox"/>	→ <input type="checkbox"/>
F.	地域産業・企業における実地研修(インターン)による教育	→ <input type="checkbox"/>	→ <input type="checkbox"/>	→ <input type="checkbox"/>	→ <input type="checkbox"/>
G.	海外での語学研修・海外産業・企業での実地研修(インターン)による教育	→ <input type="checkbox"/>	→ <input type="checkbox"/>	→ <input type="checkbox"/>	→ <input type="checkbox"/>
H.	地域社会のルール・法律の教育	→ <input type="checkbox"/>	→ <input type="checkbox"/>	→ <input type="checkbox"/>	→ <input type="checkbox"/>
I.	地域社会にこだわらず、世界で活躍するために必要とされる幅広い基礎的素養を高める教育	→ <input type="checkbox"/>	→ <input type="checkbox"/>	→ <input type="checkbox"/>	→ <input type="checkbox"/>

Q9. 上記Q8.の回答を踏まえ、産業界にとって新潟県立大学「国際経済学部 国際経済学科」(仮称、設置構想中)は必要と思われませんか。(該当するもの1つに☑)

- 必要と思う                       必要とは思わない

Q10. 貴社・貴団体では、新潟県立大学「国際経済学部 国際経済学科」(仮称、設置構想中)を卒業した学生について、採用したいと思われませんか。(該当するもの1つに☑)

- 採用したいと思う                       採用したいとは思わない

Q11. Q10で「採用したいと思う」と回答された方におたずねします。  
採用を考える場合、毎年何名程度の採用を想定されますか。現時点でのご回答者ご自身のお考えに最も近いものをお選びください。(該当するもの1つに☑)

※尚、この回答は実際の採用人数をお約束いただくものではありません。

- 5年に1名     隔年1名     毎年2名     人数は未確定  
 3年に1名     毎年1名     毎年3名以上

\*\*\* 質問は以上です。ご協力ありがとうございました。\*\*\*



---

---

新潟県立大学  
「国際経済学部 国際経済学科」  
に関するニーズ調査  
【企業対象調査】  
結果報告書

---

---

平成31年1月  
株式会社 進研アド

# 企業対象 調査概要

## 1. 調査目的

2020年4月に開設予定の新潟県立大学「国際経済学部 国際経済学科」の新設構想に関して、企業のニーズを把握する。

## 2. 調査概要

		企業対象調査
調査票記入者		企業の人事関連業務担当者
調査対象企業・団体等		(一社)新潟県経営者協会会員企業 新潟経済同友会会員企業 国際地域学部卒業生が就職している企業等 新潟県内市役所・町村役場
調査方法		郵送調査
調査対象数	依頼数	1,000件
	回収数 (回収率)	340件 (34.0%)
調査時期		2018年10月15日(月)～平成30年11月15日(金)
調査実施機関		株式会社 進研アド

## 3. 調査項目

企業対象調査
・人事採用への関与度
・本社所在地
・業種
・従業員数
・正規社員の平均採用人数
・本年度の採用予定数
・新潟県立大学卒業生の累積雇用人数
・「国際経済学部 国際経済学科」の特色に対する魅力度
・「国際経済学部 国際経済学科」の産業界にとっての必要性
・「国際経済学部 国際経済学科」卒業生に対する採用意向
・「国際経済学部 国際経済学科」卒業生の毎年の採用想定人数

## 企業対象 調査結果まとめ



# 企業対象 調査結果まとめ

## 回答企業(回答者)の属性

※ 本調査は、新潟県立大学が新たに設置予定の「国際経済学部 国際経済学科」に対する人材需要を確認する目的の調査として設計した。そのため、新潟県立大学卒業生が就職している、もしくは就職先として想定される企業の人事関連業務に携わっている人を対象に調査を実施し、340件から回答を得た。

- 回答者の人事採用への関与度を聞いたところ、「採用の決裁権があり、選考にかかわっている」人は23.8%、「採用の決裁権はないが、選考にかかわっている」人が62.6%と、採用や選考にかかわる人事担当者からの意見を聴取できていると考えられる。
- 回答企業の本社(本部)所在地は、新潟県立大学の所在地である「新潟県」が71.2%で最も多い。次いで、「東京都」が14.7%。
- 回答企業の業種としては、「製造業」が最も多く20.0%。次いで、「卸売・小売業」が17.4%、「建設業」が12.1%と続く。
- 回答企業の従業員数(正規社員)は、「101～300名」が30.3%で最も多く、次いで「501名超」が25.0%と続く。

## 回答企業の採用状況

- 回答企業の過去3か年の平均的な正規社員の採用人数は、「1～5名未満」が31.2%で最も多い。次いで、「5～10名未満」(20.0%)、「10～20名未満」(17.6%)と続く。
- 回答企業の本年度の採用予定数は、「昨年度並み」が56.2%で最も多い。次いで、「増やす」が22.6%。
- 回答企業の新潟県立大学卒業生の過去5年間の累積雇用人数は、「0名」が45.6%で最も多い。次いで、「1名」が34.4%。

# 企業対象 調査結果まとめ

## 「国際経済学部 国際経済学科」の特色に対する魅力度

- 「国際経済学部 国際経済学科」の特色に対する魅力度(※)は、9項目中4項目で8割を超える。
- 中でも、「地域産業・企業のグローバルな事業展開に必要とされる実践的な経済学・データ分析の教育」「地域産業・企業における実地研修(インターン)による教育」が、それぞれ84.1%で最も高い。
- 次いで、「地域社会にこだわらず、世界で活躍するために必要とされる幅広い基礎的素養を高める教育」が80.6%。

※魅力度=「とても魅力を感じる」「ある程度魅力を感じる」と回答した人の合計値

## 「国際経済学部 国際経済学科」の 産業界にとっての必要性

- 「国際経済学部 国際経済学科」の産業界にとっての必要性について、「必要と思う」と答えた企業は88.2% (300件)と、多くの企業で産業界にとって必要だと認識されている。

## 「国際経済学部 国際経済学科」卒業生に対する 採用意向／毎年の採用想定人数

- 「国際経済学部 国際経済学科」卒業生を「採用したいと思う」と答えた企業は80.9% (275件)と、予定している入学定員(90人)の約3倍である。
- 「国際経済学部 国際経済学科」卒業生を「採用したいと思う」と答えた275件に対し、「国際経済学部 国際経済学科」卒業生の採用を毎年何名程度想定しているか聴取したところ、合計は286名程度であった。このことから、安定した人材需要があることがうかがえる。

# 企業対象 調査結果まとめ

---

## 採用意向 属性別傾向

### ◇本社所在地別

- 新潟県立大学の所在地である「新潟県」の企業からの採用意向は78.5% (190件)と、予定している入学定員(90人)の2倍以上である。「東京都」の企業からの採用意向は88.0% (44件)。

### ◇業種別

- 「卸売・小売業」からの採用意向は91.5% (54件)、「金融・保険業」からの採用意向は91.2% (31件)である。

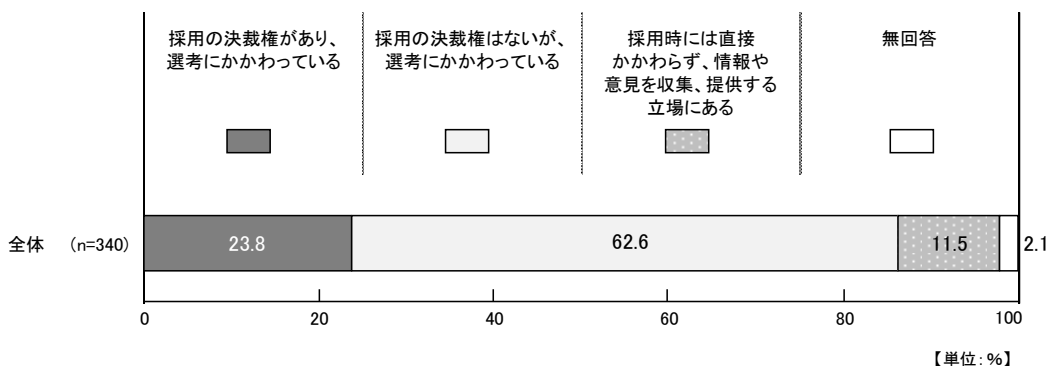
## 企業対象 調査結果



# 回答企業(回答者)の属性(人事採用への関与度/本社所在地)

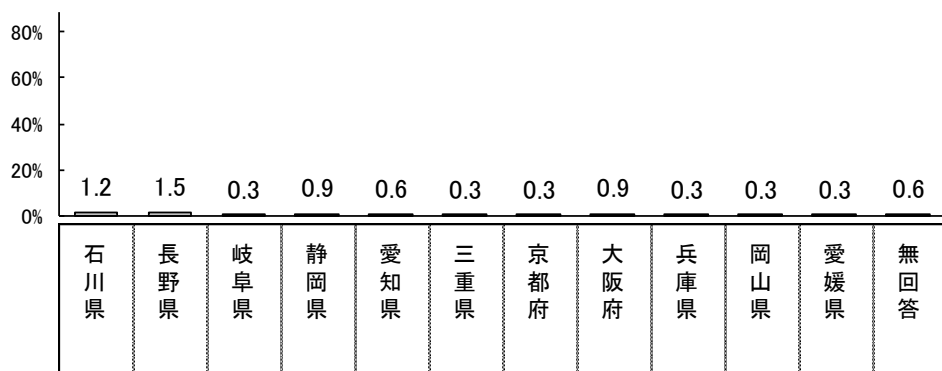
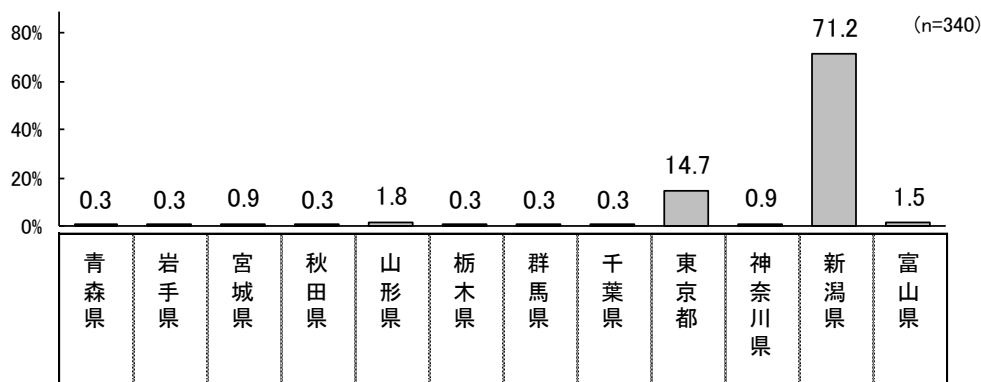
## ■人事採用への関与度

Q1. アンケートご回答者の人事採用への関与度をお教えてください。(該当するもの1つに☑)



## ■本社所在地

Q2. 貴社・貴団体の本社(本部)所在地について、都道府県名をお教えてください。

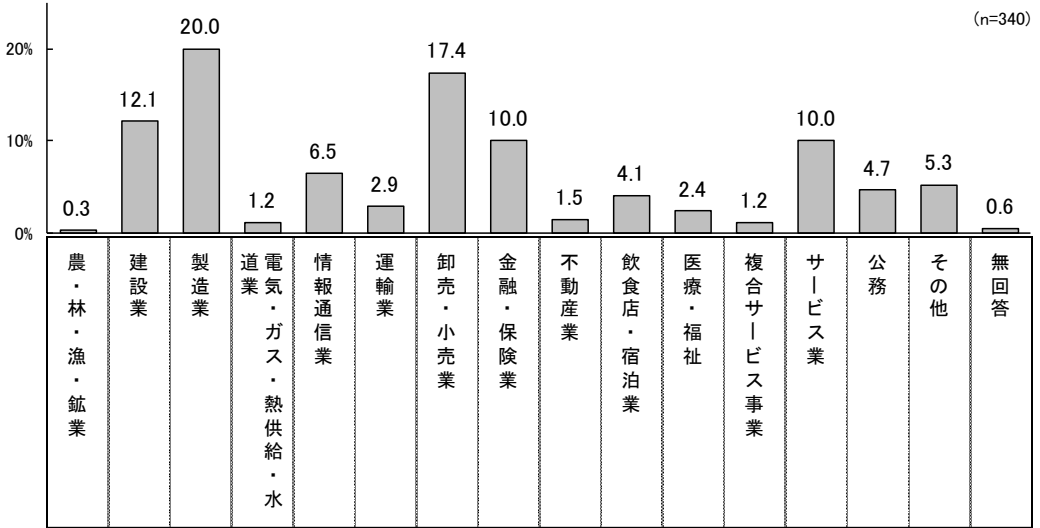




# 回答企業(回答者)の属性(業種／従業員数)

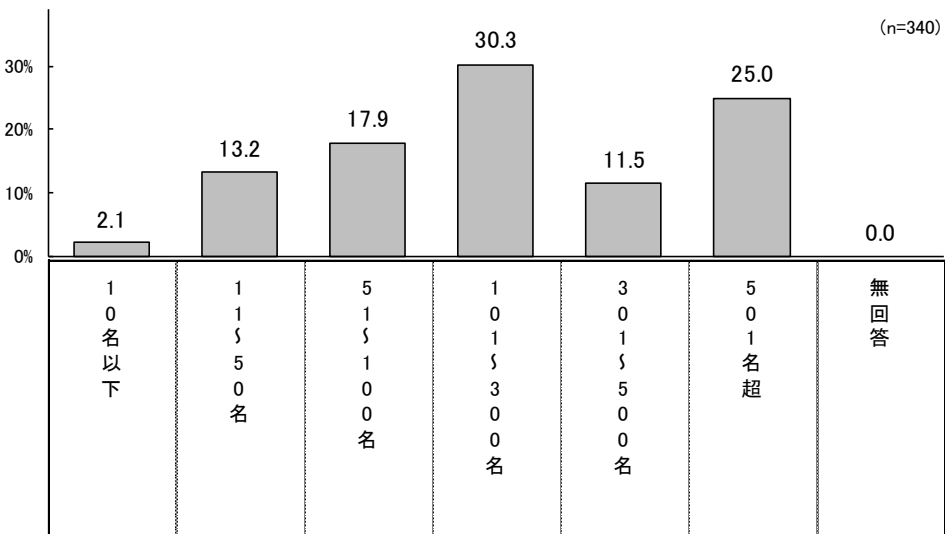
## ■業種

Q3. 貴社・貴団体の業種について、ご回答ください。(該当するもの1つに☑)



## ■従業員数

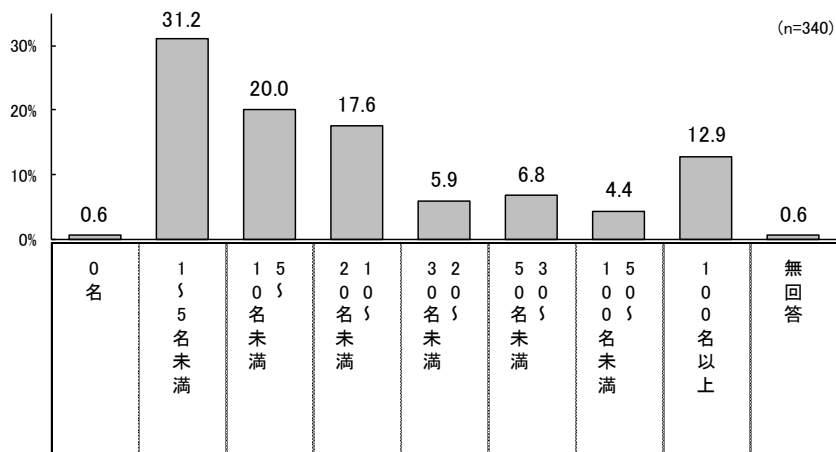
Q4. 貴社・貴団体の従業員数(正規社員)について、ご回答ください。(該当するもの1つに☑)



# 正規社員の平均採用人数／本年度の採用予定数／新潟県立大学卒業生の累積雇用人数

## ■正規社員の平均採用人数

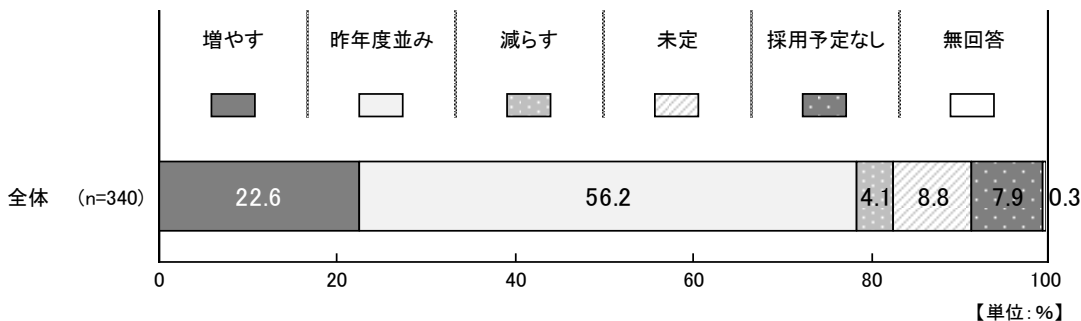
Q5. 貴社・貴団体の過去3か年の平均的な正規社員の採用数について、お教えてください。



※自由記述で聴取した人数をカテゴリー分けしてグラフ化

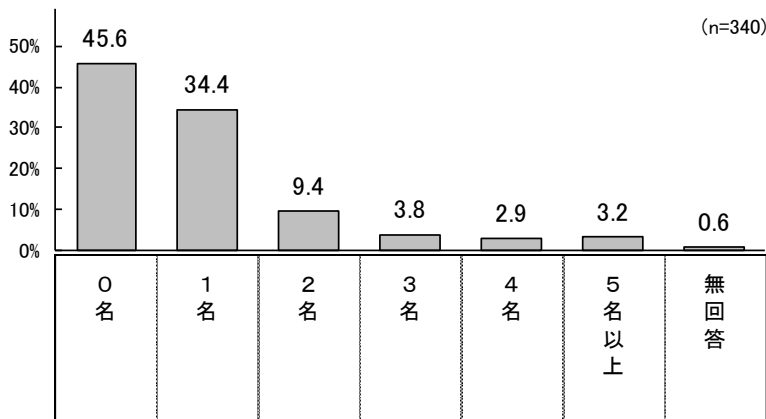
## ■本年度の採用予定数

Q6. 貴社・貴団体の本年度における新規大卒者の採用予定数は、昨年度と比較していかがですか。(該当するもの1つに☑)



## ■新潟県立大学卒業生の累積雇用人数

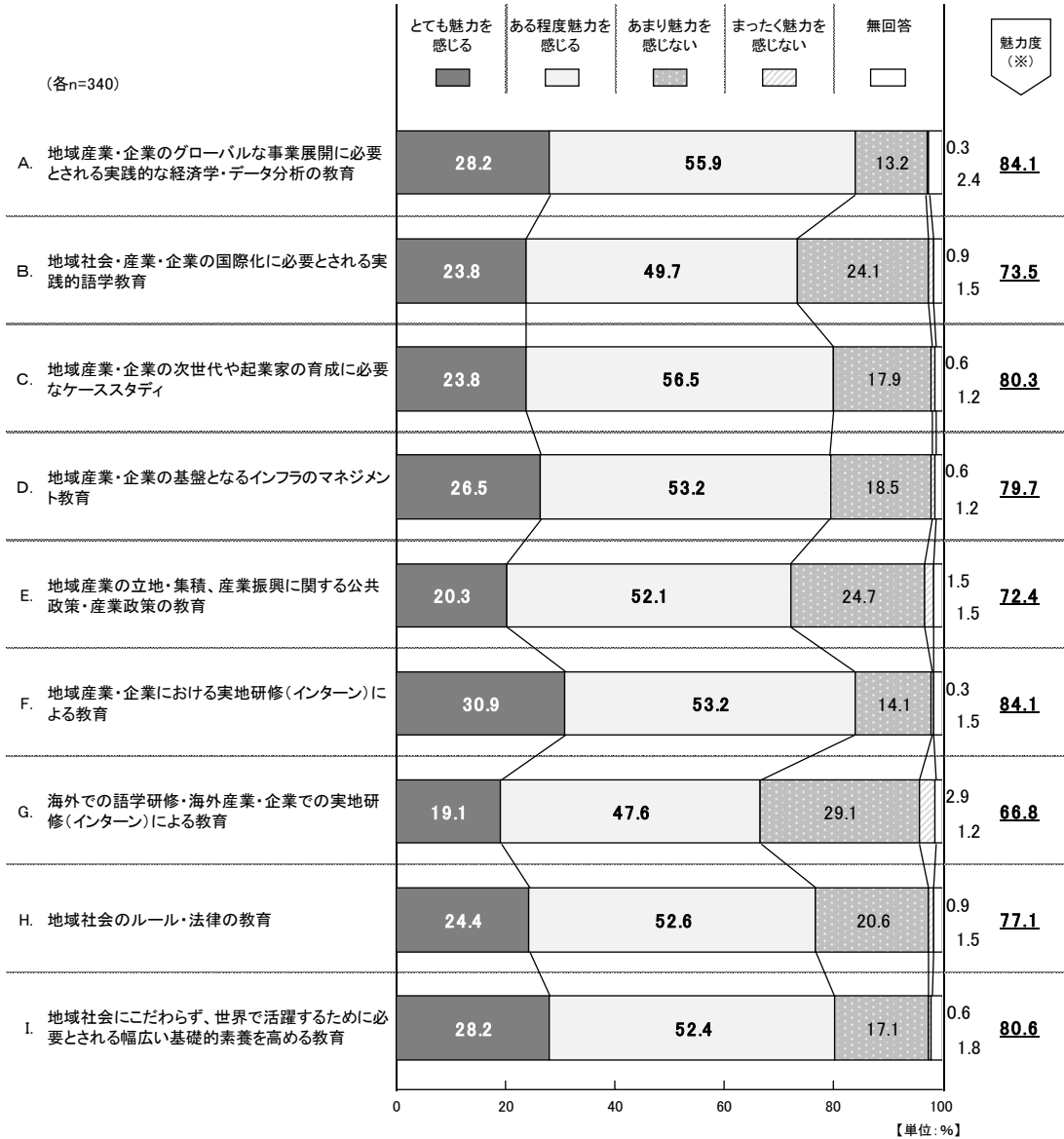
Q7. 貴社・貴団体では、これまでに新潟県立大学の卒業生を過去5年間累積で何名雇用したことがありますか。(該当するもの1つに☑)



# 「国際経済学部 国際経済学科」の特色に対する魅力度

## ■「国際経済学部 国際経済学科」の特色に対する魅力度

Q8. 新潟県立大学「国際経済学部 国際経済学科」(仮称、設置構想中)には、以下のような特色があります。貴社・貴団体(ご回答者)にとって、これらの特色はそれぞれどの程度魅力に感じますか。(それぞれ該当するもの1つに☑)



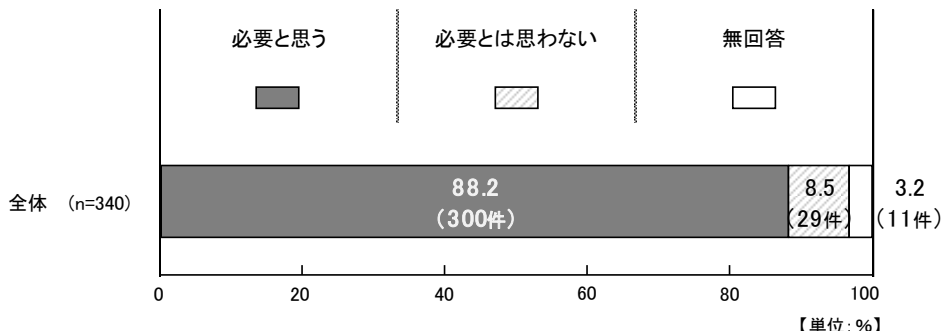
※魅力度=「とても魅力を感じる」「ある程度魅力を感じる」と回答した人の合計値

※魅力度は、人数をもとに%を算出し、小数点第二位を四捨五入しているため、「とても魅力を感じる」「ある程度魅力を感じる」の合計値と必ずしも一致しない

# 「国際経済学部 国際経済学科」の社会的必要性／卒業生に対する採用意向／卒業生の毎年の採用想定人数

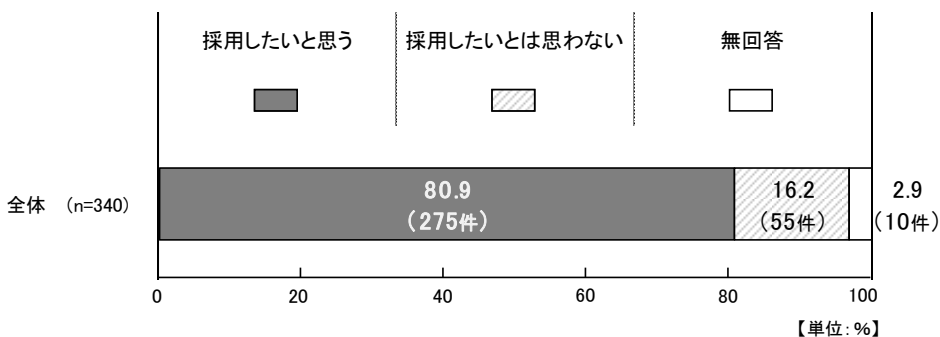
## ■「国際経済学部 国際経済学科」の社会的必要性

Q9. 上記Q8.の回答を踏まえ、産業界にとって新潟県立大学「国際経済学部 国際経済学科」(仮称、設置構想中)は必要と思われますか。(該当するもの1つに☑)



## ■「国際経済学部 国際経済学科」卒業生に対する採用意向

Q10. 貴社・貴団体では、新潟県立大学「国際経済学部 国際経済学科」(仮称、設置構想中)を卒業した学生について、採用したいと思われますか。(該当するもの1つに☑)



「国際経済学部 国際経済学科」卒業生を「採用したいと思う」と答えた275件のみ抽出

## ■「国際経済学部 国際経済学科」卒業生の毎年の採用想定人数

Q11. Q10で「採用したいと思う」と回答された方におたずねします。

採用を考える場合、毎年何名程度の採用を想定されますか。現時点でのご回答者ご自身のお考えに最も近いものをお選びください。(該当するもの1つに☑)

調査数	単位	5年に1名	3年に1名	隔年1名	毎年1名	毎年2名	毎年3名以上	人数は未確定	無回答
全体	%	2.9	3.6	7.3	17.1	5.1	3.6	60.4	0.0
	件	8	10	20	47	14	10	166	0

⇒

毎年の採用想定人数・計※(名)
286

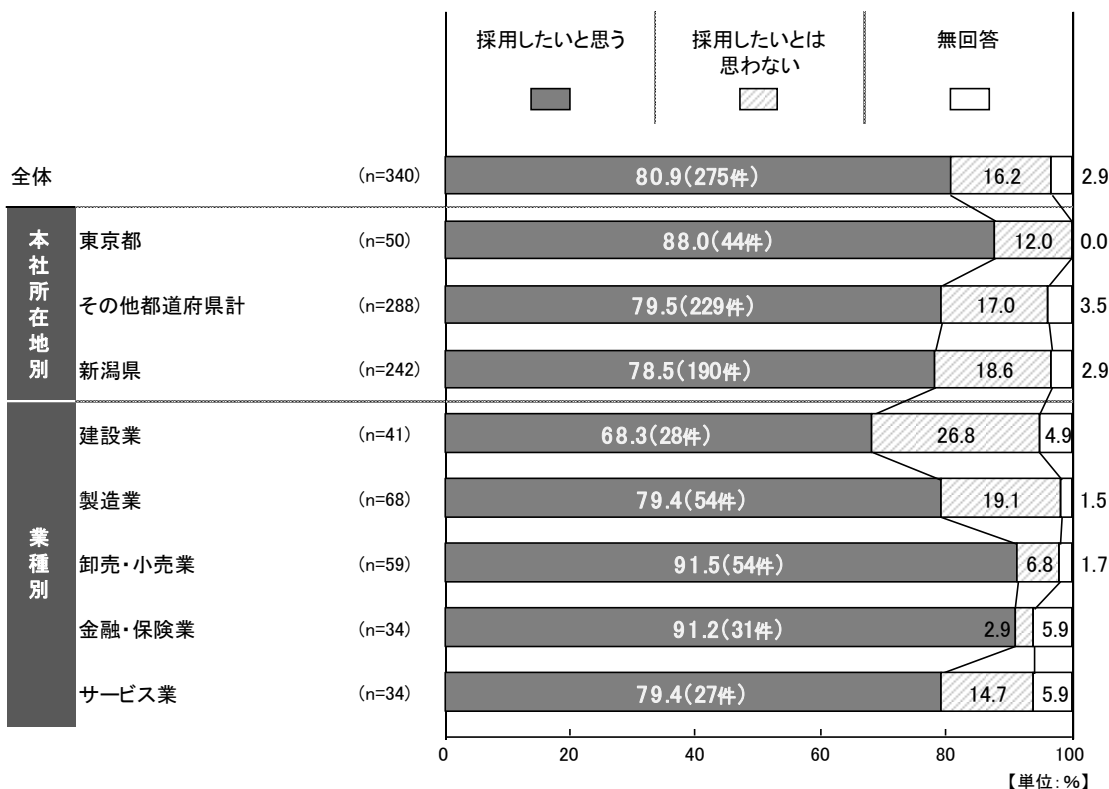
※ 毎年の採用想定人数・計 「5年に1名」=0.2名、「3年に1名」=0.3名、「隔年1名」=0.5名、「毎年1名」=1名、「毎年2名」=2名、「毎年3名以上」=3名、「人数は未確定」=1名を代入し合計値を算出

# 「国際経済学部 国際経済学科」卒業生に対する採用意向 ＜属性別＞

## ■「国際経済学部 国際経済学科」卒業生に対する採用意向

Q10. 貴社・貴団体では、新潟県立大学「国際経済学部 国際経済学科」(仮称、設置構想中)を卒業した学生について、採用したいと思われますか。(該当するもの1つに☑)

### ＜属性別＞



## 卷末資料 調查票



# 企業対象 調査票

18025

No.

## 『新潟県立大学』に関するアンケート

新潟県立大学では2020年4月より、「国際経済学部 国際経済学科」（仮称）を新設することを構想しています。このアンケートは採用ご担当者の皆様からご意見をお伺いし、より充実した大学や学部・学科にするための参考資料とさせていただきます。このアンケートで得られた情報や回答内容は、上記の目的のための統計資料としてのみ活用し、個人を特定することは一切ありません。つきましては、ぜひアンケートへのご協力をお願いいたします。  
※このアンケートや同封した資料に記載されている「国際経済学部 国際経済学科」（仮称、設置構想中）に関する事項はすべて予定であり、内容が変更になる可能性があります。

記入の方法

- 1 回答は、あてはまる項目の□枠に✓をつけてください。  
2 この用紙は、電算処理しますので、汚さないようにしてください。  
3 記入にあたっては、必ず鉛筆またはシャープペンシルで濃く書いてください。  
4 質問により、1つだけ答えるものと、複数答えるものがあります。  
5 下記の【良い記入例】にしたがって記入してください。

### 【記入例】

Q. 貴社・貴団体の業種について、ご回答ください。（該当するもの1つに✓）

- |  |  |   |
|--|--|---|
| <input checked="" type="checkbox"/> 農・林・漁・鉱業 | <input type="checkbox"/> 運輸業               | <input type="checkbox"/> 医療・福祉            |
| <input type="checkbox"/> 建設業                 | <input checked="" type="checkbox"/> 卸売・小売業 | <input checked="" type="checkbox"/> 医療・福祉 |

はじめに、貴社・貴団体についてお伺いいたします。

Q1. アンケートご回答者の人事採用への関与度をお教えてください。（該当するもの1つに✓）

- |  |   |
|--|---|
| <input type="checkbox"/> 採用の決裁権があり、選考にかかわっている  | <input type="checkbox"/> 採用時には直接かわらず、情報や意見を収集、提供する立場にある |
| <input type="checkbox"/> 採用の決裁権はないが、選考にかかわっている |   |

Q2. 貴社・貴団体の本社（本部）所在地について、都道府県名をお教えてください。

本社（本部）所在地

都  道  府  県 ←1つだけ

Q3. 貴社・貴団体の業種について、ご回答ください。（該当するもの1つに✓）

- |  |                                  |                                   |
|--|----------------------------------|-----------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 農・林・漁・鉱業      | <input type="checkbox"/> 運輸業     | <input type="checkbox"/> 医療・福祉    |
| <input type="checkbox"/> 建設業           | <input type="checkbox"/> 卸売・小売業  | <input type="checkbox"/> 複合サービス事業 |
| <input type="checkbox"/> 製造業           | <input type="checkbox"/> 金融・保険業  | <input type="checkbox"/> サービス業    |
| <input type="checkbox"/> 電気・ガス・熱供給・水道業 | <input type="checkbox"/> 不動産業    | <input type="checkbox"/> 公務       |
| <input type="checkbox"/> 情報通信業         | <input type="checkbox"/> 飲食店・宿泊業 | <input type="checkbox"/> その他      |

Q4. 貴社・貴団体の従業員数（正規社員）について、ご回答ください。（該当するもの1つに✓）

- |                                 |                                   |                                   |
|---------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 10名以下  | <input type="checkbox"/> 51～100名  | <input type="checkbox"/> 301～500名 |
| <input type="checkbox"/> 11～50名 | <input type="checkbox"/> 101～300名 | <input type="checkbox"/> 501名超    |

Q5. 貴社・貴団体の過去3か年の平均的な正規社員の採用数について、お教えてください。

過去3か年 平均

名程度 ※アラビア数字(1,2,3・・・)でご記入ください。

Q6. 貴社・貴団体の本年度における新規大卒者の採用予定数は、昨年度と比較していかがですか。（該当するもの1つに✓）

- |                                |                              |                                 |
|--------------------------------|------------------------------|---------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 増やす   | <input type="checkbox"/> 減らす | <input type="checkbox"/> 採用予定なし |
| <input type="checkbox"/> 昨年度並み | <input type="checkbox"/> 未定  |                                 |

裏面へ続く→

# 企業対象 調査票

18026

Q7. 貴社・貴団体では、これまで新潟県立大学の卒業生を過去5年間累積で何名雇用したことがありますか。  
(該当するもの1つに☑)

- 0名     1名     2名     3名     4名     5名以上

新潟県立大学では、2020年4月に、  
新しく「国際経済学部 国際経済学科」(仮称)を設置することを構想しています。  
※ここからは、アンケートに同封している資料をご覧いただいた上でお答えください。※

Q8. 新潟県立大学「国際経済学部 国際経済学科」(仮称、設置構想中)には、  
以下のような特色があります。貴社・貴団体(ご回答者)にとって、これらの特色は  
それぞれどの程度魅力に感じますか。(それぞれ該当するもの1つに☑)

とても  
魅力を  
感じる

ある程度  
魅力を  
感じる

あまり  
魅力を  
感じない

まったく  
魅力を  
感じない

例.	○○の教育	→	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
A.	地域産業・企業のグローバルな事業展開に必要な実践的な経済学・データ分析の教育	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
B.	地域社会・産業・企業の国際化に必要な実践的語学教育	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
C.	地域産業・企業の次世代や起業家の育成に必要なケーススタディ	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
D.	地域産業・企業の基盤となるインフラのマネジメント教育	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
E.	地域産業の立地・集積、産業振興に関する公共政策・産業政策の教育	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
F.	地域産業・企業における実地研修(インターン)による教育	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
G.	海外での語学研修・海外産業・企業での実地研修(インターン)による教育	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
H.	地域社会のルール・法律の教育	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
I.	地域社会にこだわらず、世界で活躍するために必要とされる幅広い基礎的素養を高める教育	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

Q9. 上記Q8.の回答を踏まえ、産業界にとって新潟県立大学「国際経済学部 国際経済学科」(仮称、設置構想中)は必要と思われますか。(該当するもの1つに☑)

- 必要と思う     必要とは思わない

Q10. 貴社・貴団体では、新潟県立大学「国際経済学部 国際経済学科」(仮称、設置構想中)を卒業した学生について、採用したいと思われますか。(該当するもの1つに☑)

- 採用したいと思う     採用したいとは思わない

Q11. Q10で「採用したいと思う」と回答された方におたずねします。

採用を考える場合、毎年何名程度の採用を想定されますか。現時点でのご回答者ご自身のお考えに最も近いものをお選びください。(該当するもの1つに☑)

※尚、この回答は実際の採用人数をお約束いただくものではありません。

- 5年に1名     隔年1名     毎年2名     人数は未確定  
 3年に1名     毎年1名     毎年3名以上

\*\*\*質問は以上です。ご協力ありがとうございました。\*\*\*





新潟県立大学新学部設置に関する有識者会議  
報告書

平成 29 年 11 月

## はじめに

政府の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、地方における若者の大学進学時や就職時に首都圏への転出が多数に及んでいることから、地方への新しいひとの流れをつくる取組として、地方大学等の活性化等が掲げられている。

こうした取組を更に加速化するため、今年6月に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生基本方針2017」では、地方大学が産官学の連携の下、地域の中核的な産業の振興と専門人材育成等の先進的な取組を支援することなどにより、地方創生の新展開を図ることとしている。

新潟県においても、大学進学時と卒業後の就職時に首都圏等へ多くの若者が流出している現状があることから、魅力ある高等教育環境を充実させ、新潟の発展に必要な人材を育成・確保していくとともに、若者の県内定着を促進することが必要とされている。

こうした中、今年9月、県立大学が新学部設置等の構想骨子案をとりまとめ、県に対して設置支援を要望した。

県では、新潟県の産業・社会を支える人材の育成、高等教育の充実、人口社会減対策に取り組むに当たり、新潟県における新学部設置等の意義や必要性等について、専門的見地から意見を聴取し、参考とするため、当会議を設置した。

当会議では、県からの依頼により、社会ニーズとの適合性と新学部設置等による効果や影響などについて、平成29年9月から11月までの間に、3回にわたって検討を行った。

この報告書は、各委員から出された意見を整理し、当会議からの提案としてまとめたものである。今後、県において新学部設置等の意義や必要性等を検討する際に、参考になれば幸いである。

平成29年11月

新潟県立大学新学部設置に関する有識者会議

## 目 次

1	新学部設置等の目的	1
2	新学部設置等に当たっての現状と課題	
(1)	新潟県の産業・社会を支える人材の育成	1
(2)	教育環境の充実	2
3	新学部設置等が本県にもたらす効果・影響について	
(1)	社会ニーズとの適合性と新学部設置による効果	2
ア	県内企業の人材ニーズと新潟に必要な人材の育成・確保	2
イ	進学者確保の見通しと教育環境の充実	3
ウ	若者の県内定着の促進の効果	4
エ	地域貢献機能の充実	4
(2)	新学部設置等による影響	5
ア	県内私立大学への影響	5
イ	県内大学との棲み分け	6
(3)	子ども学科の定員増	7
4	新学部設置等の意義・必要性について	7

### 新潟県立大学新学部設置に関する有識者会議設置要綱

#### 参考資料

## 1 新学部設置等の目的

新潟県立大学では、短期大学から4年制大学に移行して10年を経過する時期に向い、大学の魅力向上を図り、県民等から選ばれ続ける大学となるため、教育体制の整備・充実について検討を進めてきた。先般、新たな学部の設置等に向けた構想の骨子を大学がとりまとめ、県に支援要望がなされたところである。

この構想では、「国際経済学部 国際経済学科(仮称)」(定員90人程度)を設置し、「経済・産業・企業の仕組みを理解し、情報分析力と確かな語学力(英語+露中韓言語)を備えた複合的実践力を有する人材」や「新潟の地理的な特性を生かした、東アジアの経済・産業・企業に強いプロフェッショナル」の育成を目指している。

また、人間生活学部子ども学科の志願倍率・就職率が高いこと、慢性的な保育士不足の状況にあること等を踏まえ、定員を10人程度増やすとしている。

## 2 新学部設置等に当たっての現状・課題

### (1) 新潟県の産業・社会を支える人材の育成

本県は、多様な産業集積と優れた技術等の強みがある一方、中小企業の割合が高く、下請け取引を主とする企業が多く、十分な付加価値・利益が得にくい産業構造となっている。従業員1人当たりの製造品出荷額等と付加価値額は全国で下位にあるなど、総じて本県においては、生産性が低い傾向が見られる。とりわけ、イノベーションに関わるような意味での全要素生産性がなかなか伸びないことが大きな課題と考えられる。1人当たり県民所得も、1人当たり国民所得と比べて低い状況にある。

加えて、本県の生産年齢人口は今後も減少を続けることが見込まれ、本県の持続ある発展や社会活動の維持に影響を及ぼすことも懸念される。

こうした状況の中で、本県の産業・社会を維持し、成長させるためには、本県が有する強みを活かしながら、人材への投資により生産性向上を図り、県民一人ひとりの所得を高めるとともに、若者の県内定着を促進すること

が重要である。このため、産業・社会構造の変化や、産業界・企業のニーズを踏まえ、地域の産業・社会を支える人材を育成・確保していく必要がある。

## (2) 教育環境の充実

地域の産業・社会を維持・発展させるためには、それを支える人材が必要であるが、現状においては、潜在力ある若者の多くが県外へ流出しており、深刻な問題となっている。

若者の県外への流出は、その多くが大学への進学時点で生じており、県内高等学校等を卒業した大学・短大進学者のうち6割が県外へ進学している状況にある。県内での進学を希望しているにもかかわらず、県内に希望に合う十分な受け皿がないため、県外大学に進学している若者も存在することから、多くの若者から進学先として選ばれるような教育環境の充実が望まれる。

また、経済的な理由等で地元の公立大学を選択せざるを得ない学生もおり、そうした者が地元で学ぶことができ良かったと思えるような教育内容の充実が必要である。

## 3 新学部設置等が本県にもたらす効果・影響について

### (1) 社会ニーズとの適合性と新学部設置による効果

県立大学が実施した県内経済界と県内高等学校への教育ニーズ調査の結果を見ると、いずれも「実践的な経済学・データ分析の教育」と「実践的語学教育」などに対するニーズが高くなっている。

#### ア 県内企業の人材ニーズと新潟に必要な人材の育成・確保

経済界では、経済等の専門的な知識に加え、自分で考え、行動し、常に物事を分析しながら課題解決する能力を持った人材が求められている。また、文系学部の出身者であっても、仕事の中で、データベースにアクセスし、エビデンスに基づき課題を解決していくことが必要となっている。そのため、大量に存在するデータを選別し、分析する能力の育成が大学に求められている。

経済のグローバル化が進む中、県内においても、直接海外と連携し、

国際競争している企業が数多くある。今後、海外との取引がますます多くなっていくため、外国語によるコミュニケーション能力の必要性が高くなっている。とりわけ、県経済の発展に重要な関係を有する東アジアとのネットワークの深化と拡大を見据えて、国際的に通用する人材の育成が求められている。

こうした質の高い能力に加え、それらのベースとなる幅広い教養や常識などリベラルアーツを鍛える教育も重要であり、そうした教育を受けた人材が育成されることを県内企業は期待している。

新学部では、「経済・産業・企業の仕組みを理解し、情報分析力と、確かな語学力（英＋露中韓言語）を備えた複合的実践力を有する人材」を育成するとともに、「東アジアの経済・産業・企業に強いプロフェッショナル」の育成を目指している。これは、基本的には、上記の企業ニーズに対応したものと受け止められる。具体の教育プログラムの検討に当たっては、県内企業と綿密に意見交換を行うことにより、実践力の養成に向けた教育効果の向上が期待される。

こうして育成された人材は、将来的に、企業をはじめとする各種機関の運営の中核を担うことが期待される。県立大学に進学した県内出身者は、県内就職率が高いことから、本県の産業・社会を支え、今後の発展の基盤となることが期待される。また、新学部設置により、県外や海外から多様な人材が集積することで、人材の基盤がさらに厚くなり、新潟県の新たな発展の芽となることも期待される。

#### イ 進学者確保の見通しと教育環境の充実

本県では、経済系学部への進学者数は 1,458 人（平成 28 年度）となっており、そのうち、1,100 人が首都圏など県外の経済系学部へ進学している状況にある。これは、他の学問分野と比べ、最大の流出数となっている。

県外大学への流出者の中には、県内に自らの希望に合う学部がないために、県内進学の間意があるにもかかわらず、県外大学へ進学している者が少なからず存在する。これらの者は、希望に合う学部が県内にできれば、県内進学に切り替える可能性があることが見込まれる。

また、県立大学が実施したアンケート調査では、「経済学・データ分析の教育、実践的語学教育、地域・海外企業での実地研修や基礎的教養教育」が充実されれば、これまで首都圏に進学していた学生が県立大学に志望先を変更すると多くの高等学校が回答している。

こうした現状を踏まえると、進学ニーズに対応した教育環境の充実が必要である。経済系の新学部が設置されれば、今まで首都圏等の大学に進学していた層の中から多くの者が新学部に進学するものと見込まれる。

また、今後、首都圏の大きな私立大学は定員管理が厳格化されることから、一層県立大学への進学ニーズが高まることが想定される。

#### ウ 若者の県内定着の促進の効果

本県の若者の県外への流出は、その多くが大学への進学時と大学卒業後の就職の時点で生じている。

前述のとおり、本県では、経済系学部を志望する県内学生のうち、毎年1千人を超える学生が県外に進学しており、進学ニーズに対応した学部が設置されれば、進学時における若者の流出の抑制につながる事が期待できる。

また、県立大学（国際地域学部）においては、県内出身者の県内就職率が高いことから、新学部が設置されれば、卒業後の県内定着にも一定の効果が期待される。

#### エ 地域貢献機能の充実

新学部設置により、新たに、経済・産業に関する専門的知識を有し、経済分析やビッグデータ分析の技術を有する教育研究スタッフが大学に集積するとともに、地域と連携した教育・研究を行うことにより、地域の情報が蓄積される。こうした知的資源を積極的に活用し、次のとおり新潟の経済の発展や、地域の課題解決、地域の活性化等に貢献することが期待される。

##### ① 新しい人材供給・教育

- ・ 東アジアと新潟の産業・経済・企業に関する知見、実践的な語学力と情報分析能力を併せ持つ人材が輩出され、地元就職することにより、東アジア経済圏の表玄関である新潟の経済を支える



人材の供給拠点となる。

- ・ フィールドワーク、インターンシップを通じた実践的教育を行い、地域の産業・経済・企業への学生の理解を深めることができる。企業においても、大学とともに地域を支える人材を育成しようという意向があることから、地元企業との連携を密にして取り組むことにより、一層の教育効果が期待できる。

## ② 教育研究成果の社会への還元

- ・ 産業・経済・企業・行政に対する研究成果・知見の提供や、産学連携による共同調査・研究等を通じた、新たな活力の創出が期待できる。
- ・ 社会人や高校生を対象とした公開講座等を充実させることができる。
- ・ 地域（経済）データの提供により、企業での活用促進や県の政策立案を支援することができる。
- ・ 東アジア国際経済研究のメッカとして、全国・海外から学生・研究者が集まる拠点を形成することにより、地域のシンクタンクとしての機能を一層強化させる。

## ③ 地域の活性化

様々な学生や留学生が集まることで、消費活動や設備投資などの経済効果が期待されるとともに、大学が活性化することで地域も活性化する効果が見込まれる。

## (2) 新学部設置等による影響

### ア 県内私立大学への影響

県において、県内の私立大学・短大を対象に、新学部設置等について意見聴取等を行ったところ、学部・学科の内容の重複や定員抑制の面から反対する意見が1件、反対はしないが学生確保への影響の可能性を指摘する意見が6件、新学部に期待する意見が10件、意見なしとするものが4件であった。

パブリックコメントでは、新学部設置によって県内私立大学に進学していた層を奪う結果にならないか心配する意見もあったが、新学部の設

置に賛成する意見が大多数を占めた。

現状では、県立大学（国際地域学部）の志願者の主要併願先は、県外の大学であり、これらと競合しているのが実態となっている。県内私立大学への併願は僅かである。新学部が設置された場合もこの傾向は変わらないと考えられる。このため、新学部を設置したとしても、県内私立大学との競合は僅少と見込まれ、影響は極めて限定的であると考えられる。

いずれにしても、地方大学を取り巻く環境は厳しさを増しており、新学部設置等にかかわらず、各大学が教育研究の質の向上を図り、それぞれの魅力を高めて、切磋琢磨しながら学生を確保していく必要がある。また、私立大学や県民から寄せられた意見には、新学部設置等に期待する意見も多くあった。県内により良い教育環境を整備することにより、県内外の学生から注目され、新潟で学ぼうと考える者が増え、結果として、県内大学への志望が高まるような波及効果も期待される。

#### イ 県内大学との棲み分け

新学部は、他大学に見られる一般的な経済学（経済学の各分野を幅広く教育）とは異なり、国際経済、とりわけ東アジアに重点を置くことで教育内容を差別化しており、県内大学には類似した学部はないことから、県立大学では、人材教育を分担していきたいと考えている。

一般的に、経済系の学部は、各大学で教える内容が異なっており、何を教育のベースにしているか理解しにくい場合も少なくない。経済系の大学はどういう人材を輩出するのかというベーシックな問題に今、直面している。

こうした問題点について、新学部では、言語、情報、数学の3つのリテラシーの基礎によって、思考力、判断力、表現力を持った人材を育成するということであり、目的が明確となっている。こうした教育を受けた人材が地域の人材として輩出されることの意義は大きいと考える。

新学部設置を契機に、県内の経済系学部における一層充実し、新潟県全体として新たな価値が生み出されることを期待する。

### (3) 子ども学科の定員増

子ども学科は、保育士と幼稚園教諭の資格及び社会福祉士の国家試験受験資格の3つの資格の取得が可能な県内唯一の教育課程となっている。

本県では、保育士が慢性的に不足している状況に加え、幼児教育の一層の充実が求められており、幼稚園教諭の資質と専門性の向上が期待されている。また、社会福祉士は多様化・複雑化する福祉ニーズに対応していくために重要な役割を果たす存在であり、こうした人材の育成・確保が求められている。

パブリックコメントでは、乳幼児期の養護・教育の質の向上の観点から子ども学科の定員増に賛成する意見がある一方、今後子どもが減っていく中で慎重であるべきとの意見もあったが、共働きの増加などでむしろニーズが高まる要素もある。

また、近年、事業所内保育の取組が増えていることや、子どもを預けることができなため復職できず人材を確保することできない企業もあることから、更なる保育士の育成が求められている。こうした社会ニーズにも対応していく必要がある。

同じ分野を持つ県内大学に配慮し、大幅な定員増には慎重であるべきと考えるが、一方で、開学以来、志願倍率は10倍を超えており、3資格の取得が可能な県内唯一の学部で学びたいという明確な目的意識を持った進学者のニーズに対応していくことも必要である。このため、10名程度の定員の増は必要であると考え。

## 4 新学部設置等の意義・必要性について

当会議では、これまで様々な観点から新学部設置等の意義・必要性について議論してきた。

新学部設置の意義としては、本県の産業・社会を支え、その発展に寄与する人材を育成・輩出することがあげられる。新学部では、経済界のニーズを

踏まえた実践的能力を有する人材、東アジアの経済・産業・企業に強い人材を育成することとしており、そうした人材が、将来的に企業等の運営の中核を担い、本県の発展の基盤を形成することが期待される。

地域の産業・社会を維持・発展させるためには、それを支える人材が必要であるが、現状においては、大学進学時に多くの若者が県外に流出しており、深刻な問題となっている。とりわけ、県外大学の経済系学部への進学者数は、1千人を超え、他の学問分野と比べ最大の流出数となっている。

こうした若者の中には、県内進学意向がありながら、やむを得ず首都圏等県外の大学へ進学している者が少なくないと考えられる。このため、これらの若者が、県内で学ぶことができるよう、教育環境の一層の充実を図ることが必要である。経済系の新学部が設置されれば、今まで首都圏等の大学に進学していた層の中から多くの者が新学部に進学するものと見込まれる。

また、県立大学（国際地域学部）においては、県内出身者の県内就職率が高いことから、新学部が設置されれば、卒業後の県内定着の効果も期待される。

さらに、新学部の設置により、産業・経済分野の専門的知識を有する人材が大学に集積するとともに、地域と連携した教育・研究を行うことにより、地域の情報が蓄積される。こうした知的資源を活用して、地域の課題解決や地域づくり、地域の活性化等に貢献することが期待される。

一方、新学部の設置による県内私立大学への影響については、県立大学（国際地域学部）の志願者の主要併願先は、県外の大学であり、県内私立大学への併願は僅かである。新学部が設置された場合、これまで県外に流出していた層からの進学が相当程度見込まれるものである。また、教育内容においても差別化されている。こうしたことから、県内私立大学への影響は極めて限定的と考えられる。むしろ、県内により良い教育環境を整備することにより、新潟で学ぼうと考える者が増え、結果として、県内大学への志望が高まるような波及効果も期待される。

「子ども学科の定員増」については、共働き世帯の増加による保育ニーズの増大など社会のニーズに対応していく必要がある。さらに、子ども学科は、高い志願倍率に加え、保育士、幼稚園教諭、社会福祉士受験資格の3つの資格取得が可能な県内唯一の学部・学科であり、そこで学ぼうとする明確な目的意識を持った進学者のニーズに対応していくことも必要である。このため、10名程度の定員増は必要である。

このように、新学部の設置等は、社会のニーズに適合しており、有為な人材の育成・輩出、教育環境の充実、地域貢献機能の充実など、様々な効果の本県にもたらすことが見込まれる。パブリックコメントの結果や県内私立大学等の意見も含め、総合的に検討した結果、新学部設置等の意義や必要性は非常に高く、設置することが妥当であると考えられる。

なお、今後、次のようなことも参考にしながら新学部設置等の検討を進めてほしい。

2018年から加速度的に18歳人口が減少していくため、大学全入時代に入っていく。そうした中で、公立大学に求められるのは、資質・能力の育成を重視する教育であり、それにより付加価値を高めていくことが重要である。そのためには、今後、高大接続に加え、社会との接続が重要になると考える。

高大接続に関しては、高校で身に付けさせる資質・能力に関する教育方針と、大学側のアドミッションポリシー（入学者受入方針）を適切にすり合わせることで、高校から大学への円滑な移行につながるものと考えられる。

大学と社会の接続に関しては、大学が育成する人材像について、地元企業の意見をよく聞き、綿密にすり合わせを行い、例えば、企業や社会での現場実習など主体的・対話的で深い学びを取り入れた人材育成により、自ら考え、課題解決ができる能力とともに、社会に出てからも学び続けることのできる資質を高めていくことが重要である。

次に、「国際地域学部」と「国際経済学部（仮称）」では、国際的視野を持つという点では両学部とも共通であり、教育内容も一部重複することが考えられるので、「国際経済学部（仮称）」の検討を進める中で、「国際地域学部」の教育内容についても見直しや強化を図る必要があると考える。教育内容が

しっかりと分担された「国際地域学部」と「国際経済学部（仮称）」の両輪によって、地域と経済の観点から東アジアを一望できるというのは非常に魅力的なコンセプトである。世界的にも、アジア研究は必ずしも多いわけではないので、県立大学がこの分野をリードしていくことを期待している。

最後に、情報・データを分析するための教育は、今は全国的にも珍しいが、10年後は同じような教育内容の大学が増加している可能性がある。将来を見据えて、先進的な学部となるよう検討することを期待したい。

県立大学が県民に選ばれ続ける大学を目指し、新潟の特性を生かして他大学にない、特色ある学部を新たに設置することにより、多くの優秀な学生が集積し、新潟県の振興を担う人材の基盤を厚くすることが可能になる。県立大学の新学部が新潟の産業・社会を支える人材を育成・輩出していくことにより、新潟県の持続的な発展に貢献することを強く期待する。

# 新潟県立大学新学部設置に関する有識者会議設置要綱

平成29年9月25日施行

## (目的・設置)

第1条 本県の産業・社会を支える人材の育成、高等教育の充実、人口社会減対策に取り組むに当たり、新潟県立大学における新学部設置の意義・必要性等について、専門的見地から意見を伺い、参考とするため新潟県立大学新学部設置に関する有識者会議（以下「会議」という。）を設置する。

## (構成等)

第2条 会議は、別表に掲げる委員をもって構成する。ただし、委員が欠席する場合、委員の所属団体から代理が出席することができる。

2 会議の座長は、委員の互選により選出する。

## (会議の進行等)

第3条 会議の進行は座長が当たり、支障があるときは、座長が指定する者がこれに当たる。

2 座長が必要と認めるときは、委員以外の者に出席を求めることができる。

## (会議の公開)

第4条 会議は、原則公開とする。

## (事務局)

第5条 会議の事務局は、総務管理部大学・私学振興課が行うものとする。

## (その他)

第6条 この要綱に定めるもののほか、運営に関し必要な事項は別に定める。

附 則 この要綱は、平成29年9月25日から実施する。

(別表)

新潟県立大学新学部設置に関する有識者会議 委員名簿

所属等	役職等	氏名
新潟県高等学校長協会	会長	飯田 昭男
一般財団法人 新潟経済社会リサーチセンター	理事	尾島 進
新潟経済同友会	専務理事	藤澤 成
ベネッセ教育総合研究所	VIEW21 編集部 統括責任者	馬淵 直
京都大学	経済研究所長・ 教授	溝端 佐登史

(五十音順)



# 参 考 资 料

平成29年9月21日

## 新潟県立大学の新学部設置等について（骨子案）

新潟県立大学  
UNIVERSITY OF NIIGATA PREFECTURE

## I 新学部設置の目的

県立大学の使命は、県民に対する高等教育の機会の提供と地域づくりを担う人材を育成することであり、この使命を果たしていくためには、地域のニーズに応じ、県民から選ばれる大学であり続けるための不断の改革が必要である。本学は、短期大学から4年制大学に移行して10年を経過する時期に向かって、これまで大学改革の一環として、教育体制の整備・充実について検討を進めてきた。

検討を進めるに当たり、本学への教育ニーズ調査を実施したところ、「実践的な経済学・データ分析の教育」や「実践的語学教育」のニーズが高い状況にあった。また、新潟県は、日本海を挟んで東アジア（露中韓）と向き合っており、東アジアとのネットワークの深化と拡大は、経済発展にとって不可欠な地理的条件にある。このため、東アジアの経済・産業・企業に強い人材の育成は、新潟県の発展にとって重要課題となっている。

こうしたことから、東アジアと新潟の経済を教育研究の主な領域とし、経済・産業・企業の仕組みを深く理解し、情報データ分析力と確かな語学力を有する人材を育成する、他大学にない新たな経済系の学部を設置する。

## II 新学部の概要

## 1 学部名称・規模

国際経済学部国際経済学科【仮称】（定員90名程度）  
※国際経済コースと地域経済創生コースの2コース制を予定

## 2 育成する人材像

- 経済・産業・企業の仕組みを理解し、情報分析力と、確かな語学力（英語＋露中韓言語）を備えた複合的実践力を有する人材
- 新潟の地理的な特性を生かした、東アジアの経済・産業・企業に強いプロフェッショナル

## 3 教育内容と特徴

- 経済・産業の仕組みを理解するための教育  
国際経済学入門、ミクロ経済学、マクロ経済学、日本経済論、東アジア経済論、国際貿易論、金融論、財政学、産業経済学、財務諸表分析等

## ○ 情報・データを分析するための教育

統計学、経済統計、計量経済学、産業連関分析、情報処理、プログラミング、ビッグデータ分析等

## ○ 英語＋露中韓言語を実践的に駆使するための教育

1、2年次における集中的語学教育プログラム、3、4年次における海外演習プログラム（海外実地研修、海外インターンシップ等）

## ○ 実践力を高めるための教育

学外の企業、政府機関、自治体等に属する実務家の協力による実践科目、地域企業等と連携したプロジェクト実習（インターンシップ等）

## 4 設置場所・施設

- 新潟市東区海老ヶ瀬（現新潟県立大学所在地）
- 施設は、老朽化した一部校舎（3号館等）の建て替えを予定

## 5 設置時期（目標）

平成32年4月の設置を目指す。

## 6 その他

- 新学部設置に伴い、国際地域学部の教育内容を見直し、国際・社会・文化・言語系の教育に集中・強化する。（4コース制を3コース制へ変更予定。）
- 人間生活学部子ども学科の志願倍率・就職率が高いこと、慢性的な保育士不足の状況であること等を踏まえ、定員を10名程度増やす。

## 【参考】新学部設置後の学部・学科構成

現行（定員260名）	改革後（定員360名程度）
●国際地域学部国際地域学科 （定員180名）	●国際地域学部国際地域学科 （定員180名）
国際社会コース 比較文化コース 東アジアコース 地域環境コース	国際社会コース 比較文化コース 東アジアコース （コース名の一部変更を予定）
	●国際経済学部国際経済学科【仮称】 （定員90名程度）
	国際経済コース【仮称】 地域経済創生コース【仮称】
●人間生活学部（定員80名）	●人間生活学部（定員90名程度）
子ども学科（定員40名）	子ども学科（定員50名程度）
健康栄養学科（定員40名）	健康栄養学科（定員40名程度）

## 県内大学を巡る現状と課題

### 1 県の政策の方向

#### (1) 「新潟県 新・総合計画（仮称）（案）」（平成 29 年 11 月）抜粋

政策展開の基本方向（政策の柱・体系）：学びやすく、成長・活躍できる新潟

◇将来の夢や希望を育みかなえる教育の推進

○魅力ある高等教育環境の充実

- ・ 県内大学等の魅力向上や地域貢献に向けた取組の推進
- ・ 県立 2 大学の教育・研究・地域貢献機能の充実

◇地域の産業・社会を支える人づくり

○未来の新潟に必要な人材の育成・確保

- ・ 若者の県内定着の促進

政策展開の基本方向（政策の柱・体系）：魅力と賑わいのある新潟

◇住みやすく暮らしやすいまちづくりと魅力発信

○若者の県内定着と U・I ターンの促進

- ・ 希望に合った学びができる県内大学等の魅力向上
- ・ 若年者の県内企業への就職促進

人口減少問題への対応

人口減少に歯止めをかけ、人口を安定させていくことを目指していくためには、本県が、総合的に魅力ある、人々に選ばれる地として、持続的に発展していくことが基本であり、県政のあらゆる分野での取組を総動員し、出生率・出生数の増加や人口の流入促進・流出抑制につながる政策を重点的に推進していく。

#### (2) 「新潟県創生総合戦略」（平成 27 年 10 月）抜粋

政策の方向性：人を育む 結婚～子育て支援・人づくり

◇地域の産業・社会を支える人づくり

- ・ 県内外の若者から進学先として選ばれるよう、県内大学・専門学校群と連携しながら、本県の高等教育機関の更なる教育内容・研究機能の充実、魅力向上を推進する。
- ・ 市町村・産業界・県内大学等と連携しながら、県内大学等卒業生の県内企業等への就職促進の取組を推進する。

政策の方向性：人に選ばれる 暮らしやすさ・定住促進

◇若者の定住促進

- ・ 県内高等教育機関の教育内容の充実等により、魅力向上を図り、県内高等教育機関への進学を促進する。

(3) 新潟県人口問題対策会議（平成 25 年 3 月～）

子育て支援や教育環境の充実、雇用の場の確保など人口減対策に係る課題について検討。会議の下に、4つのワーキングチームを設置。

- ①子育て支援・男女共同参画戦略、②人づくり戦略、③産業振興戦略、
- ④暮らしやすさ・定住促進戦略

**会議での主な意見（人づくり関係）**

- ◇魅力ある学部の創設等、県内大学の魅力を高めることが必要
- ◇大学等卒業後の県内就職者増につながる取組が必要

2 大学進学等に伴う人口流出入

図1 県内高等学校及び中等教育学校卒業者の進路 (H28.3月卒)

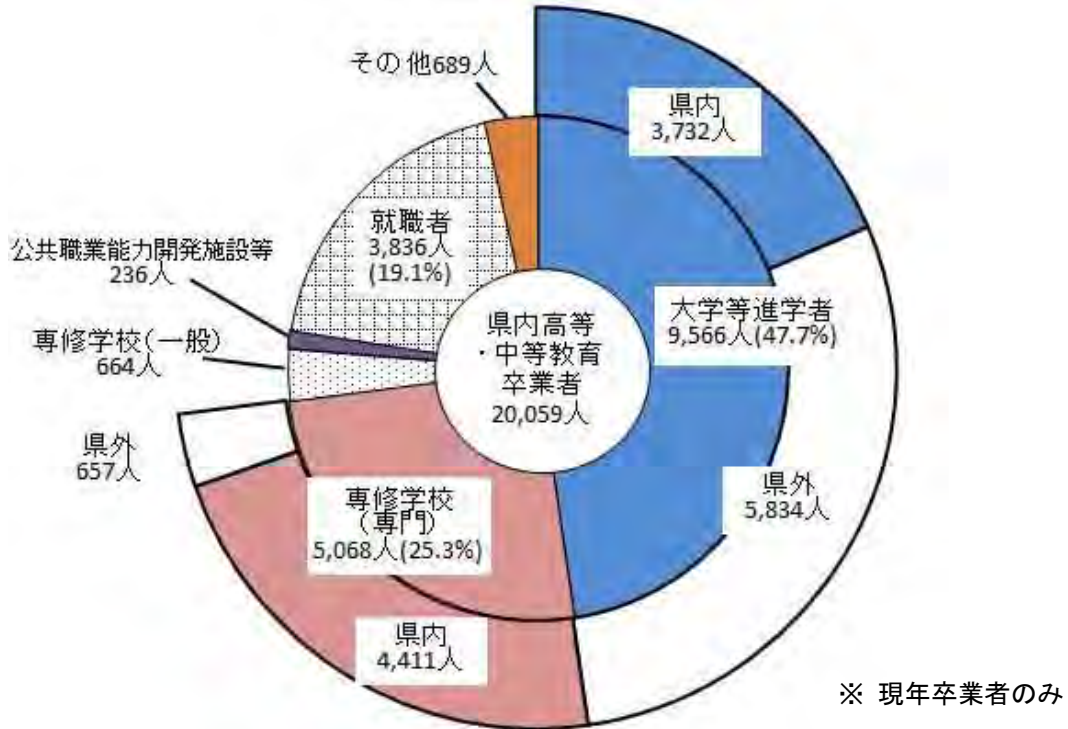
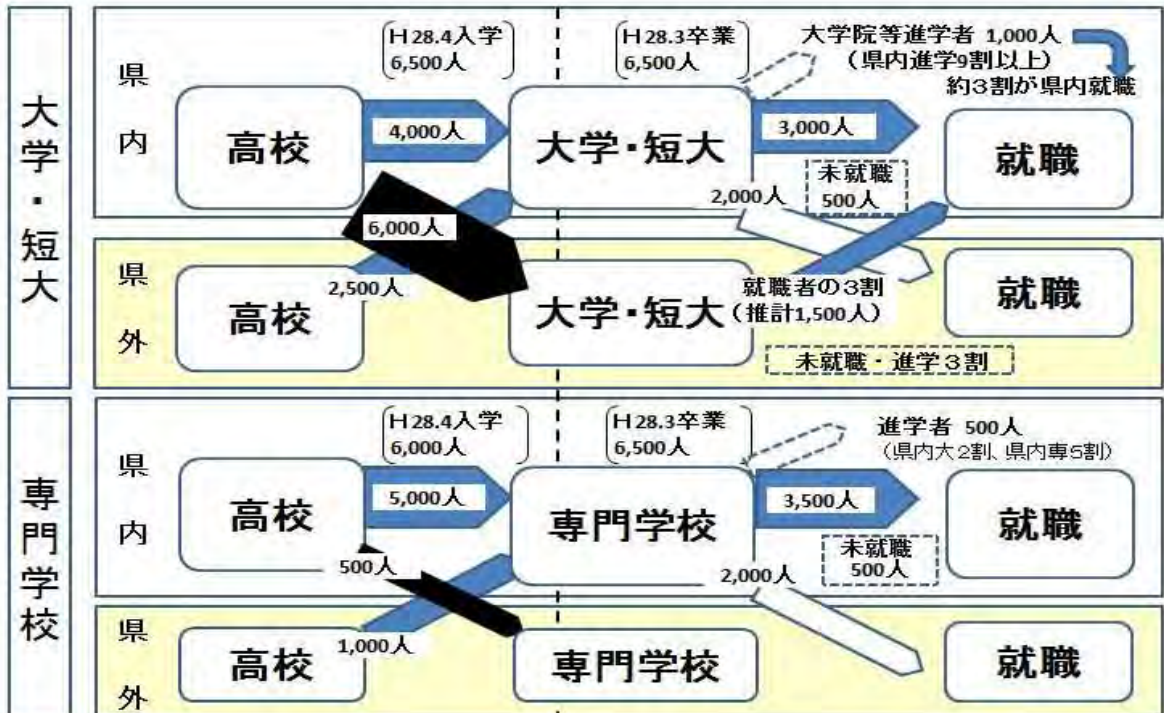


図2 高等教育機関進学による人口流出入



### 3 現状と課題

**現状** 県内高卒者の大学・短大進学者のうち、6割が県外へ進学

**課題** 進学志望者のニーズに合った教育環境の更なる充実

県内高卒者の大学・短大の入学状況(平成28年3月卒業)

県内高卒者  20,059人	大学・短大進学者		県内進学		県外進学	
	9,566人	47.7%	3,732人	39.0%	5,834人	61.0%
	大学 8,525人	42.5%	3,082人	32.2%	5,443人	56.9%
	短大等 1,041人	5.2%	650人	6.8%	391人	4.1%

※県外大学卒業後のUターン  
就職者は推計で約1,500人

**現状** 県内の大学・短大卒業者の就職者のうち、4割が県外で就職

**課題** 県内の中小企業の認知度が低く、学生にその魅力が伝わっていない

県内の大学・短大卒業後の就職状況(平成29年3月卒業)

就職者数  5,023人	県内就職者		県内出身者		県外出身者		
	2,899人	57.7%	2,634人	90.9%	265人	9.1%	
	大学 2,341人	46.6%	2,082人	71.8%	259人	8.9%	
	短大 558人	11.1%	552人	19.1%	6人	0.2%	
		県外就職者		県内出身者		県外出身者	
		2,124人	42.3%	766人	36.1%	1,358人	63.9%
		大学 2,067人	41.2%	722人	34.0%	1,345人	63.3%
		短大 57人	1.1%	44人	2.1%	13人	0.6%

### 4 県の取組の方向性

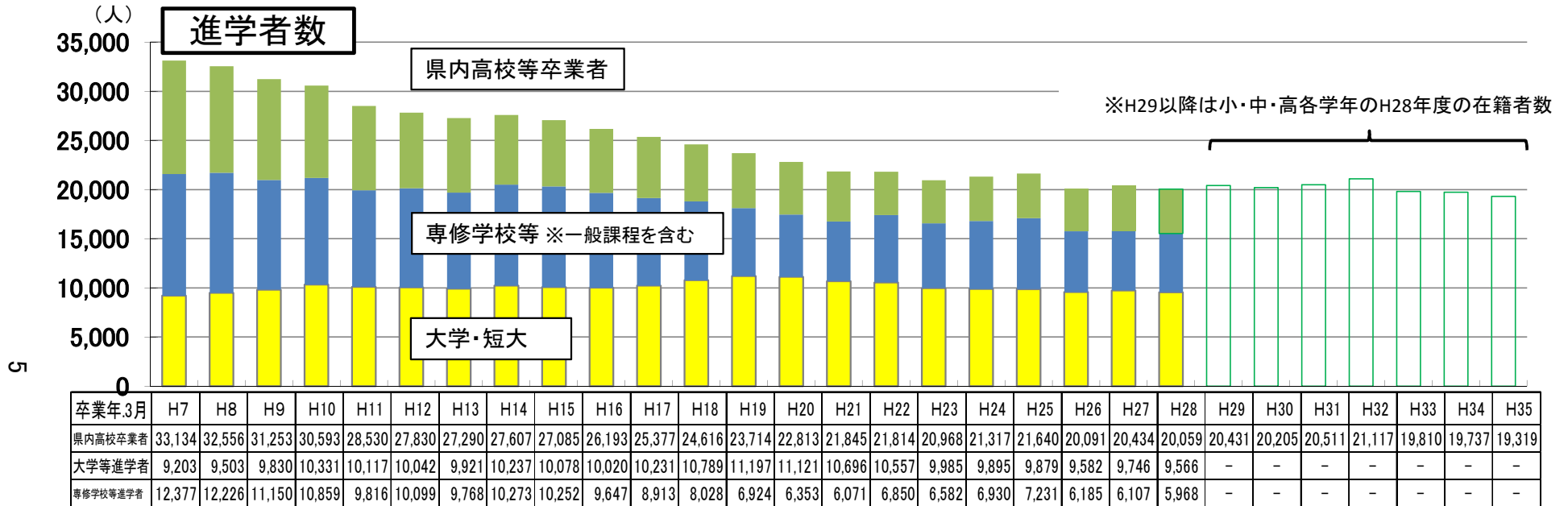
- 学生及び社会のニーズに応じた教育・研究を提供するなど、新たな魅力創出に向けた取組等を支援し、教育機会の拡充を図る。
- 市町村、産業界、県内外の大学等と連携しながら、学生に県内産業への関心を高めてもらう取組やインターンシップに対する支援など、県内企業等への就職促進の取組を推進する。



魅力ある高等教育環境の充実  
未来の新潟に必要な人材の育成・確保

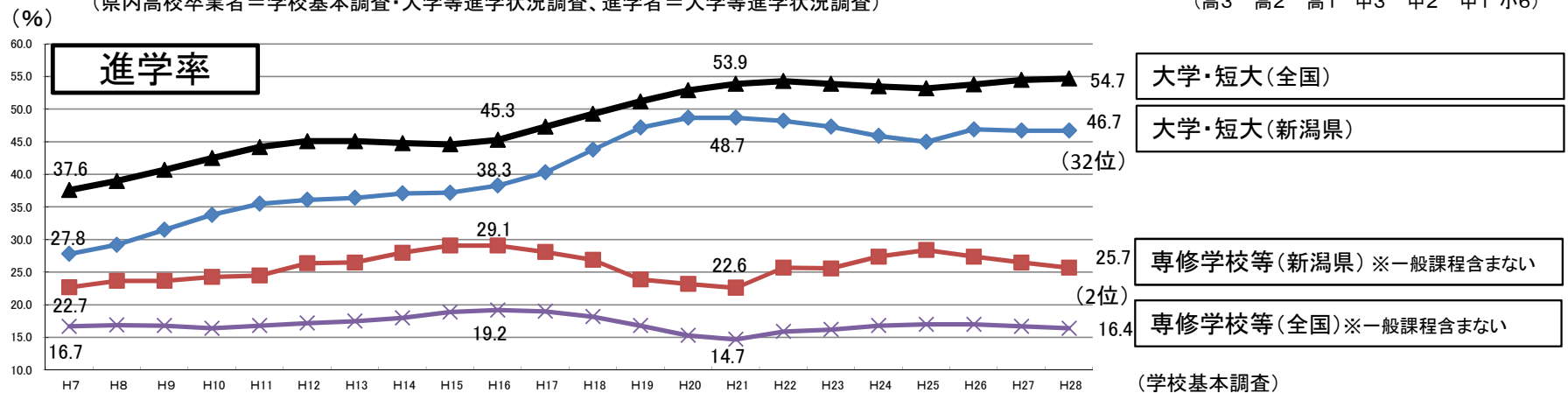
【参考1】高等教育機関への進学者推移

進学者数：高校卒業生数は年々減少、今後予測も減少傾向が続き平成33年は前年に比べ約1,300人減少  
 大学・短大進学者数は平成19年まで増加し、その後減少傾向  
 進学率：大学・短大進学率は平成16～21年に大きく上昇、その後はほぼ横ばいで推移



(県内高校卒業生＝学校基本調査・大学等進学状況調査、進学者＝大学等進学状況調査)

(高3 高2 高1 中3 中2 中1 小6)



(学校基本調査)

【参考2】学問分野別 県内大学等定員・県内高校生の志望状況

【県内大学・進学の特徴】 (H25大学等戦略検討調査における民間進学シンクタンクの分析)

- 本県には入学定員1,000名以上の私立大が存在しない
- 県内国立大の私立大併願先志望は県外が主 (新大「人」「法」「経」「理」「工」の私大併願先志望の上位5位は県外割合100%)
- 県内私立大学文系学部では、一定の入試難易度(県内高卒進学者の多い県外大学と同等)の大学がない

【県内高校生の志望及び県内大学の学部定員枠の特徴】

- ① 高校2年生の志望が多いのは、「保健衛生」「工学」「教育」「人文」「経済・経営」
- ② 志望数に対し、県内の定員枠が少ないのは、「工学」「教育」「人文」「外国語」「経済・経営」

分野	保健衛生 (保健医療学部、看護学部等)			医・歯 (医学部、歯学部)			薬 (薬学部)		理 (理学部等)			工 (工学部・理工学部等)			農・水産 (農学部、水産学部等)			教育 (教育学部、人間科学部等)			生活科 (家政学部、栄養学部等)			芸術 (造形学部、美術学部等)			
	大学	学部	定員	大学	学部	定員	大学	学部	大学	学部	定員	大学	学部	定員	大学	学部	定員	大学	学部	定員	大学	学部	定員	大学	学部	定員	
県内大学・短大	国公立			新潟大 医・保	160	新潟大 医・医	122		新潟大 理	190	新潟大 工	480	新潟大 農	155	新潟大 教育	370	県立大 人間生活	80	造形大 造形	230							
	私立			青陵大 看護福祉	195	日歯大	70	薬科大 薬	180	薬科大 応用生命	120	工科大 工	240					青陵短大	330								
	県内定員計A				1,358		252		180		310		950		155		530										230
県内高卒志望者数推計B			a	1,230	b	439	c	353		557		1,381		374		1,028										268	
定員-県内志望者(A-B)				128		▲ 187		▲ 173		▲ 247		▲ 431		▲ 219		▲ 498											▲ 38
<参考>H25進学者			【保健】			1,673	(志望者a~c計 2,022)			【理学】	394	【工学】	1,484	【農学】	282	【教育】	1,146	【家政】	251	【芸術】	327						
県外大学の例 (関連学部進学者数、所在地)			帝京(14 東京) 国際医療福祉(13 栃木) 北里(11 神奈川) 日本医療科学(10 埼玉) 帝京平成(10 千葉)	東京歯科(3 千葉) 松本歯科(3 長野) 明海[歯](2 埼玉) 帝京[医](2 東京) 東京医科(2 東京)	国際医療福祉(14 栃木) 京都橘(10 東京) 北里(5 東京) 日本薬科(4 埼玉) 日本(4 千葉)	東洋(11 群馬) 帝京科学(10 山梨) 東京理科(7 東京) 東京電機(6 埼玉) 石川県立(6 石川)	金沢工業(156 石川) 日本[工](45 福島) 日本[生産工](34 千葉) 神奈川工科(33 神奈川) 千葉工業(31 千葉)	東京農業(33 東京) 日本(18 神奈川) 東洋(11 群馬) 北里(10 青森) 東海(8 静岡)	東京学芸(27 東京) 帝京(22 東京) 日本体育(19 東京) 国際武道(11 千葉) 北海道教育(8 北海道)	東洋(17 埼玉) 女子栄養(10 埼玉) 杉野服飾(5 東京) 東京家政学院(5 東京) 日本女子(5 東京)	東北芸術工科(13 山形) 国立音楽(10 東京) 京都造形美術(10 京都) 洗足学園音楽(9 神奈川) 日本(8 東京)																

9

分野	人文 (文学部、心理学部等)			外国語 (外国語学部等)			国際 (国際関係学部、国際情報学部等)			社会 (社会学部、社会福祉学部等)			法 (法学部、政治経済学部等)			経済・経営・商 (経済学部、商学部等)			総合科 (総合科学部、教養学部など)			その他 (学際系統など)			合計			
	大学	学部	定員	大学	学部	定員	大学	学部	定員	大学	学部	定員	大学	学部	定員	大学	学部	定員	大学	学部	定員	大学	学部	定員	大学	学部	定員	
県内大学・短大	国公立			新潟大 人文	225		県立大 国際地域	160				新潟大 法	180	新潟大 経済	305													
	私立			敬和大 人文	200		国情大 国際	100	医福大 社会福祉	120				経営大 経営情報	190	新産大 経済	160	長岡大 経済経営	80	国情大 情報文化	150	医福大 医療経営	80					
	県内定員計A				425		0		260		120		180		735		150											6,405
県内高卒志望者数推計B			d	1,091	e	471	f	247	g	278	h	461	i	1,037		21											10,701	
定員-県内志望者(A-B)				▲ 666		▲ 471		13		▲ 158		▲ 281		▲ 302		129											▲ 4,296	
<参考>H25進学者			【人文科学系】			1,733	(志望者d~f計 1,809)			【社会科学系】	2,941	(志望者g~i計 1,776)			【その他】			470										
県外大学の例 (関連学部進学者数、所在地)			大東文化(43 東京) 日本(41 東京) 専修(40 神奈川) 東海(34 神奈川、東京) 帝京(32 東京)	大東文化(15 東京) 神田外語(14 千葉) 帝京(11 東京) 東京外国語(10 東京) 関西外国語(9 大阪)	東洋(22 東京) 大東文化(11 埼玉) 文教(10 神奈川) 共愛学園前橋国際(7 群馬) 日本(6 静岡)	文教(31 神奈川、埼玉) 立正(19 埼玉) 淑徳(13 千葉) 東洋(12 東京) 江戸川(7 千葉)	日本(26 東京) 専修(21 東京) 東洋(16 東京) 明治(13 東京) 立正(11 埼玉)	専修(65 神奈川) 高崎経済(60 群馬) 東洋(51 東京) 日本(43 東京) 大東文化(32 東京)	立正[地球環境科学](17 埼玉) 尚美学園[総合政策、芸術情報](11 埼玉) 国際基督教(10 東京) 東洋[総合情報](7 埼玉) 早稲田[文化構想](7 東京)																			

※ 志望者数推計=高校生アンケート(2年生)回答数×(H25大学等進学者数[過年卒含む]10,701人/回答全数6,550人)

※ H25進学者は「平成25年度大学等進学状況調査」を元に作成

同調査において、学部別の進学者数が明らかとなっていない複数学部をもつ大学は、例示に掲載していない <神奈川(162人)、金沢(104人)、関東学院(96人)、山形(89人)、富山(86人)、東北(81人)、拓殖(81人)、駒澤(79人)、中央(74人)、法政(74人)ほか>

※ 県内大学の定員はH26年度入学定員

未定 641



【参考3】県内出身者の大学進学状況（経済系学部）

○県内出身者の大学進学状況(平成28年度、学科系統別)(大学・私学振興課調べ) (人)

	人文科学	社会科学	(うち経済系学部)	理学	工学	農学	保健	商船	家政	教育	芸術	その他	合計
進学者数	1,474	2,797	(1,458)	337	1,274	362	1,399	2	205	753	193	444	9,240
県内大学	442	846	(358)	76	348	195	782	0	53	309	46	211	3,308
県外大学	1,032	1,951	(1,100)	261	926	167	617	2	152	444	147	233	5,932

○県外大学(経済系学部)進学状況(平成28年度、地域別・国公立別)(大学・私学振興課調べ)

地域	国立	公立	私立	合計	
北海道・東北	12	12	10	34	3.1%
関東・甲信(首都圏)	35	16	869	920	83.6%
東京都	3	6	622	631	57.4%
埼玉県	6		100	106	9.6%
千葉県	15		47	62	5.6%
神奈川県	11	10	100	121	11.0%
関東・甲信(首都圏以外)	1	22	27	50	4.5%
東海・北陸	30	7	20	57	5.2%
近畿	3		29	32	2.9%
中国・四国		1		1	0.1%
九州・沖縄	1	1	4	6	0.5%
合計	82	59	959	1,100	100.0%

【首都圏進学先の例】  
 神奈川大学 72人  
 専修大学 70人  
 東洋大学 55人  
 日本大学 40人  
 など

**【参考4】 県内高校生の進学者ニーズ (H25 県実施アンケート結果、回収数 8,086 件)**

質問項目	地元	大都市	こだわらない	その他	不明
理想的な大学の場所	25.3%	32.0%	38.0%	1.2%	3.5%
理想的な就職先の場所	19.8%	14.9%	33.9%	1.1%	30.4%

(大都市への進学希望者への質問)

質問項目 (志望進路が地元 に切り替わる要件)	切り替わる	どちらか といえば切り替わる	あまり切り替わらない	まったく切り替わらない	不明
興味のある学部・学科が新設される	20.5%	34.6%	20.4%	14.9%	9.6%
受験したい難易度の大学・学部ができる	20.4%	30.8%	22.6%	16.4%	9.8%

大学で学びたい内容		
1位	工学系等	12.9%
2位	保健衛生系統	11.5%
3位	人文系統	10.2%
4位	経済学系統	9.7%
5位	教育学系統	9.6%
6位	生活科学系統	5.3%
7位	理学系統	5.2%
8位	外国語学部系統	4.4%
9位	法学系統	4.3%
10位	農学・水産学系統	3.5%

## 【参考5】県内産業・企業の状況

### ○県内事業所の状況

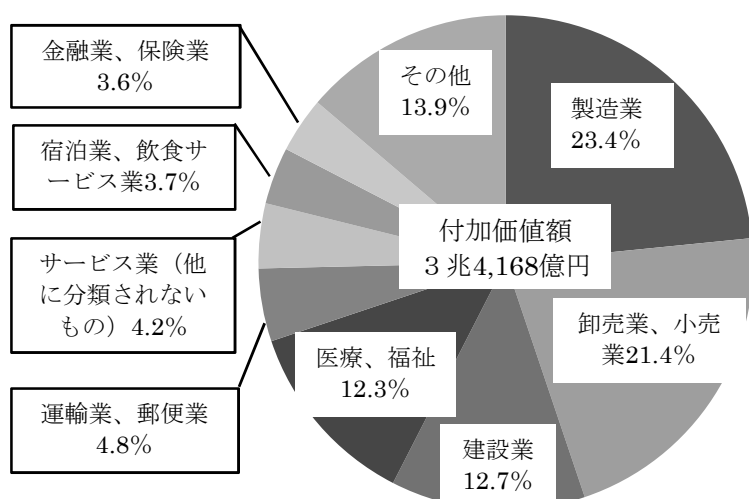
事業所数は全国14位と比較的上位であるが、1事業所当たりの従業員数は全国30位と下位になっており、全国と比べ事業所の規模が小さい傾向がみられる。

区分	新潟県	全国	全国順位
事業所数	120,459 所	5,689,366 所	14位
従業者数(1事業所当たり)	9.3 人	10.9 人	30位

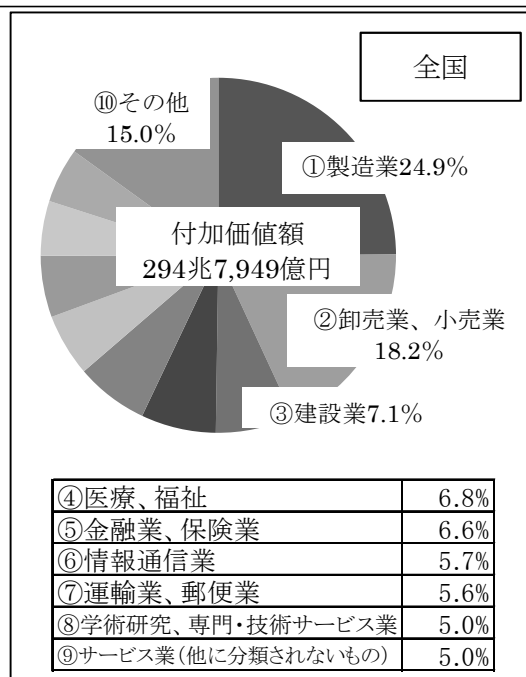
資料:平成26年経済センサス基礎調査

### ○新潟県の産業大分類別付加価値額

産業大分類別付加価値額をみると、製造業の割合が23.4%となっており、全国と同様に最も高い。



資料:平成28年経済センサス活動調査(速報)



### ○新潟県の製造業の概要

製造業の概況としては、事業所数、従業者数はそれぞれ全国10位、17位と比較的上位であるが、1人当たりの製造品出荷額等と付加価値額はそれぞれ全国44位、36位と下位になっており、生産性が低い傾向がみられる。

区分	新潟県	全国	全国順位
事業所数	5,564所	202,410所	10位
従業者数	180,932人	7,403,269人	17位
製造品出荷額等	46,426億円	3,051,400億円	23位
従業者1人当たり	2,566万円	4,122万円	44位
付加価値額	16,731億円	922,889億円	20位
従業者1人当たり	925万円	1,247万円	36位

資料:平成26年工業統計調査

## ○一人当たりの県民所得・国民所得

一人当たりの県民所得は、一人当たりの国民所得と比べて低く、全国 31 位となっている。  
また、近県と比較しても低くなっている。

新潟県	国
2,697千円 (全国31位)	2,868千円

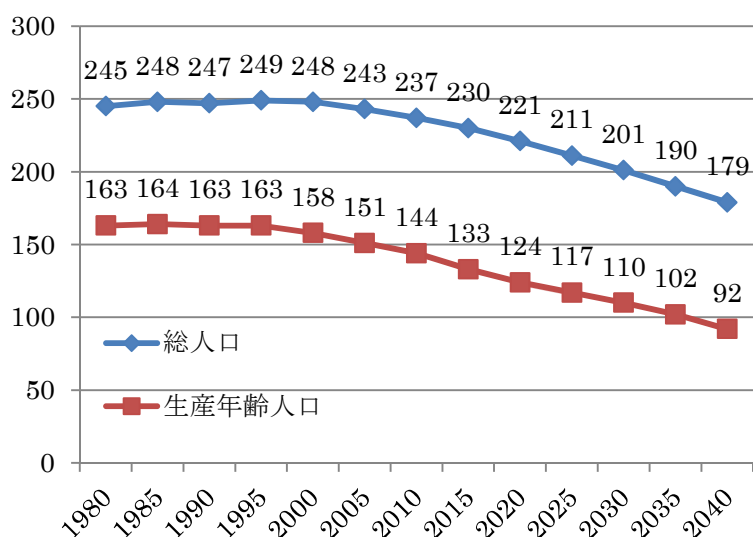
資料：平成26年度県民経済計算年報、平成26年度国民経済計算年報

### 【参考】近県の県民所得

都道府県名	金額
富山県	3,185千円
石川県	2,947千円
福井県	2,973千円
長野県	2,821千円

## ○新潟県の人口の推移（総人口・生産年齢人口）

新潟県の生産年齢人口は、1985年をピークに減少が続いている。  
今後も減少が見込まれており、2040年には、対2015年比で30.7%の減となる見込み。

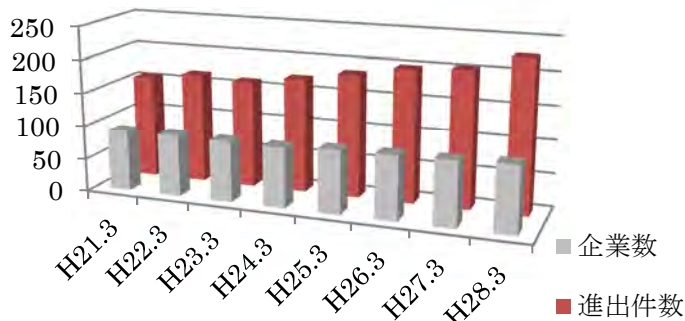


	生産年齢人口	対2015年減少率
2015	1,333,453	
2020	1,239,376	7.1%
2025	1,166,702	12.5%
2030	1,098,614	17.6%
2035	1,020,022	23.5%
2040	924,569	30.7%

資料：2015年まで：国勢調査、2020年以降：国立社会保障・人口問題研究所の推計値

○県内企業の海外進出状況（資料：平成 28 年度新潟県輸出入状況・海外進出状況調査報告書）

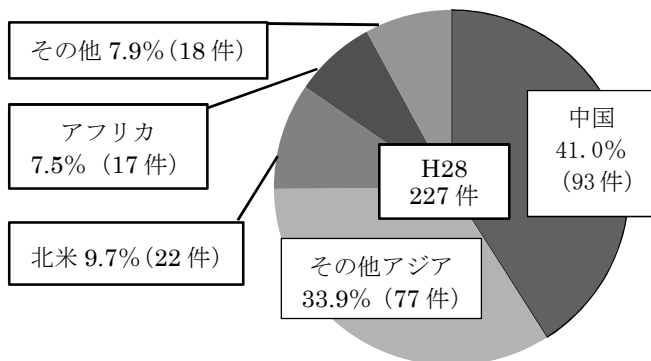
＜海外進出企業数及び件数＞



平成 21 年から平成 28 年にかけて、海外進出企業数は微増であるが、海外進出件数は増加傾向にある。

【H28 年 3 月時点（H21 年 3 月時点）】  
海外進出企業数：100 社（91 社）  
海外進出件数：227 件（159 件）

＜地域別進出先状況＞



進出先を地域別にみると、「中国」と「その他アジア」を合わせたアジアが 170 件（74.9%）で、最も多い。

そのうち、「中国」が 93 件（41.0%）で、最も多い。

＜進出上の問題点＞（複数回答、N=156）

項目	件数(割合)
ビジネス慣行の違い	88件(56.4%)
現地情報の収集	63件(40.4%)
進出国・場所の選定	37件(23.7%)
現地の政情・経済状況	37件(23.7%)
現地パートナーの選定	34件(21.8%)
現地政府との折衝	26件(16.7%)
現地政府の政策	21件(13.5%)
法制度の未整備	20件(12.8%)
資金調達	19件(12.2%)
派遣社員選定とその家族の問題	11件(7.1%)
その他	6件(3.8%)

海外進出を行う上で問題となった点は、「ビジネス慣行の違い」(56.4%)の回答割合が最も高くなっており、次いで「現地情報の収集」(40.4%)、「進出国・場所の選定」「現地の政情・経済状況」(各 23.7%)の順となっている。

＜海外事業所等の今後の方針＞

項目	件数(割合)
拡充する	48件(21.1%)
現状維持	113件(49.8%)
不明	61件(26.9%)
閉鎖・縮小	5件(2.2%)
合計	227件(100%)

海外事業所等の今後の方針は、「拡充する」が 21.1%、「現状維持」が 49.8%となっている。

一方、「閉鎖・縮小」は 2.2%であり、「拡充する」より少ない。

＜海外進出への関心＞

項目	割合
非常に関心がある	22社(4.0%)
関心がある	89社(16.2%)
関心はない	212社(38.7%)
不明	225社(41.1%)
合計	548社(100%)

県内本社企業（海外進出していない企業を含む）の海外進出への関心は、「非常に関心がある」が 22 社（4.0%）、「関心がある」が 89 社（16.2%）である。

## 【参考6】 県内企業のニーズ

### ○「新潟県内企業が求める人材ニーズ等に関するアンケート調査報告書」概要

(H24 県調査、1,025 社回答)

- ・ 県内企業の 3 割強の企業で新卒大学生を採用している。  
うち、従業員 300 人を超える企業の 4 割弱で、採用者数が計画を下回っている。  
主な理由は、「基準に見合う学生が減少した」こと。
- ・ 県内企業が採用にあたり重視する能力は、全国傾向と同様で、チームワーク力、社会人マナー、自己管理能力、問題解決能力などである。その他、県内で特徴的に高い項目は、「情報処理能」60.3%（全国 35.6%）と「数値・統計的能力」54.2%（全国 34.5%）。
- ・ 県内・県外の学生について、県外で採用を行う企業の半数近くが、行動や意識に違いがあると回答。県内学生は、礼儀正しくまじめだが、積極性や行動力で劣り、自己主張が苦手で、リーダーシップがとれない印象。
- ・ 企業は県内大学へ、社会適応力を備えた学生の育成を期待。

### ○「グローバル時代に求められる高等教育のあり方」抜粋

(H26 年 2 月 新潟県経済同友会)

提言 1 「リベラルアーツを重視した教育の充実」

提言 2 「外国語によるコミュニケーション能力養成と海外留学の機会拡充」

提言 3 「新潟の高等教育らしい特徴あるカリキュラムの実現」

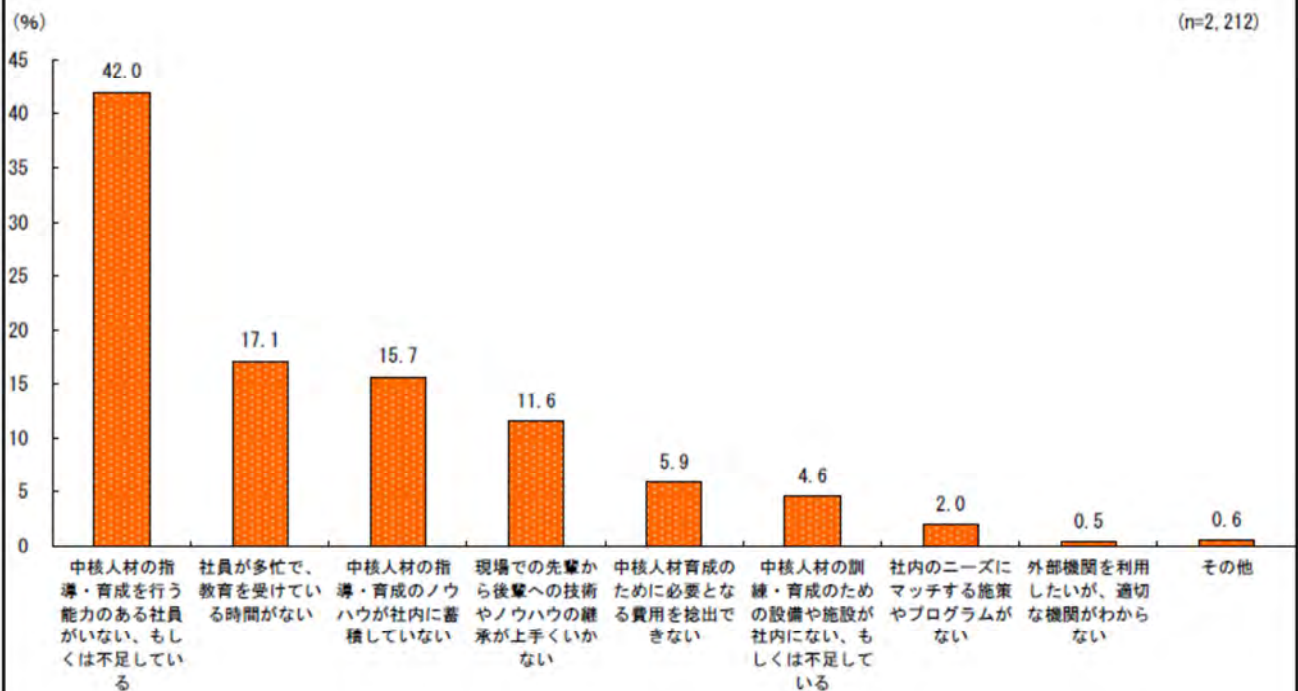
→ 本県の地理的優位性を活かし、特に北東アジア地域に関しての理解力を養うといった特徴あるカリキュラムでグローバル人材を育成することは、環日本海の玄関口「新潟」の高等教育として重要

提言 4 「グローバル人材育成のための産官学連携の強化」

→ 高等教育の人材育成と企業の人材ニーズとの間にミスマッチが生じていることが指摘されているが、これらの解消のためにも産官学の活発な人材交流が必要。例えば寄付講座として海外での経験が豊富な企業人講師の派遣や企業の海外拠点でのインターンシップ拡充など。

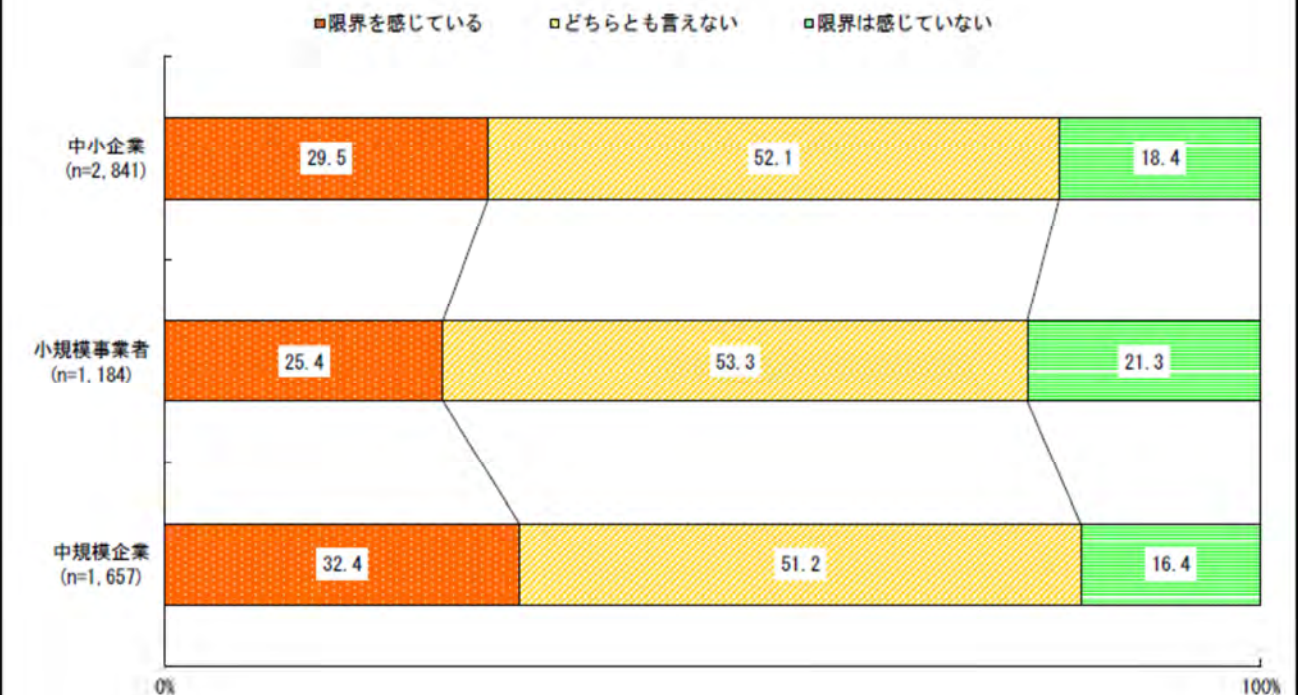
【参考7】 中小企業における人材育成の状況（資料：中小企業白書(2015年版)）

第2-2-44図 中核人材の育成に関する課題



資料：中小企業庁委託「中小企業・小規模事業者の人材確保と育成に関する調査」（2014年12月、(株)野村総合研究所）  
 (注) 中核人材の育成に関する課題について1位から3位まで回答してもらった中で、1位として回答されたものを集計している。

第2-2-45図 個社で人材育成することに限界を感じるか



資料：中小企業庁委託「中小企業・小規模事業者の人材確保と育成に関する調査」（2014年12月、(株)野村総合研究所）

## 新潟県立大学の現状資料

平成 29 年 9 月 25 日

新潟県立大学

## 1. 入学者の状況

## (1) 志願状況

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	入学定員
全体	10.3	11.2	11.2	9.3	10.4	10.1	10.0	9.1	9.7	260
国際地域学科	10.6	11.0	10.7	8.7	9.8	10.2	10.0	9.3	9.8	180*
子ども学科	12.1	14.6	15.2	13.0	14.5	12.7	12.4	9.8	10.3	40
健康栄養学科	7.3	8.7	9.3	7.8	8.9	7.3	7.8	7.3	8.4	40

\*平成 26 年度まで 160 名

・平成 21 年開学以来、約 10 倍の志願倍率を維持

## (2) 入学状況

## ＜平成 29 年度入学＞

	入学定員 (人)	入学者数 (人)	入学者数		充足率 (%)
			うち県内	うち県外	
全体	260	270	145	125	104
国際地域学科	180	190	100	90	106
子ども学科	40	40	28	12	100
健康栄養学科	40	40	17	23	100

## 2. 在学生状況

## ＜平成 29 年 5 月 1 日現在＞

	入学 定員	収容 定員	1 年		2 年		3 年		4 年		在籍者数		
			男	女	男	女	男	女	男	女	合計		
全体	260	1,020	56	214	72	233	58	219	66	215	252	881	1,133
国際地域学科	180	700	51	139	68	153	55	139	60	140	234	571	805
子ども学科	40	160	3	37	2	41	2	40	4	37	11	155	166
健康栄養学科	40	160	2	38	2	39	1	40	2	38	7	155	162



### 3. 就職状況

#### (1) 就職率

・4年制大学に移行当初から、高い就職率を維持。

※1期生であるH24生の就職活動時期は、いわゆる就職氷河期に該当するとされ、当時の有効求人倍率は0.8倍程度の状況

	合計		国際地域学科		子ども学科		健康栄養学科	
	就職者数	就職率	就職者数	就職率	就職者数	就職率	就職者数	就職率
H24生(13年卒)	191	97.0%	122	95.3%	37	100%	32	100%
H25生(14年卒)	201	97.6%	124	96.1%	40	100%	37	100%
H26生(15年卒)	222	96.5%	149	94.9%	36	100%	37	100%
H27生(16年卒)	227	99.1%	140	99.3%	41	97.6%	46	100%
H28生(17年卒)	245	99.2%	170	98.8%	38	100%	37	100%

#### (2) 国際地域学部生の就職状況

<国際地域学部生の就職先(H24~28卒業生)>

区分	H24生	H25生	H26生	H27生	H28生
農業、林業	0	1	0	2	1
建設業	3	2	8	12	10
製造業	19	16	13	21	21
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	2	1	0
情報通信業	9	6	13	13	14
運輸業、郵便業	8	5	14	12	13
卸売業、小売業	19	24	24	12	30
金融業、保険業	24	19	31	21	31
不動産業、物品賃貸業	1	4	2	4	3
学術研究、専門・技術サービス業	1	4	2	5	5
宿泊業、飲食サービス業	5	3	5	2	3
生活関連サービス業、娯楽業	7	9	4	6	5
教育、学習支援業	1	5	4	8	13
医療、福祉	6	3	4	4	1
複合サービス事業	9	5	3	3	4
サービス業(他に分類されないもの)	5	6	4	2	5
公務	5	12	16	12	11
合計	122	124	149	140	170

(進路先の例)

亀田製菓、ブルボン、日本食研、リンナイ、日本精機、太陽工機、サーモス、新潟日報社、新潟日報事業社、福島放送、ヤマト運輸、東日本旅客鉄道、全日本空輸、ユニクロ、青山商事、日本銀行、みずほフィナンシャルグループ、第四銀行、北越銀行、大光銀行、損害保険ジャパン日本興亜、東京海上日動火災、三菱マテリアルトレーディング、大林組、JTB 関東、エイチアイエス、日本旅行、日本中央競馬会、公務(新潟県・富山県・長野県・新潟市・長岡市・航空管制官・横浜税関)、公立学校教員(新潟県、東京都、宮城県、富山県、群馬県)など  
(進学)東京大学大学院、東北大学大学院、一橋大学大学院、大阪大学大学院、筑波大学大学院、上智大学大学院、上越教育大学大学院など

(3) 国際地域学部生の県内就職状況

- ・県内出身者の 80%以上が県内に就職。

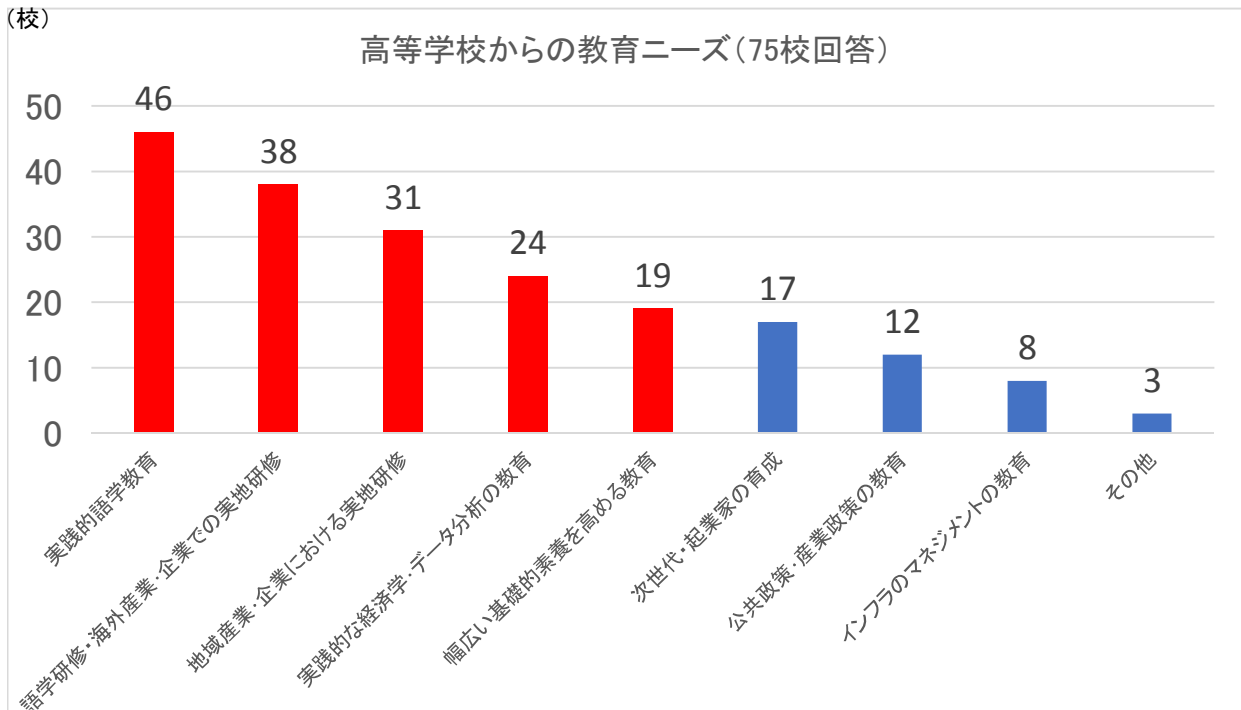
平成 28 年度卒業生(就職者)

	県内出身者	県外出身者	合計
県内就職	92(84.4%)	11(18.0%)	103(60.6%)
県外就職	17(15.6%)	50(82.0%)	67(39.4%)
合計	109	61	170

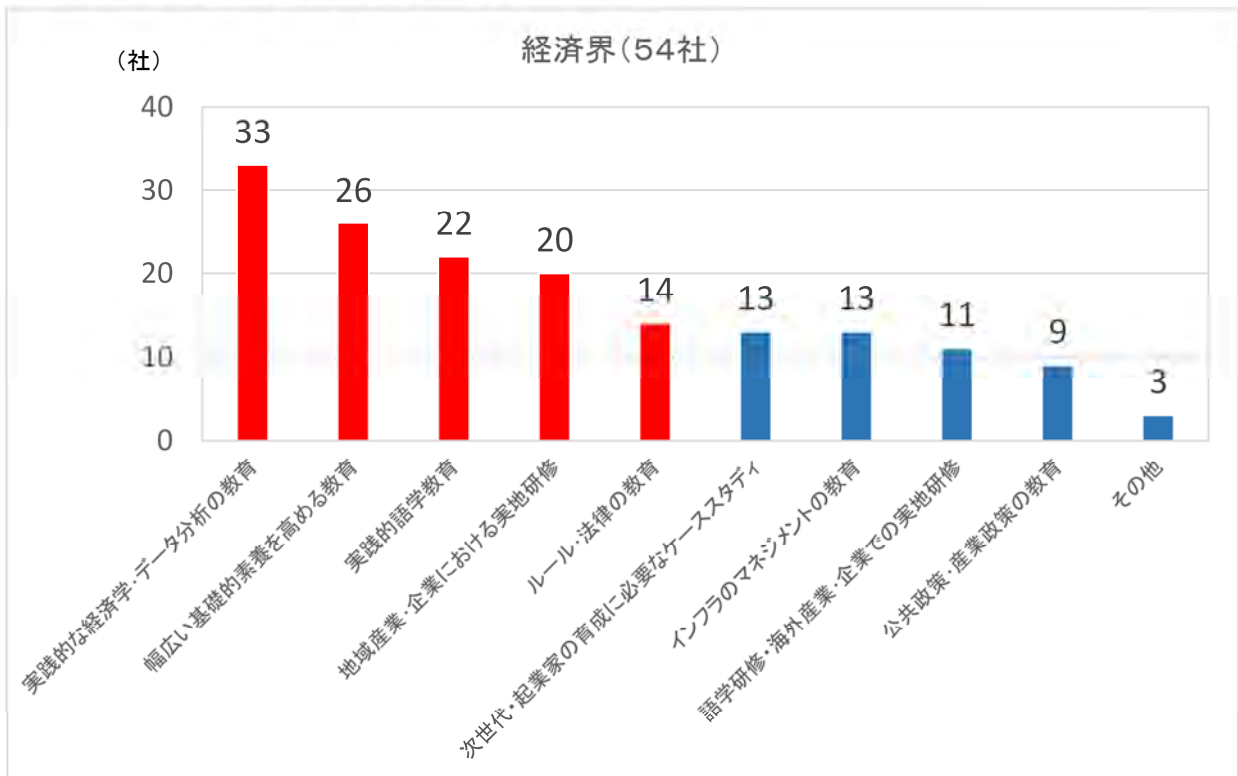
#### 4. 県内高等学校・県内経済界からの本学教育の充実への期待

・県内の高等学校・経済界は、本学に対して「経済学・データ分析の教育、実践的語学教育、地域・海外企業での実地研修、基礎教養教育を重視」の充実を期待。

##### (1) 教育の充実への高等学校からのニーズ



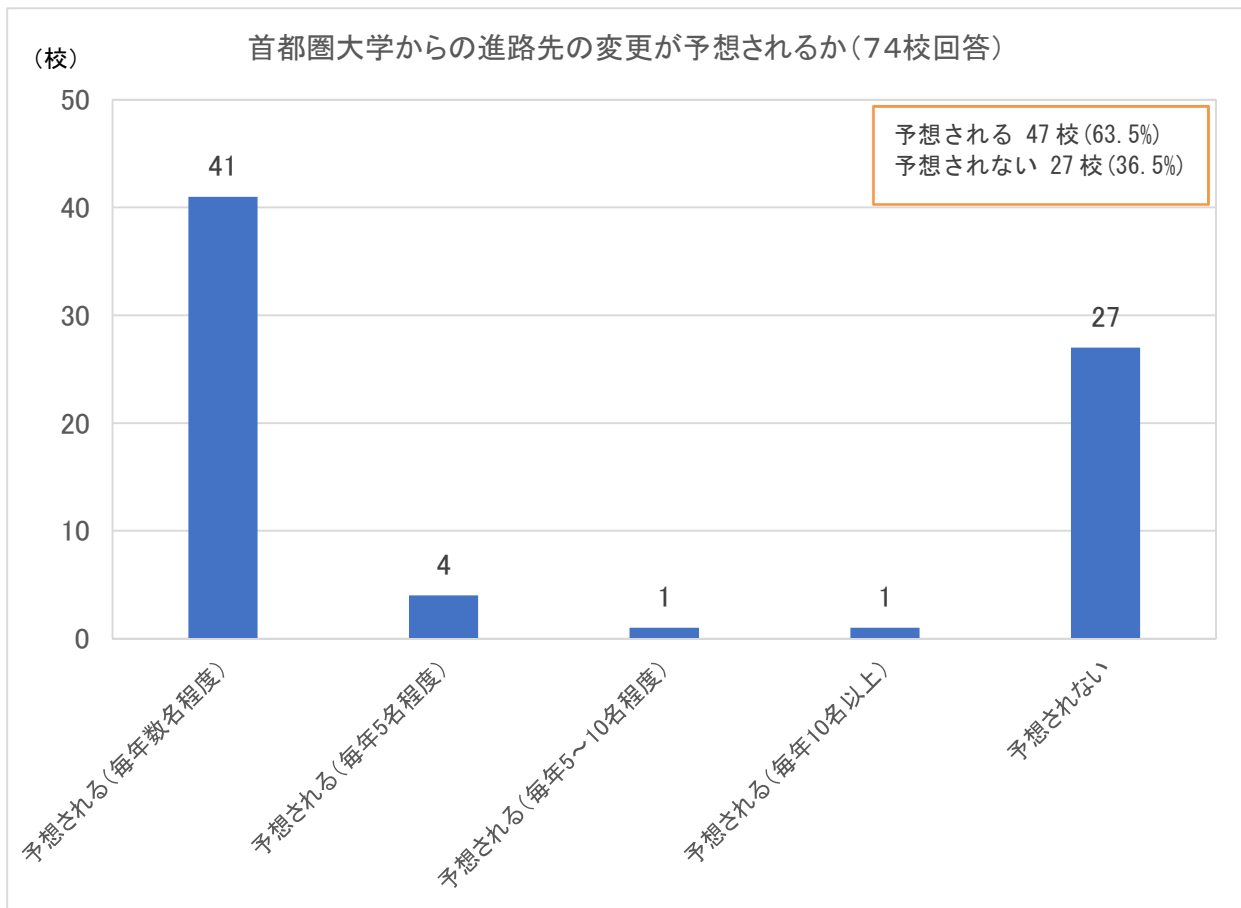
##### (2) 教育の充実への経済界からのニーズ



出典:(1)(2)ともに新潟県立大学「新潟県立大学における教育ニーズに関する調査」(県内各高等学校、新潟経営者協会・新潟経済同友会会員企業の協力の下に、平成28年7月実施。)

### 5. 首都圏大学からの進学先変更の可能性

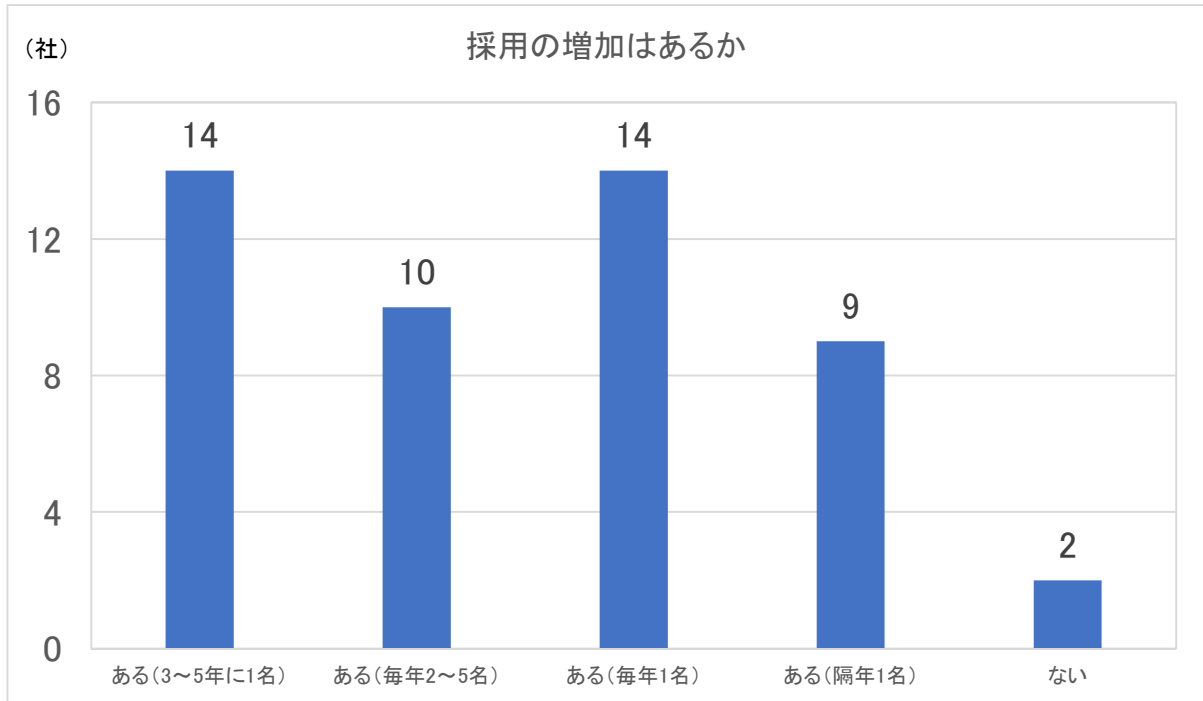
- ・県内高校では、「経済学・データ分析の教育、実践的語学教育、地域・海外企業での実地研修、基礎教養教育」が充実できれば、「これまで首都圏に進学していた学生が県立大学に志望先を変更する」と予想する高校は、74校中47校となっており、60%を上回る。



出典:新潟県立大学「新潟県立大学における教育ニーズに関する調査」

6. 卒業者の就職の見通し(採用の拡大可能性)

- ・県内の多くの企業は、「経済学・データ分析の教育、実践的語学教育、地域・海外企業での実地研修、基礎教養教育」が充実すれば、県内企業による採用の可能性が拡大すると見ている。



出典:新潟県立大学「新潟県立大学における教育ニーズに関する調査」

## 新学部新設により新潟県にもたらされる効果(県立大学の考え)

## 1 進学者確保の見通し(経済系進学者の潜在的需要)

- (1) 経済系進学者の受け皿不足により、多数の進学者が県外へ流出  
 ・新潟県内進学者の経済系学部への毎年の進学は約 1,400 名である。  
 そのうち、約 1,100 人が県外流出。

表-1 県内出身者の大学進学状況

(平成 28 年度、学科系統別)(大学・私学振興課調べ)

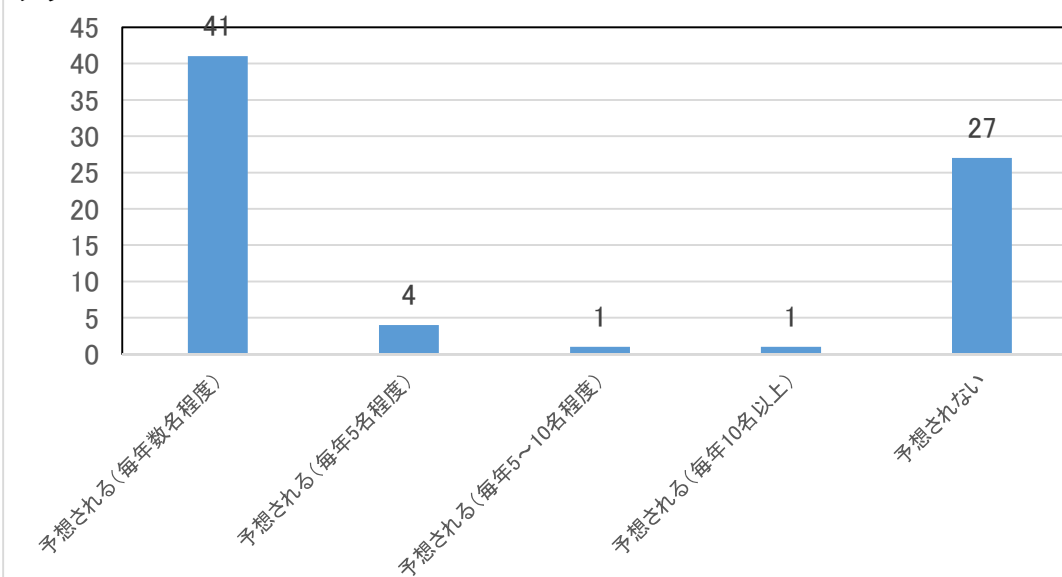
(人)

	人文 科学	社会 科学	(うち経済 系学部)	理学	工学	農学	保健	商船	家政	教育	芸術	その 他	合計
進学者数	1,474	2,797	(1,458)	337	1,274	362	1,399	2	205	753	193	444	9,240
県内大学	442	846	(358)	76	348	195	782	0	53	309	46	211	3,308
県外大学	1,032	1,951	(1,100)	261	926	167	617	2	152	444	147	233	5,932

## (2) 首都圏大学からの進学先変更の可能性

- ・県内高校対象のアンケートでは、「経済学・データ分析の教育、実践的語学教育、地域・海外企業での実地研修、基礎教養教育」が充実されれば、「これまで首都圏に進学していた学生が県立大学に志望先を変更する」と予想する高校は60%を上回る。

グラフ-1 首都圏大学からの進路先の変更が予想されるか(県内高校74校回答)



((注) 新潟県立大学「新潟県立大学における教育ニーズに関する調査」(県内各高等学校・新潟経営者協会・新潟経済同友会会員企業の協力の下に、平成 28 年 7 月実施。)

### (3) 定員充足の見通し

- ・県立大学既存学部の志願状況から類推する限りは、10年後に新学部が定員充足に困難を来す状況に陥ることは予想しにくい。
- ・制度的には、定員管理を含む教育組織・教育内容は6年ごとに設定される中期目標・中期計画において、不断に見直しが行われる。県立大学が競争力ある大学として存立するためには、不断の見直しにより、社会の需要に的確に応え、信頼される教育内容・水準を維持することが何よりも重要であり、新学部の設置はその第一歩と考えている。
- ・4年制大学に移行以来、約10倍の志願倍率を維持。

表－2 新潟県立大学の志願倍率推移

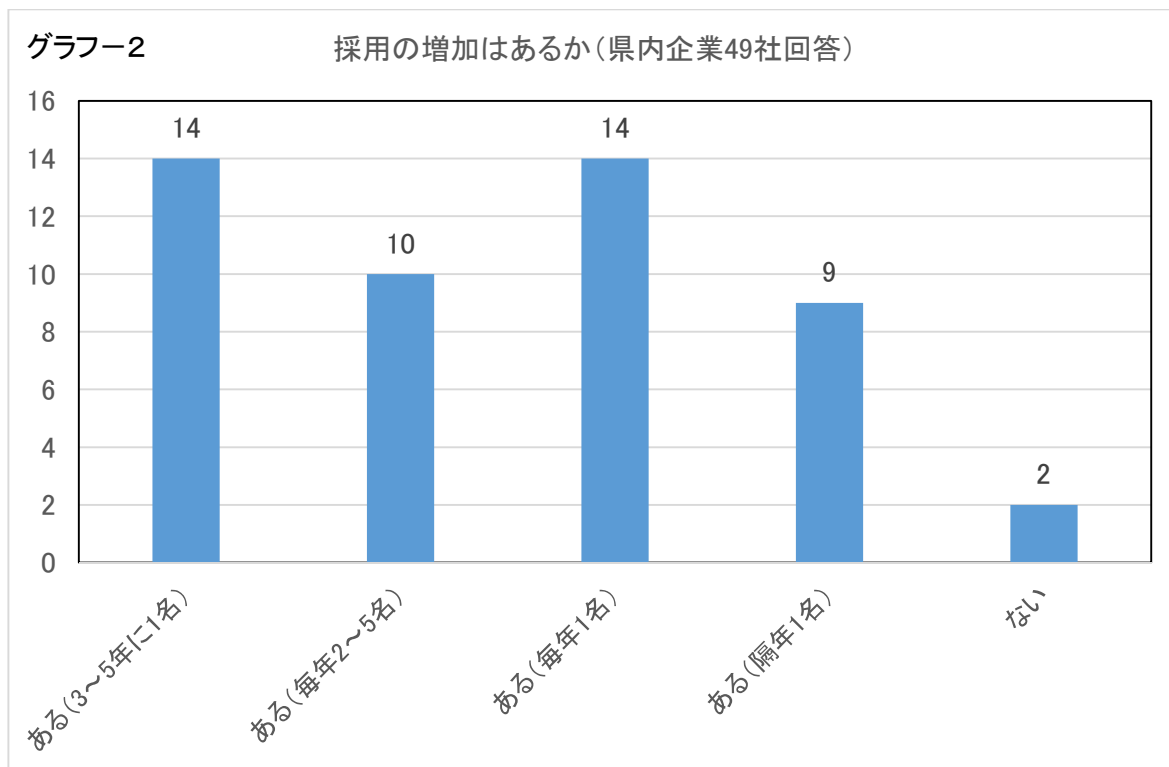
	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	募集人数
全体	10.3	11.2	11.2	9.3	10.4	10.1	10.0	9.1	9.7	260
国際地域	10.6	11.0	10.7	8.7	9.8	10.2	10.0	9.3	9.8	180
子ども	12.1	14.6	15.2	13.0	14.5	12.7	12.4	9.8	10.3	40
健康栄養	7.3	8.7	9.3	7.8	8.9	7.3	7.8	7.3	8.4	40

※国際地域学科の募集人員は平成26年度まで160名

## 2 卒業後の県内就職の見通し

### (1) 採用の拡大可能性

- ・県内の多くの企業は、「経済学・データ分析の教育、実践的語学教育、地域・海外企業での実地研修、基礎教養教育」が充実すれば、県内企業による採用の可能性が拡大すると見ている。



((注) 新潟県立大学「新潟県立大学における教育ニーズに関する調査」(県内各高等学校・新潟経営者協会・新潟経済同友会会員企業の協力の下に、平成28年7月実施。)

### (2) 就職先業種・職種の拡大

- ・新学部では、「経済・産業・企業の仕組みを理解する力や情報分析力、確かな国際コミュニケーション能力を複合的に有する」人材への専門教育を行うことから、既存学部と比較して、「業種」「職種」両面において、就職先の拡大が予想される。
- ・具体的には、専門的知識を用いた内外の市場分析部門・調査部門、財務・経営企画部門、生産・流通システム開発部門、生産管理部門など、より専門性の高い職種に配属される可能性が高まる。
- ・進路先として、大手の製造業、商社、金融業や政府系機関など、これまで既設の国際地域学部の卒業生の就職希望が薄い経済分野への進路が想定される。
- ・経済系科目による公務員試験の受験が可能となることから、公務員への就職の可能性も高まる。



○(参考)国際地域学部の就職率、主な就職先

平成 28 年度卒業生就職率:99.2% (就職率=就職者/就職希望者)

主な就職先

日本精機株式会社、株式会社第一印刷所、日本食研株式会社、  
東日本旅客鉄道株式会社、日本郵便株式会社、  
日本銀行、株式会社みずほフィナンシャルグループ、株式会社第四銀行、  
株式会社北越銀行、株式会社大光銀行、  
損害保険ジャパン日本興亜株式会社、東京海上日動火災保険株式会社、  
アクシアルリテイリング株式会社、株式会社ハードオフコーポレーション、  
第一建設工業株式会社、株式会社大林組、  
株式会社 BSN アイネット、株式会社エイチ・アイ・エス  
新潟県、新潟市、長岡市、新発田市  
新潟県教育委員会(教員)群馬県教育委員会(教員)

### 3 新学部新設により新潟県にもたらされる効果

#### ○教育機会の充実

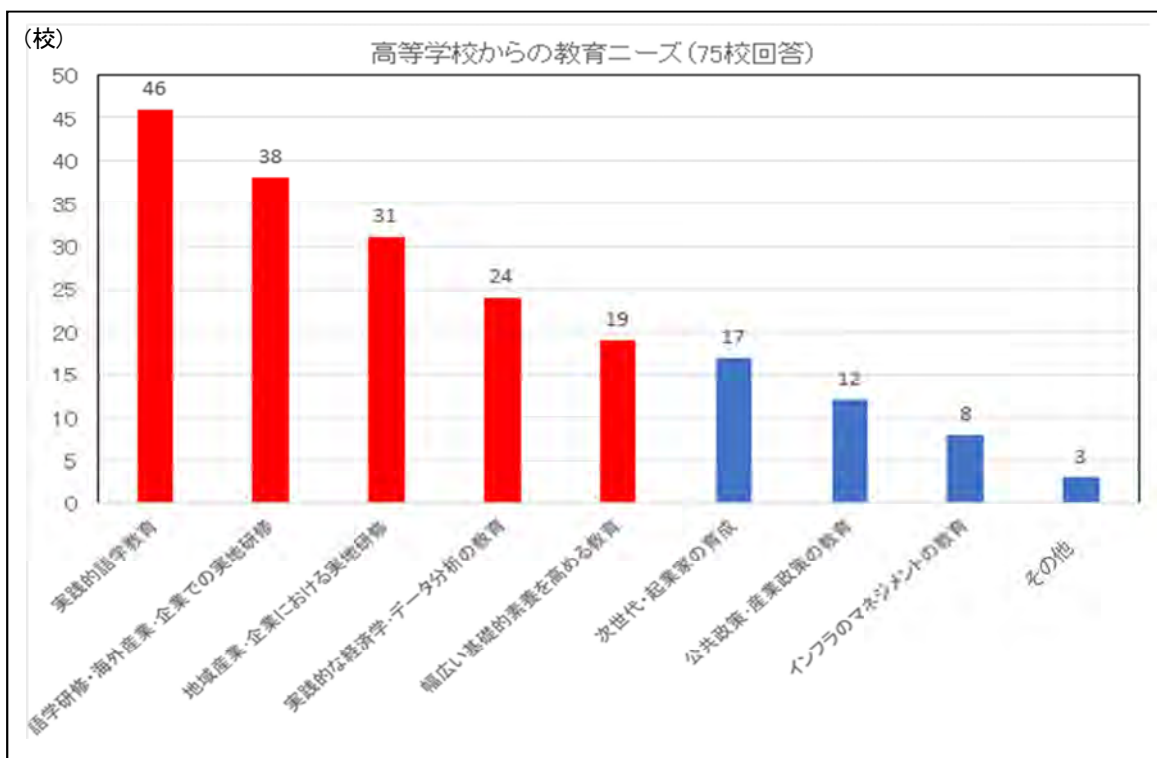
新潟県民子弟の進学、とりわけ県外流出者が多い「経済系」分野において進学機会を確保することは、県立大学の担うべき役割と考える。

#### ○新潟に必要な人材の育成・確保

##### (1) 県内高等学校・県内経済界からの本学教育の充実への期待

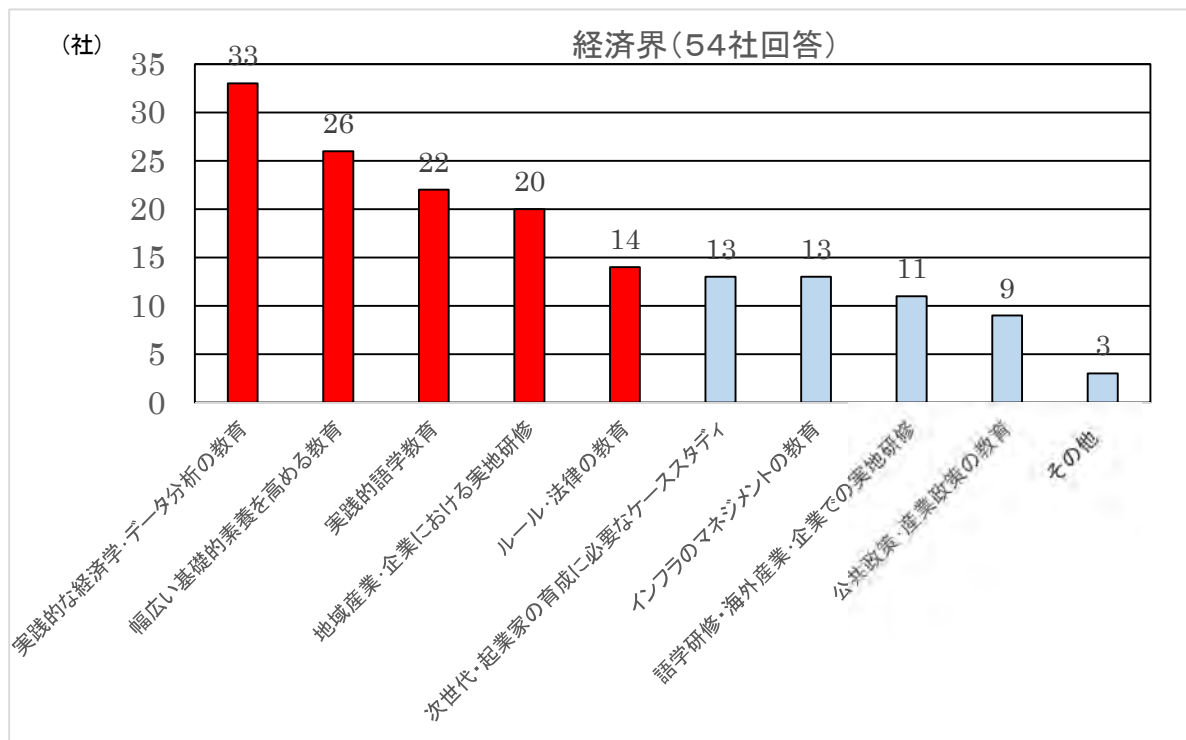
・県内の高等学校・経済界が、本学に対して「経済学・データ分析の教育、実践的語学教育、地域・海外企業での実地研修、基礎教養教育を重視」の充実を期待。

グラフ-3 <教育の充実への高等学校からのニーズ>



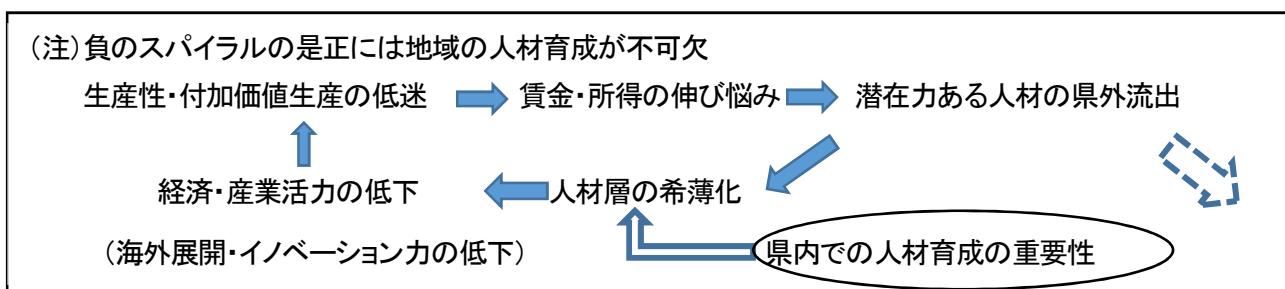
((注) 新潟県立大学「新潟県立大学における教育ニーズに関する調査」(県内各高等学校・新潟経営者協会・新潟経済同友会会員企業の協力の下に、平成28年7月実施。)

グラフー4 <教育の充実への経済界からのニーズ>



((注) 新潟県立大学「新潟県立大学における教育ニーズに関する調査」(県内各高等学校・新潟経営者協会・新潟経済同友会会員企業の協力の下に、平成 28 年 7 月実施。))

(2) 新潟は人口減、生産性・付加価値・所得の低迷に直面しており、特に、「潜在力ある人材の県外流出」と「生産性・付加価値・所得の低迷」の両者が負のスパイラルとなっている。スパイラルの克服には、産業・企業の高付加価値化や東アジアをはじめとする海外への事業展開に取り組む人材の蓄積が不可欠である。



○人口減対策としての効果

県立大学が新学部を設置することにより、入学定員分の県外流出を防ぐという直接的な効果があるだけでなく、新潟を進学場所にと考える学生を増やすことで結果として県内に留まろうと考える受験者層が厚くなり県内私大においてもプラスの効果が波及するものとする。

既存の国際地域学部では、県内からの進学者のうち 84.4%が県内に就職しており、県内進学を受け皿を増やすことで、定住促進、人口増の効果が期待できる。

### ○地域貢献機能の充実

新学部設置により、新たに、産業・経済に関する専門的知識を有し、経済分析やビッグデータ分析の技術を有する教育研究スタッフが大学に集積するとともに、地域と連携した教育・研究を行うことにより、地域の情報が蓄積される。こうした知的資源を積極的に活用し、地域の課題解決や地域づくり等に貢献する。

具体的には、以下のような教育研究活動等を想定・検討している。

#### (1) 新しい人材供給・教育

- 「東アジアに強いプロ(東アジアと新潟の産業・経済・企業に関する知見、英語プラス露中韓言語能力、情報・データの処理分析能力を有する)」を輩出し、新潟を支える人材の供給拠点となる。
- フィールドワーク、インターンシップを通じた実践的教育を行い、地域の産業・経済・企業への学生の理解を深めるとともに、教育研究と連携したフィールドワークにより地域の経済活動へのサポートを行う。

#### (2) 教育研究成果の社会への還元

- 経済系の教育研究スタッフの優位性を生かした、産業・経済・企業・行政に対する研究成果・知見の提供。
- 教授陣がリーダーとなり、産業界・自治体との共同で実施する東アジア市場の調査・研究。
- 社会人への実践的講座の開催、起業化への取組のアドバイス。

#### (3) 県内私学との交流の促進

- 県内私学と教育研究成果を共有し、県内の高等教育水準の底上げを図る。

#### (4) 国際交流・観光への支援

- 留学生の拡充による海外からの呼び込み効果(観光を含む)を高める。

#### 4 子ども学科定員 10 名増の必要性及び効果

##### ○教育機会の拡充

本学の子ども学科においては、開学来高い志願倍率を維持しており、過去9年の志願倍率を見ても10倍以上で推移しており、定員増により教育機会の拡充を図る必要があると考えている。

(参考)表-2 (再掲)新潟県立大学の志願倍率推移

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	募集人数
全体	10.3	11.2	11.2	9.3	10.4	10.1	10.0	9.1	9.7	260
国際地域	10.6	11.0	10.7	8.7	9.8	10.2	10.0	9.3	9.8	180
子ども	12.1	14.6	15.2	13.0	14.5	12.7	12.4	9.8	10.3	40
健康栄養	7.3	8.7	9.3	7.8	8.9	7.3	7.8	7.3	8.4	40

※国際地域学科の募集人員は平成 26 年度まで 160 名

##### ○新潟に必要な人材の育成・確保

少子化に対する国の政策の拡充により、人材育成への需要が更に高まる状況にあり、そうした需要増に対応するためには入学定員増加が不可避である。

具体的には、以下のように保育士への需要増加が顕在化している。

- (1) 「子ども・子育て支援法」「障害者差別解消法」の成立に伴い、福祉・保育専門職として4年制大学にて養成された“保育士”の需要が高まっている。
- (2) 国における「待機児童解消加速化プラン」(H25・4月実施)「保育士確保プラン」(H27・1月策定)により、保育士の需要が増加している。
- (3) 新潟県においても、新潟市で816名、上越市で661名、新発田市で400名保育所定員増。定員数が100人以上増加した地方自治体の中で高いランクにある。
- (4) 保育所利用者では、新潟市が516名、上越市が277名増加しており、利用児童数が100人以上増加した地方自治体の中で高いランクにある。

<参考>表-3 定員数が100人以上増加した地方自治体(平成27年4月1日現在)

順位	都道府県	市町村	定員増加数(人)
33	新潟県	新潟市	816
46	新潟県	上越市	661
56	福島県	いわき市	602
70	長野県	長野市	494
82	富山県	富山市	435
88	新潟県	新発田市	400

<参考>表-4 利用児童数が100人以上増加した地方自治体(平成27年4月1日現在)

順位	都道府県	市町村	利用者増加数(人)
24	新潟県	新潟市	516
70	新潟県	上越市	277
77	福島県	須賀川市	244
87	長野県	長野市	213
93	富山県	富山市	199
98	福島県	二本松市	195

(出所:厚生労働省「保育所等関連状況の取りまとめ(平成27年4月1日)」)

○幼稚園教諭に対する県内需要への対応

県内大学卒業生に対して県内幼稚園からの就職の要望が高まっている。

○「認定こども園法改正(平成24年)」による幼保連携型認定こども園の新設

- (1) 新潟県内の幼保連携型認定こども園の数は39(平成27年)から59(平成28年)に増加している。
- (2) 幼保連携型認定こども園では、幼稚園教諭免許状と保育士資格を有する者(「保育教諭」が求められており、4年制大学で養成される『一種』免許を修得し、かつ『保育士資格』も取得する“保育教諭”を養成する本学への人材需要が高まっている。

<参考>表-5 認定こども園数の推移(各年4月1日時点)

年度	幼保連携型認定こども園(新潟県)	認定こども園(全国)	うち幼保連携型(全国)
平成26年	30	1,360	720
平成27年	39	2,836	1,930
平成28年	59	4,001	2,785

(出所:新潟県「学校基本統計」、内閣府)

○社会福祉士の需要増加

高齢化社会への対応・障害者へのケアが喫緊の課題となっており、「社会福祉士」の需要が高まっていることから、「社会福祉士」の資格取得が可能な子ども学科への志願者が多い。

## 5 既存大学等とのすみ分け(県内私立大学との関係)

### ○「新潟で学ぼう」とする県内大学志願者の増加

毎年6千名以上の大学進学希望者が県外へ流出している。県立大学が新学部を設置することにより、流出する学生を新潟に引き戻すことにより、新潟で学ぼうと考える受験者層が増え、県内大学について関心を持つ機会等も増える。結果として県内私大にプラスの効果が波及することが期待できる。

#### (1) 教育分野の差別化

- ・新学部は、他大学に見られる一般的な経済学部(経済学の各分野を幅広く教育しており、たとえば新潟大学、金沢大学、富山大学他)と異なり、国際経済、とりわけ東アジアに重点を置くことで教育内容を差別化する。県内大学には、類似した学部はなく、人材教育を分担していきたい。

(注)教育内容は、経済系教育科目(マイクロ経済学・マクロ経済学などの基礎理論、計量経済学・統計学・コンピュータプログラミング・ビッグデータ解析などの統計数値解析を基礎とし、東アジアと日本の産業・経済・企業に重点を置く国際経済学・東アジア経済論・金融・産業経済学などの応用経済学分野から構成)、英語による講義、露中韓言語の修得、少人数による演習・卒業研究など組み合わせたものを予定する。

#### (2) 県立大学志願者の併願状況(県内私学とでなく県外大学との間での競合)

県立大学(国際地域学部)志願者の主要併願先は県外の国公立大学であり、県内大学との間で学生を取り合うよりも、県外の国公立大学と競合しているのが実態である。

- ・最大の併願先(競争者)は県外の国公立大学・私立大学。
- ・県内での主な併願先は新潟大学。
- ・県内私立大学への併願は僅か。



- ・中位層が進学する県立大学では、新学部においても競合先は県外の国公立大学。
- ・学部の内容でも差別化され、県内私立大学との競合は僅少と見込まれる。

## 新学部設置構想に関する県関係部局の意見

## 【産業労働観光部意見】

## ○新学部設置構想に対する所見

- ・ 社会経済情勢の変化や企業活動のグローバル化など、企業を取り巻く経営環境が大きく変わり続ける中で、経済・産業・企業の仕組みを深く理解し、情報データ分析力や確かな語学力を有する実践的な人材の確保は、各企業にとって重要な課題となっている。新潟県立大学において検討している新学部の設置により、こうした企業のニーズに対応した人材の輩出が期待される。

## ○新潟県立大学への要望

- ・ 学部新設時はもとより、設置後の運用に当たっても、県内をはじめとする企業の声聞く場を設けるなど、企業ニーズを十分に踏まえた特色あるカリキュラムにより、実践的な力を身につけるための教育の実現に努められたい。
- ・ また、同学部の卒業生については広く国内外で活躍することを期待するが、県内企業において人手不足感が強まっている状況も踏まえ、県内企業にも関心を持ってもらえるような仕掛けについても検討いただくとともに、起業・創業に向けた意識の醸成に取り組むなど、新潟の将来を担う人材の育成につなげていただきたい。



## 【福祉保健部意見】

### ○新学部設置構想に対する所見

- ・ 保育士については、女性の社会進出の増加等により子育て環境が大きく変化し、未満児保育や障害児保育など保育ニーズもより多様化しており、質の高い人材の確保が求められている。また、県内においては、例年、保育士不足を主要因に待機児童が発生している。
- ・ また、社会福祉士は、適切な福祉サービスを受けることができるように相談・支援を行うことが主な業務であることから、多様化・複雑化する福祉ニーズに対応していくために重要な役割を果たす存在であり、福祉の仕事を目指す若者の減少が懸念されている。
- ・ このような状況の中で定員を増やすことは、福祉人材の育成・確保につながるものと期待している。

### ○新潟県立大学への要望

- ・ 保育士や社会福祉士を目指す学生をひとりでも多く育成していただくとともに、本県の実情を踏まえた適切な保育・支援を行うことのできる福祉人材の育成に取り組んでいただきたい。あわせて、資格取得者が県内の保育所等での就職を希望し、就職に結びつくよう、保育団体等とのさらなる連携促進や、研修・実習等を通じ、大学研究機関としての機能をより一層発揮いただきたい。

## 新学部設置構想に関するパブリックコメントの結果

平成29年9月25日から10月24日までパブリックコメントを実施。

16名の方から意見が提出された。意見の概要は下記のとおり。

項目	意見概要
設置の目的・育成する人材像	<ul style="list-style-type: none"> <li data-bbox="304 465 1442 600">○ 国際経済学部を作ることには賛成。新潟はもちろん、日本にとっても前途有望な若者を輩出してほしい。くれぐれも看板倒れにならないようにしてほしい。【60代・女性】</li> <li data-bbox="304 651 1442 741">○ 東アジアの経済・産業や情報・ビッグデータをしっかり勉強した若者が育成されるのは良いこと。【70代・男性】</li> <li data-bbox="304 792 1442 1061">○ 地元の経済を支える人材を一人でも多く育成してほしい。東アジアでも欧米でも、厭わず突き進んでいく、元気のある若者を輩出してほしい。新潟には中小企業が多いが、そういうところでも、自分が会社を大きくするという意気込みがあり、それに加えて、経済や情報分析・ビッグデータの知識や、確かな英語力、地元経済や産業についての知識のある若者を育ててほしい。【不明】</li> <li data-bbox="304 1113 1442 1247">○ 県内高校生にニーズのある公立の国際経済学部の設置は、大いに賛成。理論だけでなく、地域の実情を理解し、地域で起業し地域を担い地域を活性化させる人材の育成を目指して欲しい。【60代・男性】</li> <li data-bbox="304 1299 1442 1478">○ 県立大学は、新潟県に根ざし、世界へ通用する人材育成を目的としている大学であることを在学中に実感した。今までにない学部であるのであれば、新設する意味は十分にある。今後変化の激しい世界を生き抜くためには、世界又は新潟の経済を正しく分析することは必要なこと。【20代・女性】</li> <li data-bbox="304 1529 1442 1798">○ 日本の市場が縮小していく中、東アジアとの経済交流を支える人材は重要性を増す。その意味で東アジアの経済・産業・企業に強いプロフェッショナルの育成を目指すことは正しい。個人的には、情報・データ分析の力と実体験に裏付けられた実践力を身に付けた「起業家」マインドのある若者を育成して、地域経済の活性化にすぐに貢献してほしい。「作っただけで終わり。」にならないよう、真剣に取り組んでほしい。【70代以上・男性】</li> <li data-bbox="304 1850 1442 1939">○ 「東アジアの経済・産業・企業に強い人材の育成」は、地元経済界にとって重要であり、意味のあること。【40代・男性】</li> </ul>

<p>設置の目的・育成する人材像</p>	<p>○ 若者の人口流出を食い止め、新潟の良さを発展させる取組のできる若者の育成を実現するため、「国際経済学部」の設置に賛成する。【50代・女性】</p> <p>○ 若者が一旦大都市圏へ出て地域に戻り仕事ができる環境を整えることと、地方の若者が地域に残り仕事をしたいと思ってもらうことが重要。そのためには、魅力ある大学と会社がたくさんあることが望ましい。</p> <p>資料には、高校生の志望に対し県内の定員枠が少ない分野として「経済・経営」がある。また、経済界から実践的な経済学・データ分析の教育が求められ、これが実現すると首都圏に進学する生徒が県内大学に志望先を変更する可能性が高いと書いてある。国際経済学部の設置を強く要望する。【60代・女性】</p> <p>○ 新学部設置等に賛成する。就職で県外に若者が流出するのを防ぐためにも地元新潟で働く人材を育成してほしい。【40代・女性】</p> <p>○ 「国際経済学部」設置及び「子ども学科定員増」に賛成する。人口減少、首都圏との格差拡大等の歯止め対策には、次世代を担う新潟県独自の人材育成が急務。地元の若者が不本意ながら県外に進学することのない、魅力ある受け皿を作ってほしい。【40代・女性】</p> <p>○ 一般の受験生にとってはインパクトが弱く、馴染みにくい。</p> <p>職種や業種事例を活用した方がよい。広く県外にも広報することにより、将来の新潟県へのIターン移住を意識した人材育成が図られる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地方行政職員（地域の生き残りをかけ、インバウンドや、スポーツや医療を考えた観光施策など、外部から内部への経済効果を生み出す仕組みを学ばせ、プロフェッショナル行政マンを育成する必要がある。）</li> <li>・ 県内の特有かつ国際的な企業社員（構想段階からタイアップしていく企業との連携は必須。その企業名を挙げたらどうか。）</li> <li>・ 起業家（新潟県の若者が一番弱い部分。地域や国内のみならず、世界に目を向け、それをビジネスにしていく若者が求められる。）【50代・男性】</li> </ul> <p>○ 県内に経済・経営系（以下「経済系」という）の学部を有する大学が複数あるにも関わらず、県立大学に経済系の新学部を設置する必要があるのか。平成30年度には、新潟国際情報大学が経営情報学部を設置する予定であり、さらに増えることになる。県内私立大学に進学していた層を奪ってしまう結果にならないか心配。県内大学の他学部と競合せず、人気の高い公務員等への就職も期待できる、政治、政策系の学部を設置してはどうか。その他、全国的に数が少なく、かつ、就職にも有利な建築学部なども独自性をアピールできると思う。【30代・男性】</p>
----------------------	--

<p>学部名称・規模</p>	<p>○ 育成する人材像からすると、「北東アジア地域商経済情報学部北東アジア地域商経済情報学科」という名称が望ましい。コースも、「北東アジア商経済コース」、「データサイエンスコース」、「地域商経済政策・創生コース」の3コース制が望ましい。</p> <p>これにより、国際地域学部の国際社会コースと東アジアコースの一部が移ることになるため、国際地域学部 175 名程度、北東アジア地域商経済情報学部 100 名程度が望ましい。</p> <p>現行の国際地域学部は、2 学科制とし、国際地域文化学科（現行の比較文化コースの全部と東アジアコースの一部）125 名程度、国際環境政策学科（現行地域環境コースの全部）50 名程度とした方が良い。【30 代・男性】</p>
<p>教育内容と特徴</p>	<p>○ 語学が堪能というだけでなく、思考力や判断力、表現力が伴うものでなければならないと思う。授業にスピーチ、ディスカッションやディベートを取り入れてもらいたい。【60 代・男性】</p> <p>○ 県独自かつ内部を考えた科目が必要と感じる。国際人を育成する上で重要なのは、その土地や地域の実情を考え、行動できる人材。都道府県特有の衣食住の歴史や実態把握も必須。また、地域の課題を解決していくビジネスセンスの習得が求められる。さらに、雇用や人事管理、経営学も重要。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経営学、通関士、初歩簿記</li> <li>・労働経済、労基法、入国管理法、社会保険、所得税法</li> <li>・地域学（衣食住）、地方自治、教育事情、福祉施策論、医療事情 等</li> <li>・地域の課題解決演習</li> <li>・NPO 論、NPO マネジメント、地域ビジネス論、防災</li> <li>・観光ビジネス、インバウンドシステム</li> </ul> <p style="text-align: right;">【50 代・男性】</p> <p>○ 「教育内容と特徴」に「国際地域学部との共通科目の制定」を追加すべき。共通して学ぶ科目・ゾーンを設置することによる国際的感覚部分における学部間交流や経費節減を目的とする。</p> <p>また、「情報・データを分析するための教育」の中に、（文系）数学教育に関する強化を入れるべき。情報・データサイエンス教育において、数学は必須であり、また、経済・経営教育における数学も年々重要性を増している。実学としても活かせるので要望する。【30 代・男性】</p>

<p>子ども学科定員増</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 乳幼児期の養護・教育は人格形成の基礎を培う重要な時期。質の高い養護・教育の実現の一つとして、新潟県立大学で学べる学生が増えることは、新潟県の教育そのものを高める良い取組と考え、賛成する。【50代・女性】</li> <li>○ 保育者不足のため、専門学校等で保育技術だけを学んで現場に出る人が多いように感じる。子どもの育ちを理解し、また、多様な価値観を持つ現代の保護者に対応する保育者の育成を望む。【40代・女性】</li> <li>○ 子ども学科の定員増については、慎重であるべき。ここ数年は保育士不足かもしれないが、今後、子どもの数は増えないのではないかと感じる。【60代・女性】</li> </ul>
<p>その他</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 国公立大学が定員を増やしてくれれば、多くの若者は県外に出なくても良くなる。【70代・男性】</li> <li>○ 地元の国公立大学に新しい学部ができ、高校生の選択肢が広がることは、県内高校生にとってよいこと。特に、県内では新潟大学以外の国公立大学に「経済」学部がなく、男子高校生にとっては朗報だと思う。 県内の小中高校生のために、国公立を問わず、大学同士が競い合い、切磋琢磨し、県外に行かなくてもやりたい勉強ができるような、よりよい教育環境を作ってほしい。【40代・男性】</li> <li>○ やむを得ず県外に出て行っている若者がいるとしたら、対策が必要。どのくらいの若者がやむを得ず県外大学へ進学しているかわからないが、印象としてはもっと受け皿を増やすべきではないかと感じる。県立大学で90人までしかできないのであれば、私立大学が頑張ればよい。私立大学も、「これだったら地元に残りたい」と思えるような「経済系」の学部・学科をつくるべき。県も、やる気のある私立大学を支援すべき。みんなが一致団結して取り組まなければ若者の流出は続き、長野、富山、石川にますます置いて行かれる。【60代・女性】</li> <li>○ 国際経済学部はぜひ作ってもらいたい。仕方なく県外に進学せざるを得なかった若者も少なくないと思う。県内に選べる対象が増えれば、県内に残って勉強したい人が残ることができる。【40代・女性】</li> <li>○ 今後18歳人口が減る中で、新学部を設置するのであれば、確実に一定の競争率と定員を確保できる見込みがあることが必要。新学部を設置せずとも、大学改革はできるのではないかと感じる。  <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新潟空港に近い立地を生かして留学生と日本人学生を対象とした国際寮を設置する。</li> <li>・ 近隣で定員割れに悩む新潟北高校を附属高校にし、新大学入試制度に備えて確実な定員確保を図る。【30代・男性】</li> </ul> </li> </ul>

## 県内私立大学への説明及び意見聴取結果

新潟県内の私立大学・私立短大（18校）を対象に、新学部設置構想に対する説明及び意見聴取を実施（平成29年8月～10月）。結果は下記のとおり。

※1校で複数の意見を述べている場合があるため、意見別学校数の合計と対象校数は一致しない。

### ○ 新学部設置に反対する意見 1校

#### <意見の内容>

- ・ 県立大学は、県内に既にある学部・学科と内容が重複せず、かつ私大に影響を及ぼさないよう全体の入学定員を抑制すべきである。
- ・ 本学と学部・学科が重複する。
- ・ 少子化の中で定員割れをしている私立大学があるときに、公立大学の定員を増やせば、学生確保が困難となる。

### ○ 学生確保への影響の可能性を指摘した意見 6校

#### <意見の内容>

- ・ 県立大学は本学の併願先となっており、学生募集に一定の影響が生じる可能性がある。
- ・ 教育分野は重複、競合していないが、18歳人口が減少していく中、一定の影響が生じる可能性がある。

### ○ その他 新学部に関する期待する意見など 10校

#### <意見の内容>

- ・ 新学部設置により他の県内大学への志望も高まるような効果を期待している。新潟は学術面で魅力的だということができるようにしていかなければならない。
- ・ 新学部の設置により県内の大学・短大の進学者が増加するのであれば県全体の高等教育の向上につながる。
- ・ 新学部についての方向性は良い。学生の取り合いになるなどと言っていたら県の発展はない。県内での教育力を高める、そして学生を受け止める、その方向性は間違っていないと思う。
- ・ 新学部の設置により県内に学生が留まることは良いこと。
- ・ 首都圏に進学すると新潟に帰ってこないことから、県立大学に頑張ってもらいたい。その上で県内各大学がそれぞれの個性を活かしていけば良いと思う。
- ・ 非常によい計画と思う。
- ・ 県内に学部学科が増えることや、県外から優秀な学生が県内に来ることは良いことと思う。

- ・ 子ども学科の定員増は良いことと思う。県内のこども園において良い教育、良い保育を行うという目的は本学と一致するので、競争しつつ協働して良い教育を実施していきたい。
- ・ 新学部は本学の教育研究領域と近いとため、何らかの形で連携・協力関係ができればと考える。
- ・ 県外に進学した若者は戻ってこない。そのことに対応していくのかが県内大学コンソーシアムの目的である。今回の骨子案を受け、本学としては、より特色を出すことにより、すみ分けを図りたい。

○ 意見なし 4校